

平成25年度
前橋市教育委員会事務
点検・評価報告書

平成25年8月
前橋市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価の概要	2
1	点検評価の対象	2
2	点検評価の方法	2
3	学識経験者の意見について	2
4	P D C A サイクル（教育行政方針との関係）	3
III	教育委員会の活動状況	4
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会会議以外の活動状況	5
3	教育委員会の活動に対する評価	5
	平成25年度教育委員会審議案件一覧	6
IV	教育委員会の施策に関する点検・評価	10
1	評価結果の概要について	10
2	具体的施策別評価について	11

【評価結果の概要】

<input type="checkbox"/>	充実の1 「生きる力」を育み学校教育の充実	12
<input type="checkbox"/>	充実の2 心豊かな地域づくりの充実	18
<input type="checkbox"/>	充実の3 人間性豊かな青少年育成の充実	21
<input type="checkbox"/>	充実の4 スポーツ・レクリエーションの充実	23
<input type="checkbox"/>	充実の5 「教育のまち」を支える施設・環境の充	24

【具体的施策別評価】

□ 充実の 1

〔義務教育〕（小・中・特別支援学校）

(1)-①	学校経営の充実に向けた学校評価の活用	26
(1)-②	教職員の資質・能力の向上	27
(1)-③	生徒指導体制の充実	28
(1)-④	安全管理・指導の徹底	29
(1)-⑤	特別支援教育の推進	30
(1)-⑥	よりよい教育環境を目指す学校の適正規模化の推進	32
(2)-①	基礎・基本の確実な定着	34
(2)-②	豊かな人間性の育成	36
(2)-③	健康保持・体力の向上	38
(2)-④	現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進	41
(3)-①	学校評議員制度の活用	43
(3)-②	地域の人材や学校支援センター等の活用	44
(3)-③	地域の文化や自然を生かした教育活動の推進	45
(3)-④	教育活動の積極的な公開	46

〔幼稚園教育〕（市立幼稚園）

(1)-①	園経営の充実に向けた学校評価の活用	47
(1)-②	教職員の資質・能力の向上	48
(1)-③	安全管理・指導の徹底	49
(1)-④	特別支援教育の推進	50
(2)-①	気付く、考える、表す力の育成	51
(2)-②	やさしい心の育成	52
(2)-③	健康・体力の増進	53
(3)-①	学校評議員制度の活用	54
(3)-②	地域の人材等の有効活用や幼児教育のセンター機能の充実	55
(3)-③	教育活動の積極的な公開	56

〔高校教育〕（市立前橋高校）

(1)-①	学校評価システムの活用	57
(1)-②	教職員の資質・能力の向上	58
(1)-③	生徒指導の充実と良き校風の樹立	59
(2)-①	学力向上対策の推進と進路指導の充実	60
(2)-②	少人数指導によるきめ細かな指導の充実	61
(2)-③	部活動の指導の充実	62
(2)-④	海外研修事業の充実	63
(3)-①	学校評議員制度の活用	64
(3)-②	教育活動の積極的な公開	65

〔総合教育プラザ〕

(1)-①	教育資料の整備及び資料活用の推進	66
(1)-②	視聴覚機材、視聴覚資料の提供	67
(2)-①	教職員研修の充実	68
(2)-②	調査・実践研究の推進	69
(3)-①	教育相談機関の連携体制の強化	70
(3)-②	教職員の教育相談技術の向上	71
(4)-①	教職員研修の充実	72
(4)-②	幼保小連携の推進	73

(4)-③ 就学等の支援	74
--------------	----

□ 充実の 2

(1)-① 家庭教育に関する講座の充実・活用	75
(1)-② 子育てサポート体制の充実	76
(2)-① 今日的課題に対応した事業の推進	77
(2)-② 情報の提供・発信	78
(2)-③ 職員研修の充実	79
(3)-① 地域課題に対応した事業の推進	80
(3)-② 地域の人材活用	81
(3)-③ ボランティア・市民活動の推進	82
(3)-④ 人権教育の推進	83
(3)-⑤ 各種生涯学習活動の推進	84
(4)-① 郷土芸能の継承推進	86
(4)-② 文化財普及啓発事業の推進	87
(4)-③ 史跡等の環境整備	88
(4)-④ 市民ボランティアの発掘・育成	89
(4)-⑤ 文化財調査の推進	90
(5)-① 全域サービス網の充実	92
(5)-② 暮らしを支えるサービスの充実	94
(5)-③ 子ども読書活動の推進	95
(5)-④ 文化事業の推進	97
(5)-⑤ 図書館ボランティア活動の支援	98

□ 充実の 3

(1)-① 地域健全育成活動の充実と体験・交流活動の促進	99
(2)-① 問題行動の防止と早期発見・早期解決	101
(2)-② 子どもの被害防止活動の充実	102
(2)-③ 不登校・いじめ対策の充実	103
(3)-① 自然体験活動の充実	104
(3)-② 児童文化センターにおける体験・学習活動の充実	105
(3)-③ 国際理解教育の推進	107

□ 充実の 4

(1)-① 各種スポーツ教室の充実	108
(1)-② スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進	109
(1)-③ 地域スポーツの推進	110
(1)-④ スポーツ行事の支援	111
(1)-⑤ 学校体育施設の活用	113
(2)-① スポーツ団体の運営支援	114
(2)-② 競技力向上の支援	115

□ 充実の 5

(1)-① 学校教育施設の整備	117
(1)-② 社会教育（生涯学習）施設等の整備	119
(1)-③ 青少年教育施設の整備	121
(1)-④ スポーツ施設の適正な管理と整備	122
(1)-⑤ 文化財施設の整備	123

I はじめに

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

これを受け、前橋市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、平成24年度の教育委員会活動及び事務事業について、点検及び評価を実施しました。

本報告書は、その結果及び学識経験者の意見をまとめて報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

前橋市教育委員会委員

職 名	氏 名
委員長	丸 山 和 貴
委員長職務代行者	奈 良 教 子
委員	村 山 昌 暢
委員	吉 川 真由美
教育長	佐 藤 博 之

II 点検・評価の概要

1 点検・評価の対象

平成25年度点検評価では、平成24年度の教育委員会の活動及び「平成24年度教育行政方針」に位置付けられた主な施策・事業を対象に評価を行いました。

2 点検・評価の方法

「教育委員会事務点検及び評価委員会」を設置し、各事務事業担当課が作成した点検・評価シート及び評価根拠資料等により、具体的な事業指標を用いながら、客観的な視点から評価を実施しました。

3 学識経験者の意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の規定では、点検・評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

平成25年度点検評価では、下記の2名の学識経験者を外部評価委員として委嘱し、施策に対する評価や具体的な改善策をいただきました。また、適切な指標の設定など、評価の手法についてもアドバイスをいただいています。

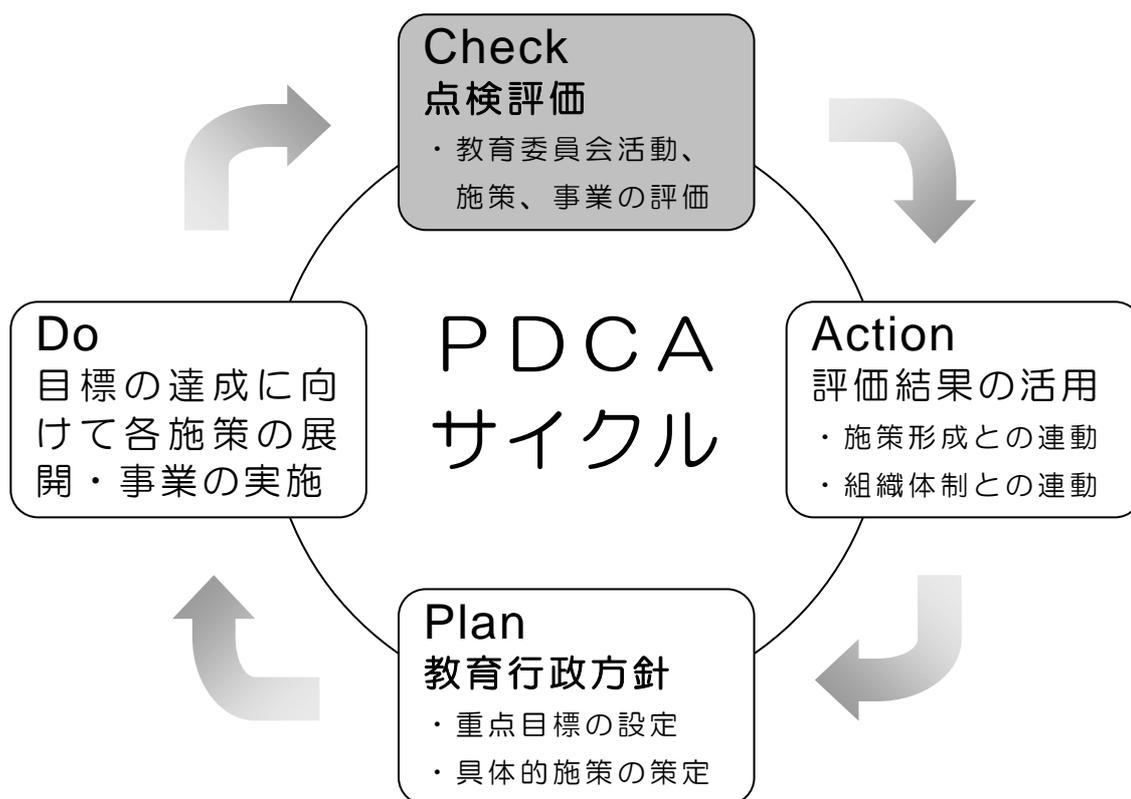
団体・役職	氏名
共愛学園前橋国際大学教授	大森昭生
群馬大学大学院准教授	音山若穂

4 P D C A サイクル（教育行政方針との関係）

前橋市教育委員会では、年度ごとに教育行政方針を定め、教育行政を進める上での指針としています。

点検・評価に当たっては、この教育行政方針で設定・策定した重点目標や具体的施策ごとに評価を実施し、一方、教育行政方針の策定に当たっては、点検・評価の結果を活用して前年度方針の見直しを行っています。

これにより、教育行政の運営に P D C A サイクルを導入し、結果や成果に関する見通しと確かな計画性をもった教育行政の推進に努めています。



Ⅲ 教育委員会の活動状況

教育委員会は、県や市町村に設置される行政委員会のひとつで、合議制の執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。原則5人の委員で構成され、合議により教育行政の基本方針や重要事項などを審議し、決定しています。

平成24年度の教育委員会の活動を振り返るため、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの教育委員会の活動について、次のとおりまとめました。

1 教育委員会会議の開催状況

(1) 開催日数等

教育委員会会議については、前橋市教育委員会会議規則において定例会と臨時会が定められており、定例会は原則として毎月1回開催し、臨時会は必要に応じて開催することとされています。平成24年度の開催状況は、次のとおりです。

- ・ 定例会 12回
- ・ 臨時会 1回

(2) 審議内容等

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、次のとおり審議を行いました。

件名	件数
教育行政方針について	2
教育委員会事務の点検・評価について	1
教育文化功労者の表彰について	1
教育財産の取得又は処分について	6
職員人事について	5
委員会の規則の制定、改廃について	8
市議会議案についての意見について (予算4件、条例1件、事件3件)	8
附属機関の委員の委嘱及び任命について	3
その他	6
計	40

※ 開催日ごとの審議案件は、6ページからの「平成24年度教育委員会審議案件一覧」（以下「一覧」と表記します。）のとおりです。

※ 上記のほかに、一覧に記載のとおり、教育長からの諸報告その他事業に関する報告が行われました。

2 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員会会議のほかに、協議会（任意に開催される打合せ会議）の開催や学校その他の教育施設等の視察を実施し、意見交換を行いました。

また、各種行事等にも出席しました。

(1) 協議会 5回

(2) 学校その他の教育施設等の視察 4回

実施日	視察先
6月22日	宮城中学校、北部共同調理場
8月1日	赤城少年自然の家
11月21日	原小学校、富士見中学校
1月30日	養護学校、みずき中学校

(3) 各種行事等

中学校総合体育大会開会式、教育文化功労者表彰式、まえばし学校フェスタ、成人祝、小中養護高等学校卒業式など

3 教育委員会の活動に対する評価

教育委員会では、教育委員による教育現場の視察を行っており、平成24年度は4回（7施設）実施しました。視察においては、学校施設の訪問のみならず、給食食材の放射線量測定の様子を視察するなど、教育現場の直近の課題やニーズを把握する機会としております。

今後も「県都まえばし 教育のまち」の具現化に向けて、継続的に実施していく必要があるものと考えています。

また、平成24年11月からは、定例会の会議録をWebページで公開し、教育委員会の意思決定過程や活動を市民の方々に見ていただくことで、より身近で開かれた教育委員会となるよう努めています。

平成24年度教育委員会審議案件一覧

開催日	会議区分	案件区分	件名
4月16日	定例会	諸報告	(1) 職員の人事異動（課長補佐級以下）の専決について
			(2) 教育委員会事務の点検及び評価について
			(3) 平成24年度学校施設等整備について
			(4) 教職員の人事異動の概要について
		議案	議案第20号 平成24年第1回定例会市議会提出予定議案（予算）の作成に対する意見について
			報告第2号 職員の人事異動（課長級以上）の臨時代理について
			報告第3号 前橋市公民館運営推進委員会規則の改正の臨時代理について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 大胡中学校体育館改築工事の概要について
			(4) 粕川中学校校舎大規模改造工事（第二期）の概要について
			(5) 第13回前橋シティマラソンの開催について
			(6) 平成23年度前橋高等学校卒業生進路状況について
(7) 前橋市立図書館読み聞かせ活動支援事業の実施について			
5月21日	定例会	諸報告	(1) おおさる山乃家の冬季期間休業について
		議案	議案第21号 平成24年度教育行政方針について
			議案第22号 前橋市社会教育委員の委嘱について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第13回前橋シティマラソンの開催結果について
			(4) 大室古墳群公開・普及イベントの開催について
			(5) 第56回前橋市民講座（前期）の開催について
			(6) 教育資料データ検索システムについて
			(7) ブックスタート事業の実績について
6月15日	定例会	諸報告	(1) 前橋市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
		議案	議案第23号 前橋市公民館運営審議会委員の委嘱について
			議案第24号 第3子以降学校給食無料化について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 平成24年度「まえばし教育の日」事業一覧について
			(4) 平成24年度市立前橋高校生海外研修事業について
			(5) 平成24年度前橋市中学生海外研修事業について
(6) 平成23年度不登校の状況について			
(7) （新）富士見分館建設の概要について			
7月19日	定例会	諸報告	(1) 平成24年7月1日付け職員の昇格について
		議案	(2) 第34回少年の主張前橋大会の実施結果について
			議案第25号 平成25年度に使用する前橋市立小・中・特別支援学校の教科用図書の採択について
			議案第26号 平成25年度に使用する前橋市立前橋高等学校の教科用図書の採択について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 工事請負契約の締結について
(4) 平成24年度第1回前橋市スポーツ推進審議会の開催結果に			

			について
			(5) 平成24年度第1回前橋市文化財調査委員会議の開催結果について
			(6) 小学校1年生に対する図書利用カードの配付について
	協議会	議 題	1 平成24年度前橋市教育委員会事務の点検評価・評価報告書(案)について
8月20日	定例会	諸報告	(1) 平成24年第3回定例市議会提出予定議案(予算)の作成に対する意見について
		議 案	議案第27号 平成24年度前橋市教育委員会事務点検・評価報告書について
			議案第28号 前橋市立図書館の管理及び運営に関する規則の改正について
			議案第29号 平成24年第3回定例市議会提出予定議案(事件)の作成に対する意見について
			議案第30号 平成24年度第3子以降学校給食費無料化申請及び認定状況について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 市制施行120周年記念 第31回あかぎ大沼・白樺マラソン大会の開催について
			(4) 前橋市市制施行120周年記念事業 ～県都前橋つむぐ夢ひろがる未来～「前橋市生涯学習フェスティバル2012」の開催について
			(5) 第56回前橋市民講座(後期)の開催について
	(6) 前橋市立幼稚園充実検討委員会の開催結果について		
	協議会	議 題	1 平成24年度教育文化功労者表彰候補者の選考について
9月26日	定例会	諸報告	(1) 平成23年度教育費決算の概要について
		議 案	議案第31号 平成24年度前橋市教育文化功労者の決定について
			議案第32号 教育財産(土地・建物)の用途廃止について
			議案第33号 教育財産(土地・建物)の取得に係る申出について
			議案第34号 教職員人事に関する基本方針について
			議案第35号 前橋市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の改正について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質に測定結果と今後の予定について
			(3) 市制施行120周年記念 第31回あかぎ大沼・白樺マラソン大会開催結果について
			(4) 平成24年度「まえばし夏の学び舎」実施結果について
			(5) 平成25年度前橋市立前橋高等学校前期・後期選抜志願者案内について
			(6) 平成24年度前橋市中高生海外研修事業帰国後の活動について
			(7) 第48回前橋市青少年健全育成大会の開催について
	(8) 図書館フレンズ事業の実施結果について		
	(9) 図書館夏休みイベントの実施結果について		
	協議会	議 題	1 「いじめ撲滅宣言」について
10月1日	臨時会	議 題	議案第36号 「いじめ撲滅宣言」の策定について
10月16日	定例会	諸報告	(1) ホームページにおける教育委員会会議録の公開について

			(2) 平成25年度市立幼稚園の入園申込状況について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質に測定結果と今後の予定について
			(3) 平成24年度移動教育委員会について
			(4) まえばし学校フェスタ2012について
			(5) 第40回前橋市郷土芸能大会の開催について
11月19日	定例会	議案	議案第37号 平成24年第4回定例市議会提出予定議案(予算)の作成に対する意見について
			議案第38号 平成24年第4回定例市議会提出予定議案(条例)の作成に対する意見について
			議案第39号 教育財産(土地)の用途廃止について
			議案第40号 前橋市奨学資金貸与条例施行規則の改正について
		諸報告	1 旧県立前橋東商業高校の施設利用について
			2 第70回国民体育大会冬季大会スケート競技会の開催について
			3 中学生海外研修事業の廃止について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 平成24年度第2回前橋市スポーツ推進審議会の開催結果について
			(4) 第48回前橋市青少年健全育成大会の結果について
			(5) 電気ゴーカートの導入について
			(6) 第3回前橋市立幼稚園充実検討委員会の開催結果について
			(7) 読書週間関連行事の実施結果について
			(8) 粕川小学校の新築校舎について
12月19日	定例会	議案	議案第41号 教育財産(土地)の取得に係る申出について
			議案第42号 教育財産(土地)の取得に係る申出について
			報告第4号 平成24年第4回定例市議会提出予定議案(事件)の作成に対し意見を付すことについての臨時代理について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第57回全日本実業団対抗駅伝競走大会の開催について
			(4) 前橋・高崎連携文化財展の開催について
			(5) 「まえばし学校フェスタ2012」の実施結果について
			(6) 平成24年度「まえばし教育の日事業」のまとめについて
			(7) 第56回前橋市民講座(後期)の開催結果について
			(8) 中央公民館移転5周年記念イベントの開催について
			(9) 第65回前橋市成人祝の開催について
1月21日	定例会	議案	議案第1号 平成24年4月1日付人事異動方針について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第64回前橋市成人祝の開催結果について
	協議会	議題	1 平成25年度当初予算要求概要(教育費)について
			2 前橋市教育振興基本計画(平成25年度教育行政方針)(案)について
2月18日	定例会	議案	議案第2号 平成25年第1回定例市議会提出予定議案(予算)の作成に対する意見について
			議案第3号 平成25年第1回定例市議会提出予定議案(事件)の作成に対する意見について

3月19日			議案第 4号 前橋市教育振興基本計画（平成25年度教育行政方針）
			議案第 5号 県費負担教職員（管理職）人事の内申について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 前橋・高崎連携文化財展の開催結果について
	(4) 平成24年度社会教育活動功労者への感謝状の贈呈について		
	(5) 第33回前橋市教職員自作教材・教具展入賞者について		
	議案	議案第 6号 教育長予定者の選任について	
		議案第 7号 前橋市教育委員会行政組織規則及び前橋市教育委員会職員の職の設置に関する規則の改正について	
		議案第 8号 前橋市学校給食運営委員会規則の改正について	
		議案第 9号 弱視者等のための特別支援学級等の設置及び運営に関する規則の改正について	
		議案第10号 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則の改正について	
		議案第11号 前橋市教育施設長寿命化計画について	
		議案第12号 前橋市指定文化財の指定について	
		議案第13号 教育財産（土地）の取得に係る申出について	
議案第14号 市費負担教職員（管理職）の人事について			
その他		(1) 行事について	
	(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について		
	(3) 平成24年度第3回前橋市スポーツ推進審議会の結果について		
	(4) スポーツ施設等の実費徴収金（電気料）の改定について		
	(5) 旧市立前橋高校体育館の一般利用について		
	(6) 第18回上野国府等調査委員会の開催結果について		
	(7) 平成25年度市立前橋高校入試結果について		
	(8) 前橋こども公園東エリアのオープンについて		
(9) 第4回前橋市立幼稚園充実検討委員会の開催結果			
(10) 総合教育プラザ会議室等貸出について			
(11) 視聴覚ライブラリー及び教育資料に係る業務時間変更について			
(12) 文化講演会「前橋藩松平家記録」からうかがえる藩士像の開催結果について			

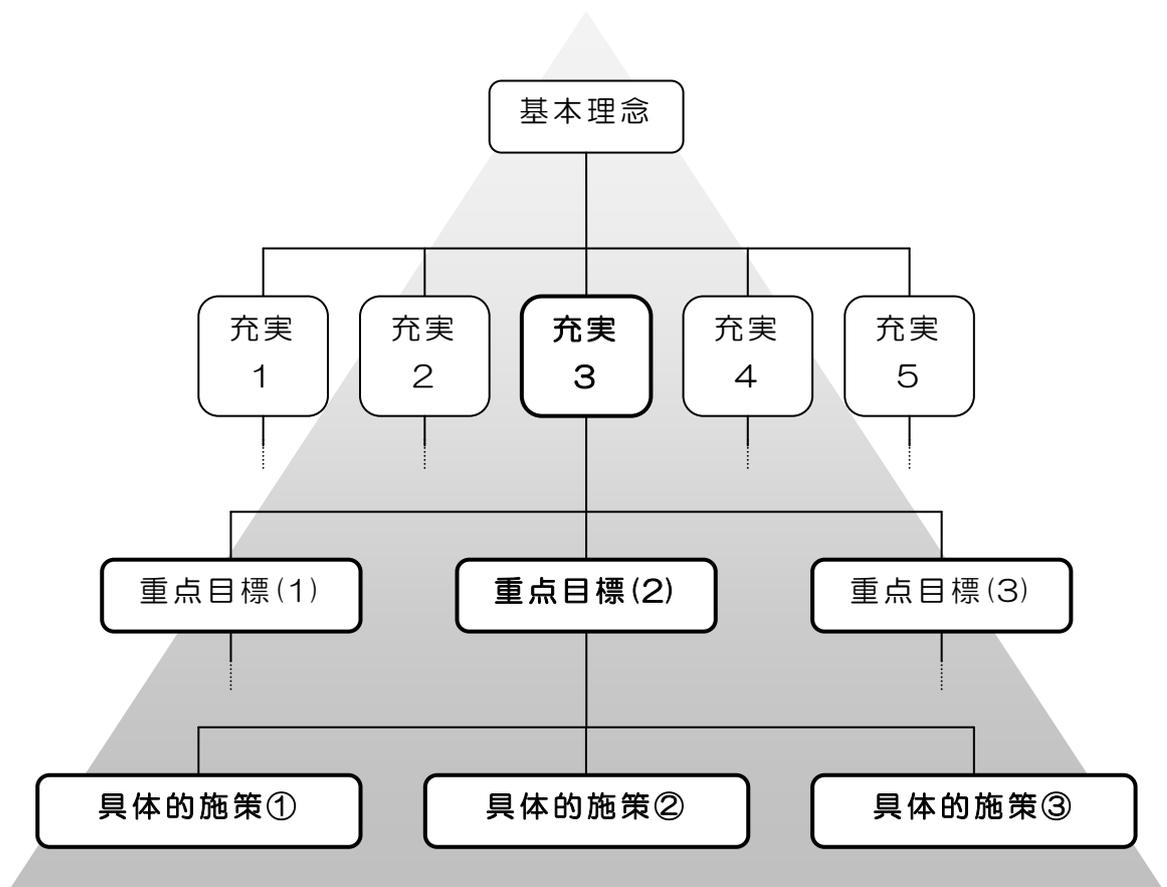
IV 教育委員会の施策に関する点検・評価

1 評価結果の概要（P12～P24）について

前橋市教育行政方針では、基本理念の下「県都前橋 教育のまち」の実現に向けて、充実の1から5までの五つの施策の柱を設けるとともに、その「施策の柱」を推進するための「重点目標」、更に「重点目標」を達成するための「具体的施策」を掲げる構成をとっています。

12ページからは、この構成に基づいて「具体的施策」の進捗状況、「重点目標」に対する自己評価、「施策の柱」に対する学識経験者意見を記載し、評価結果の概要を示しています。

教育行政方針体系図



2 具体的施策別評価（ P25 ～ P123 ）について

25 ページから始まる具体的施策別評価では、実施した施策や事業ごとに評価・改善策をまとめています。

■進捗管理

年度計画に対する進捗状況を表しています。

- A：計画以上に進められた
- B：計画どおりに進められた
- C：計画より若干遅れている
- D：計画よりかなり遅れている

■主な実施事業

具体的施策中の代表的な事業です。行事への参加者数やアンケート結果など、事業の達成度を測る「事業指標」とその目標値・実績値を記載し評価の根拠としています。

■前年度評価に伴う改善

前年度の課題等に関して、改善・実施できたことを主として記載しています。

■評価

施策についての自己評価を記載しています。

■学識経験者意見

外部評価委員である学識経験者からの評価です。事業の課題や改善案、また、事業指標のあり方などについて意見をいただいています。

■課題及び改善策

学識経験者からの意見を踏まえ、施策を進める上での課題や改善策、今後の取組方法について記載しています。

評価結果の概要

□ 充実1 「生きる力」を育む学校教育の充実

「県都前橋 教育のまち」の実現に向け、「生き生きと学ぶ、元気な前橋の子ども」を育てる教育を推進します。

具体的には、「学校力を高める学校経営」「魅力あふれる教育活動」「開かれた学校づくり」の3点の重点目標を設け、「知・徳・体」の調和のとれた教育活動を各学校が主体となって展開し、「夢や希望をはぐくむ学校文化の創造」を目指します。また、市立前橋高等学校では、「市立前橋高等学校充実発展策」に基づいた教育活動を実践し、生徒一人ひとりが大きな夢を持ち、高い志をたててその実現に向けて努力できる学校づくりを推進します。

この重点目標の実現に向け、義務教育では14件、幼稚園では10件、高等学校では9件、総合教育プラザでは9件の具体的施策を推進し、学校を支援します。

◇学校力を高める学校経営（義務教育）

学校経営の基盤となる各種管理体制や指導体制、学校評価等の充実を図ることにより、学校力を高めます。

【評価】

学校評価については、充実指針に基づく評価項目に変更し、全ての小中学校で評価を行いました。

学校経営の柱となる安全管理、生徒指導体制、教職員の資質向上については、具体的施策により充実させることができました。

特別支援教育については、支援員の配置を増やし、個の実態に応じた支援の一層の充実を図りました。

充実指針に基づく評価項目による学校評価システムが全校で実施され、重点項目に沿った学校課題の明確化につながっています。更に学校評価の結果を学校改善に生かすための情報提供や研修を進めていく必要があります。

重点目標
義務教育（1）

具体的施策	進捗管理	頁
①学校経営の充実に向けた学校評価の活用	B	26
②教職員の資質・能力の向上	A	27
③生徒指導体制の充実	B	28
④安全管理・指導の徹底	A	29
⑤特別支援教育の推進	B	30
⑥よりよい教育環境を目指す学校の適正規模化の推進	B	32

◇魅力あふれる教育活動（義務教育）

基礎・基本の確実な定着をはじめ、知・徳・体のバランスの取れた教育を進めるとともに、子どもたちが「生きる喜び」や「学ぶ楽しさ」を味わえるような魅力ある教育活動を展開します。

【評価】

平成24年度の学力検査の結果から、基礎・基本の確実な定着について、一定の成果を得ることが出来ました。体力向上については協議会により本市の課題解決に向けた具体的な取組について検討できました。徳については、指導資料の提示や指定校の実践などを軸に施策を具体的に推進していきます。また、環境教育など現代の教育ニーズに応じた教育も具体的な施策の推進ができました。

人権教育では、研修会や授業研究会を実施し、学校における人権教育の具体的な取組について研修を進めることができました。

具体的施策	進捗管理	頁
①基礎・基本の確実な定着	B	34
②豊かな人間性の育成	B	36
③健康保持・体力の向上	B	38
④現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進	B	41

◇開かれた学校づくり（義務教育）

地域の教育力を積極的に活用するなど、学校と地域社会、関係機関との連携を深めるとともに、各学校で展開されている教育活動への説明責任を明確に果たすことで、開かれた学校づくりを一層推進します。

【評価】

学校評議員に授業や行事の参観後、意見聴取をしている学校も多く、地域と連携・協力した教育活動が進められました。また、学校支援センターのボランティア活用に対して、多くの学校が高い満足度を示す結果がでています。さらに、各学校のホームページの充実や学校公開日の効果的な運営などを通して、学校から地域へ情報発信していくとともに、児童生徒が積極的に地域の行事に参加できる環境づくりにも取り組んできました。

具体的施策	進捗管理	頁
①学校評議員制度の活用	B	43
②地域の人材や学校支援センター等の活用	B	44
③地域の文化や自然を生かした教育活動の推進	C	45
④教育活動の積極的な公開	B	46

◇学校力を高める学校経営（幼稚園教育）

学校経営の基盤となる各種管理体制や指導体制、学校評価等の充実を図ることにより、学校力を高めます。

【評価】

各園が主体的に、地域の実態に応じた安全管理に努めています。計画訪問や出前訪問研修では、保育参観を通しての指導や、園内研修に関わる指導助言により、教師の資質向上を図ることができました。保育カウンセラーによる出前訪問相談により、特別な配慮を要する幼児へのかかわり方への指導を行いました。就学支援シートに関しては、保護者により利用しやすくなるよう見直しを図っていきます。

具体的施策	進捗管理	頁
①園経営の充実に向けた学校評価の活用	C	47
②教職員の資質・能力の向上	A	48
③安全管理・指導の徹底	B	49
④特別支援教育の推進	A	50

◇魅力あふれる教育活動（幼稚園教育）

知・徳・体のバランスの取れた教育を進めることにより、豊かな感性や思考力・表現力の基礎を培います。

【評価】

幼児に、豊かな感性や思考力・表現力の基礎を培う保育実践となるよう、計画訪問等で指導助言を行いました。市立幼稚園の保育公開、研修会での市立幼稚園教諭による事例提供を行い、市立幼稚園の取り組みの周知を図るとともに、教師の資質向上に努めました。今後、更なる幼児教育の充実のための幼児教育指導資料を作成し、前橋市の幼稚園、保育所(園)に提供します。

具体的施策	進捗管理	頁
①気付く、考える、表す力の育成	B	51
②やさしい心の育成	B	52
③健康・体力の増進	A	53

◇開かれた学校づくり（幼稚園教育）

地域の教育力を積極的に活用するなど、幼稚園と地域社会、関係機関との連携をより深めるとともに、各幼稚園で行われている教育活動の様子を家庭や地域に積極的に発信するなどして、開かれた園づくりを推進します。

【評価】

未就園児対象の親子教室や園児の保護者対象の相談事業で、各幼稚園の地域における幼児教育のセンター機能の充実を支えました。また、各幼稚園では、地域性を踏まえた地域人材との計画的な交流や、園行事等での学校評議員からの意見聴取により地域と連携・協力した教育活動を進めることができました。

今後とも、個人情報保護との兼ね合いを考慮しながら、各園の教育活動がよりわかりやすい形で公開できるよう検討していきます。

具体的施策	進捗管理	頁
①学校評議員制度の活用	B	54
②地域の人材等の有効活用や幼児教育のセンター機能の充実	B	55
③教育活動の積極的な公開	B	56

◇学校力を高める学校経営（高校教育）

重点目標
高校教育（1）

校訓である「進取・自律・創造」を実践できる生徒を育成するため、教職員一丸となり、学校力の向上に取り組みます。
また、学校経営の基盤となる各種委員会の連携を密に図り、組織力を生かした教育活動を推進します。

【評価】

学校生活の節目となる、入学式や卒業式、始業式及び終業式において、全校生徒に知徳体を柱とした学校生活を送ることの意義を説くなど、校訓の具現化に向けた指導を行いました。また、生徒のみならず、教職員にも自覚を促し、授業をはじめ、部活動や諸行事に対する指導の工夫を日常的に意識させるなど、資質の向上に努めました。さらに、心からの生徒指導を実践し、正々堂々とした高校生活の確立を図るなど、丁寧な指導を心がけることにより、生徒と保護者、教職員が一体となった学校づくりを進めることができました。

具体的施策	進捗管理	頁
①学校評価システムの活用	B	57
②教職員の資質・能力の向上	B	58
③生徒指導の充実と良き校風の樹立	B	59

◇魅力あふれる教育活動（高校教育）

重点目標
高校教育（2）

生徒一人ひとりの主体的、自主的な取り組みを基本とし、「文武両道」をモットーに学習と部活動のバランスのとれた学校生活の実践を支援し、高い理想と明確な目標の実現に向けた「進路に強い市立前橋高等学校」を目指します。

【評価】

個々の生徒の学力を把握するための「学力検討会」や出願先とのマッチングを検討する「出願検討会」などを指導計画の中に位置づけるとともに、職員が情報を共有しながら共通の認識のもとで進路指導ができるよう、指導体制を整備しました。また、学力に応じた習熟度別クラスを英語・数学・国語で導入するなど、きめ細かい指導を行いました。学業と部活動の両立を推進することはもちろんのこと、キャリア教育の充実を図りました。

具体的施策	進捗管理	頁
①学力向上対策の推進と進路指導の充実	B	60
②少人数指導によるきめ細かな指導の充実	B	61
③部活動の指導の充実	B	62
④海外研修事業の充実	B	63

◇開かれた学校づくり（高校教育）

重点目標
高校教育（3）

P T A・同窓会及び地域社会との連携を密にし、地域に根ざした学校づくりを目指します。

【評価】

P T Aや同窓会、地元自治会、学校評議員との会議や行事などを積極的に進めました。特に地元自治会とは、学校施設の積極的な利用を奨励したところ、グラウンドで元気にスポーツをする様子も見られるなど、地域に根ざした学校づくりをすすめました。

具体的施策	進捗管理	頁
①学校評議員制度の活用	A	64
②教育活動の積極的な公開	A	65

◇資料整備、情報・資料・機材提供の充実

教科書、研究報告書等の教育資料やビデオ、DVD等の視聴覚資料の情報提供に努め、活用を推進します。

【評価】

教育資料については、検索システム稼働の影響か、来館、電話のリファレンスが減少しており、受付対応を減らす方向性が見えました。資料の収集や保存については、予定どおり努めることができました。視聴覚資料の貸出については一定の需要があり、予算の許す範囲内で新規教材の導入をし、既存教材と併せ情報を提供していきます。

具体的施策	進捗管理	頁
①教育資料の整備及び資料活用の推進	B	66
②視聴覚機材、視聴覚資料の提供	B	67

◇教職員研修、調査・実践研究機能の充実

研修の充実により教職員の実践的な授業力や経営力の向上に努めるとともに、調査・実践研究の推進により学校における課題の解決を支援します。

【評価】

より効果的な教職員研修となるように各講座ごとに研修内容や形態等について改善を進めることができました。

また、本市の教育課題である教科指導の充実、特別支援教育、人権教育、学校経営・学級経営について提言性のある実践研究を行うことができました。

具体的施策	進捗管理	頁
①教職員研修の充実	B	68
②調査・実践研究の推進	B	69

◇教育相談機能の充実

各種相談機関を相互に結びつけて効果的な相談体制を整えたり、教育相談研修を実施して教職員の相談技術を高めたりすることにより、教育相談機能の充実を図ります。

【評価】

平成24年度のプラザ相談室の来所相談ケースのうち、連携を必要とするケースが65%ありました。そのうち、学校や青少年課青少年支援センター、児童相談所、特別支援教育巡回相談のいずれかと連携した割合は92%でした。学校と情報交換したり、相談内容に合った相談窓口を紹介したりすることで、より効果的な支援ができました。

また、教育相談技術認定を目指す56名の教職員を対象に、全13コマの教育相談研修を実施しました。講座の日程が合わない教職員のために、県や高崎市とも受講する講座の連携をとり、5名が利用しました。その結果、55名が必要な講座全てを受講して初級を申請し、全員が認定されました。

具体的施策	進捗管理	頁
①教育相談機関の連携体制の強化	B	70
②教職員の教育相談技術の向上	A	71

◇幼児教育の充実

幼児教育にかかわる調査・研究、各種研修会、幼保小連携推進事業、各種相談、情報提供等を通して、幼児教育の充実と小学校へのスムーズな接続を図ります。

【評価】

市立幼稚園の保育公開や事例提供等、市立幼稚園の保育を周知する機会を多くして、市全体の幼児教育の充実に役立てるよう努めました。10年目を迎えた幼保小連携地区ブロック研修会についての意識調査の結果、「保育・教育の参考になったか」という質問への回答は、4段階評価の上位2位までを含めると96.2%ですが、上位1位は23.1%でした。今後は上位1位の評価が得られるよう更に保育・教育現場のニーズを探っていきます。就学を中心に多くの電話相談、面接相談を受け、保護者の不安に対応しました。

具体的施策	進捗管理	頁
①教職員研修の充実	B	72
②幼保小連携の推進	A	73
③就学等の支援	B	74

学識経験者意見

総合的には多くの施策において計画した水準を満たし、十分な成果が得られているものと評価できます。特に、1) 計画訪問や要請訪問などが着実に行われ、教職員の資質能力の向上が図られていること、2) 校内の安全点検や通学路の危険箇所の把握、児童生徒の危険回避能力を高める指導の充実が図られていること、3) 相談業務や幼稚園教育等の分野で、他の関連機関との積極的な連携が図られていること、4) Web等による情報公開が進み、開かれた学校づくりの推進や、教育資源の利用促進が図られていること、5) 学校評価システム・学校評議員制度が活用され、学校経営の中で実質的な評価・改善に寄与するものとなっていること、などにおいて計画以上の成果を認めることができるでしょう。

なお、施策によっては、必ずしも既定の数値指標だけでは把握しきれない成果もあります。そうした成果については、評価コメント欄に、1) どのような実績・効果が認められ、2) それをどのように自己評価しているか、を明示することが望まれます。数値化できない質的な成果も含めて多角的に検証することにより、今後より多くの改善に結び付けていくことができればと思います。

□ 充実2 心豊かな地域づくりの充実

◇社会の要請や地域課題に対応するため「学び」と「地域づくり」を有機的に結合させる“～生涯学習「三つの仕(※注)掛け」～”を推進します。

「三つの仕掛け」

- ① 子育てを支援する仕掛け
- ② 公民館という仕掛け
- ③ 学びを身につけた人々からの仕掛け

◇本施策により、学びを身につけた地域住民を養成・発掘し住民自らがその成果を社会に還元することにより、社会全体が活力を維持していく「循環型社会」の構築を目指します。

◇地域づくりに地域の誇り、伝統としての郷土芸能や史跡など、文化財の活用を進めます。

◇市民が自ら学び、考え、心豊かに暮らせ、また、子どもたちが楽しく読書活動に親しめるよう図書館を充実します。

具体的には、下記の5点の重点目標を設け、それぞれの目標の実現に向け、20件の具体的施策を推進します。

※注 市民の主体的な学びと地域づくりを結びつける取組みを「仕掛け」と表現しています。

◇子育て支援の充実（子育てを支援する仕掛け）

家庭教育学級をはじめとする学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図るとともに、子育てをサポートする体制を整えることにより、地域における子育て・子育て環境の充実を目指します。

【評価】

中央公民館及び各地区公民館事業において家庭教育学級を実施しました。運営委員会によるプログラムづくりや、ボランティア団体や地区の教育機関等の協力による託児などにより、受講しやすい講座の開設に努めました。支援体制づくりは十分に行えませんでした。

重点目標
(1)

具体的施策	進捗管理	頁
①家庭教育に関する講座の充実・活用	B	75
②子育てサポート体制の充実	C	76

◇公民館機能の充実（公民館という仕掛け）

住民のニーズを踏まえた各種講座や今日的課題等の解決に向けた講座を開催するとともに、地域情報の発信の場としての充実を目指します。

また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整え、広く地域づくりや文化振興の拠点として機能の充実を図ります。

【評価】

地域住民のニーズに対応した講座の開催に努めるとともに、ホームページの活用や公民館報等による情報提供を行いました。また、公民館職員の事業別研修を実施し、職員の資質向上に努めました。

重点目標
(2)

具体的施策	進捗管理	頁
①今日的課題に対応した事業の推進	B	77
②情報の提供・発信	B	78
③職員研修の充実	A	79

◇地域の担い手の育成と活用(学びを身につけた人々からの仕掛け)

学びを身につけた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識・人生経験などを地域に還元できるような環境づくりを目指します。

【評価】

地域の要望に対応した講座の開設に努める一方で、地域の課題への対応には至りませんでした。今後、人材の育成や活用については、地域づくり事業との連携を進めるなどにより具体的な活動を支援していきます。なお、人権教育や各種生涯学習活動については、平成24年度事業も概ね目標を達成することができました。

重点目標(3)

具体的施策	進捗管理	頁
①地域課題に対応した事業の推進	B	80
②地域の人材活用	B	81
③ボランティア・市民活動の推進	B	82
④人権教育の推進	A	83
⑤各種生涯学習活動の推進	B	84

◇史跡や文化財の活用

前橋の歴史的風土に根ざした伝統と文化を尊重し、広く市民に周知するとともに、郷土前橋を愛する心を育てます。

【評価】

計画どおりの、あるいは計画以上の順調さで進めることができた事業が多く、史跡や文化財の効果的な利用を伴いながら、普及啓発や整備などを図ることができたと考えています。

また、順調な進捗の要因一つには、改善・工夫を加えることを意識しながら事業展開行ってきたこともあると認識しています。

重点目標(4)

具体的施策	進捗管理	頁
①郷土芸能の継承推進	B	86
②文化財普及啓発事業の推進	A	87
③史跡等の環境整備	B	88
④市民ボランティアの発掘・育成	B	89
⑤文化財調査の推進	B	90

◇図書館の充実

市民の多様な学習要望に応え、文化と暮らしを支える図書館の充実に努めます。また、子ども読書活動を推進し、本好きな子どもの育成に努めます。

【評価】

より一層の図書資料の充実に図り、また、新富士見分館の建設に着手するとともに東公民館内に併設する東分館の基本設計を行うなど、市民に身近で魅力ある読書環境を整備しました。

ブックスタート事業や絵本セット団体貸出事業、読み聞かせ活動支援事業、小学校一年生への図書利用カードの配布事業等により、子どもの読書活動を推進しました。

重点目標(5)

具体的施策	進捗管理	頁
①全域サービス網の充実	B	92
②暮らしを支えるサービスの充実	B	94
③子ども読書活動の推進	B	95
④文化事業の推進	A	97
⑤図書館ボランティア活動の支援	B	98

学 識 経 験 者 意 見

ほぼほとんどの具体的施策が着実に実施されていることがうかがえました。また、重点目標（２）～（５）においては、基準以上に取組ができた施策もあり、高く評価できます。Ｃとなった施策については、検証、あるいは見直しを行い、次年度に改善できるよう取り組んでください。

なお、それぞれの担当部署においては、様々な工夫や新たな取り組みをしながら、事業を進められていることがよくわかりました。今後も前を向いた取組に期待しています。

□ 充実3 人間性豊かな青少年育成の充実

前橋市は、めざす青少年像を「礼儀正しい青少年」「思いやりのある青少年」「自主・自律の精神に満ちた青少年」とし、人間性豊かな青少年を育成します。そのため、家庭、地域、学校の連携のもと前橋市青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用によりその推進を図ります。家庭、地域、学校それぞれの目標は、次のとおりです。

- ・家庭 きびしく、あたたかく育てよう 明日を担う前橋っ子
 - ・地域 地域みんなで育てよう 明日を担う前橋っ子
 - ・学校 夢や希望をはぐくむ学校文化の創造 生き生きと学ぶ元気な前橋の子どもを育てます
- 具体的には、下記の3点の重点目標を設け、それぞれの目標の実現に向け、7件の具体的施策を推進します。

◇地域健全育成活動の充実

家庭、地域、学校のそれぞれの役割と責任の自覚と相互の連携協力のもと、前橋市青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用に努め、地域健全育成活動を推進し、人間性豊かな青少年の育成を目指します。

重点目標 (1)

【評価】

「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」に基づいた市民運動の推進について、各種団体の会合等を活用し、継続的に協力要請を行いました。前橋のこどもを明るく育てる活動、青少年健全育成大会、のびゆくこどものつどい、子ども会育成団体連絡協議会の活動、青少年育成推進員連絡協議会の活動、成人祝開催事業を計画どおりに実施し、青少年健全育成に対する市民の気運を高めることができました。

また、子ども達が学年を越えて交流できる場として、遊び場利用推進事業を計画どおりに実施しました。

具体的施策	進捗管理	頁
①地域健全育成活動の充実と体験・交流活動の促進	C	99

◇健全育成支援活動の充実

問題行動防止対策、被害防止対策、不登校・いじめ対策を、迅速かつ効果的に進め、青少年の健全育成を支援します。

重点目標 (2)

【評価】

「問題行動の防止と早期発見・早期解決」、「子どもの被害防止活動の充実」、「不登校・いじめ対策の充実」とも、それぞれの対策事業において充実した取組ができ、青少年の健全育成を支援できていると考えます。今後も、効率的で効果的な青少年の健全育成支援活動の推進に努めます。

具体的施策	進捗管理	頁
①問題行動の防止と早期発見・早期解決	B	101
②子どもの被害防止活動の充実	B	102
③不登校・いじめ対策の充実	B	103

◇体験・学習活動の充実

青少年の体験活動を支援する人材の育成・活用と、それらに関するプログラムの開発・改善及び教育施設機能の充実に努めるとともに、国際感覚の育成を推進し、自主・自律の精神に満ちた人間性豊かな青少年の育成を目指します。

【評価】

交通学習ゾーンの工事中である環境の中、現状の職員体制の中で様々な工夫をしてきました。今後も、子どもたちの「学び」と「遊び」の活動交流拠点として、夢を育て可能性を広げる総合文化施設となるよう、事業の充実に努めます。

具体的施策	進捗管理	頁
①自然体験活動の充実	B	104
②児童文化センターにおける体験・学習活動の充実	B	105
③国際理解教育の推進	B	107

学 識 経 験 者 意 見

ほとんどの具体的施策が着実に実施されていることがうかがえました。またCとなった施策についても、決して不十分な結果であったというのではなく、結果として指標数値に届かなかったというものでありますので、これまでどおり着実な取組を期待しています。

また、25年度から取り組まれた新たな事業もあります。次年度の評価の際に、チェックが可能となるよう、そのことを視野に入れて取り組んでいただきたいと思います。

□ 充実4 スポーツ・レクリエーションの充実

市民の生きがいつくりと健康増進のため、生涯を通じて身近にスポーツに親しめる環境づくりを推進し、日常的な運動習慣を育成するとともに、競技スポーツ人口の拡大のためスポーツ団体の育成に努めます。

具体的には、下記の2点の重点目標を設け、それぞれの目標の実現に向け、7件の具体的施策を推進します。

◇日常的な運動習慣の育成

市民がいつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツを通じた生きがいつくり・仲間づくり・健康な心と体づくり・明るい地域づくりを目指します。

重点目標
(1)

【評価】

下記の具体的施策を実施することにより、市民にスポーツに楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興や地域づくりなどを図ることができました。

具体的施策	進捗管理	頁
①各種スポーツ教室の充実	B	108
②スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進	B	109
③地域スポーツの推進	B	110
④スポーツ行事の支援	B	111
⑤学校体育施設の活用	B	113

◇スポーツ団体の育成と競技力の向上

各種スポーツ団体の育成と運営支援により、競技スポーツ人口の拡大と競技力の向上を推進し、市民のスポーツへの意識の向上に努めるとともに、健全な青少年の育成を図ります。

重点目標
(2)

【評価】

本市のスポーツを総括する前橋市体育協会への運営支援等を通して、スポーツ団体の育成と競技種目における競技力の向上が図られ、県民体育大会等において優秀な成績を収めることができました。また、スポーツメッカづくり事業より多くの大会参加者が本市へ宿泊することなどにより、経済効果を図ることができました。

具体的施策	進捗管理	頁
①スポーツ団体の運営支援	B	114
②競技力向上の支援	B	115

学識経験者意見

全ての具体的施策において、着実な取組が見られました。物理的な要因等から、現状を維持することを目標に据えるものもあり、Bであることで十分な項目もあることも踏まえ、各事業共によく取り組まれていると評価できます。

□ 充実5 「教育のまち」を支える施設・環境の充実

生涯にわたる「学び」「創造」「交流」の場として、環境に配慮した高機能・多機能な施設づくりとともに、安全、安心、健康、快適な施設づくりを目指します。また、防災の拠点として、安全性の確保や防災機能の強化を図るため耐震化を行うなど、災害に強い施設整備を進めます。

具体的には、下記の重点目標を設け、それぞれの目標の実現に向け、5件の具体的施策を推進します。

◇教育施設の整備

安全性の確保や環境への配慮など、生涯にわたる「学び」「創造」「交流」の場としてふさわしい施設づくりを推進します。

【評価】

①学校教育施設

学校教育施設の整備については耐震化を重点に進め、平成26年度までに完了させることを目標に安全性の確保に努めております。また、建替えの際には太陽光発電設備の設置により、環境教育の推進と環境面にも配慮を行うとともに、地域のコミュニティの拠点となるスペースを設ける施設としております。

なお、体育館の整備については、中学校は建替え大型化とし、小学校は耐震化と同時に大規模改修を行い、教育環境の向上を図っており、地域活動においても快適に利用できるような整備を行っております。

②社会教育施設

東公民館整備事業が予定したスケジュールの沿って、移転用地の決定と建物の基本設計ができました。施設管理では、桂萱公民館において空調設備省エネ改修工事を実施するとともに、各施設の優先度に応じた整備・補修工事を実施しました。

③青少年教育施設

児童文化センターの再整備については、平成24年度末で完了しました。平成25年4月6日のグランドオープンを目指して、建設工事を進めてきました。

④スポーツ施設

王山運動場の改修などを行い、施設の充実を図りました。また、安全な施設利用について指定管理者への指導を徹底しました。

⑤文化財施設

具体的スケジュールを伴う文化財施設整備の計画を位置づけることができ、一部施設については具体的な計画の決定には至らないものの、文化財施設全体としては、順調に推移しました。

重点目標(1)

具体的施策	進捗管理	頁
①学校教育施設の整備	B	117
②社会教育(生涯学習)施設等の整備	B	119
③青少年教育施設の整備	B	121
④スポーツ施設の適正な管理と整備	B	122
⑤文化財施設の整備	A	123

学識経験者意見

施設の整備や維持は、予算との連関が大きい取組であるにもかかわらず、全ての具体的施策において、着実な事業の推進がなされていることは、評価されるべきことと思います。

中には、外部資金等を得ながら、目標を超えて事業が進んでいるものもありました。またそれぞれの施設について、整備のための計画等が策定されており、単年度ではない、長期的な計画を要する施設の整備について、しっかりとした対応がなされていると評価できます。

具体的施策別評価

具体的施策		(義務教育) 学校経営の充実に向けた学校評価の活用				進捗管理	B
施策のねらい		○ 学校評価システムの運用に関する支援や学校評価システムの活用に向けた研修を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校評価システムの充実	学校評価システムを活用し、学校課題の具体化とその解決に向けた学校経営の取組を支援する。		「学校評価の結果に基づいて、学校課題が改善されていること」について、「大変よくできている」と回答した学校の割合（4段階評価の上位1位の割合）	63%	75%	61%
前年度評価に伴う改善		充実指針に基づく評価項目を設定した学校評価データ処理システムを全校で導入し、全校で運用するとともに報告様式も改めました。また、希望者によるシステム運用研修会の実施と実践協力校による調査研究により、学校課題の解決につながる学校評価システムのあり方を明確にしてきました。					
評価		平成24年度も希望者を対象に「学校評価システム研修会」を実施したところ、小・中学校より61名の教員の参加がありました。 また、学校評価システムの全校導入と実施により、システム運用上のノウハウが蓄積されるとともに、研修会等を通じ、情報の共有が有効に行われるようになってきました。 学校評価の実践協力校による実践記録を年度末にまとめ、プラザの研究紀要に掲載して、市内の各学校への情報提供しましたが、今後は、その情報を元に自校の状況に合わせて学校課題の解決に向けての取組を促す必要があります。					
学識経験者意見		平成20年度から導入された本システムは、毎年改良が加えられてきましたが、平成24年度に評価項目と報告書様式が改善された新システムとなりました。 本年度は各学校の担当者を対象とした研修会が2回開催され、新システムの使用方法やアンケート用紙の作成方法等、具体的作業の確認と各学校での実施状況や運用上のノウハウが共有されるとともに、実践協力校2校の記録がプラザ紀要に掲載されるなど、評価機能の充実に向けた情報の共有が着実に進んでいることが伺われます。 今後も研修会等の機会をとらえて、実施状況や運用上のノウハウのみならず、各学校における課題解決の実践例についての情報共有を十分に行い、評価結果を十分に活用していく方策を探るとともに、担当者以外の教員にも評価の重要性について理解を深めてもらい、学校全体として取り組めるようなれば良いと思います。					
課題及び改善策		学校評価データ処理システムの円滑な運用に向けて研修会を開催し、支援していきます。また、平成24年度の調査研究の成果を基に、学校課題の明確化やその解決に学校評価の結果を生かしていく方法等について、資料提供したり、教務主任研修等、職務研修の内容として取り上げたりしていきます。					

具体的施策		(義務教育) 教職員の資質・能力の向上				進捗管理	A
施策のねらい		□ 教育委員会による学校への訪問指導により、各教科等の授業づくりや学校経営に関する指導を行う。 □ 前橋市の教育課題の解決に向けた実践研究を行う学校（指定校）や校長会主催の小中教科別授業研究等に対して指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校訪問指導や研究校の指定による指導力向上支援	2年間ですべての学校を訪問する計画訪問と学校からの要請により行う要請訪問の機会をとらえて教師の指導力向上に取り組む。		学校訪問の評価（学校訪問報告書の5段階評価で上位2位以上の割合）	97%	90%	100%
前年度評価に伴う改善		計画訪問や要請訪問では、学習指導要領改訂の趣旨を常に意識した指導を行いました。また、計画訪問の全体研修では、校内研修のみではなく各学校の重点課題への取組について指導助言を行いました。					
評価		平成24年度は、指標による評価では100%達成ができました。 平成24年度の計画訪問（各校2年に1回訪問）は、39校園（うち幼稚園は2園）を訪問指導しました。各教科等の指導では、各教諭に対して新学習指導要領の趣旨や本市の各教科等の課題を踏まえた指導助言を行い、全体会では、職員の参画意識を高めるよう自校の重点課題の取組状況について職員と協議を行い、教職員の資質・能力の向上に資する訪問を実施することができました。 指定校事業や校内研修等に関わる要請訪問は、平成24年度、延べ53回の訪問を実施し主に教科別研究に関わる授業研究に対しての指導助言を行いました。 また、平成23年度に続き、生徒指導上の課題を抱えている学校に対しては、主管課である青少年課と連携を図りながら生徒指導体制の充実を含めて訪問指導することができました。					
学識経験者意見		訪問した学校からは優れた評価を得ており、指導力向上にむけて効果を上げているものと高く評価できます。昨年度、今年度と改訂学習指導要領の趣旨を常に意識した指導を行った結果、全体として改訂要領の趣旨や趣旨を踏まえた授業づくりなどの理解も深まったものと思われれます。 今後も改訂要領による取組を通して浮かび上がった個々の課題の解決にむけて、継続的な指導助言が求められるかと思います。また、要請訪問のうち、生徒指導上の問題を抱えた学校の対応については、引き続き青少年課との連携をスムーズに取って、早期対応に努めていただきたいと思います。					
課題及び改善策		各学校では改訂した学習指導要領による取組が3年目、2年目となり、昨年の課題をしっかり把握していることが今後の取組の推進には欠かせません。特に目指す子どもの姿を具体化することが大切となります。訪問指導では、引き続き学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善と合わせて、指導と評価を一体化した指導充実について指導助言するなど、教科等の経営にかかる学校、教職員への指導を充実させていきたいと考えます。 要請訪問については、生徒指導や学校経営など、学校の幅広い要望に応じられるように今後も他課との連携をとりながら対応していきたいと思います。					

具体的施策 (義務教育) 生徒指導体制の充実						進捗管理		B	
施策のねらい		□ 学習や生活の中で、児童生徒一人ひとりが達成感や充実感を持てるよう、学校における生徒指導体制の充実に向けた指導助言を行う。							
主な実施事業名		事業概要			事業指標		23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	積極的な生徒指導の充実	学校訪問や研修等を通して教師の児童生徒への「係り方を支援するとともに、人間関係づくりについての研修会を行い、各学校での実践を推進する。			学校評価 学校や社会の決まりを守って生活していると回答した児童生徒の割合 4段階評価(上位2位以上の割合)		/	90% (小) 85% (中)	94.2% (小) 93.0% (中)
前年度評価に伴う改善		「学校のきまりや約束を守って生活する」と感じている子どもの比率を小学校、中学校で分けて指標としました。訪問指導の機会における直接的な指導を充実するほか、学習習慣や規律の定着のための指導資料を作成したり、総合教育プラザと連携し、様々な研修において指導資料を活用したりするなど、日常の指導に役立つ情報の提供に努めました。							
評価		訪問指導においては、積極的な生徒指導として、授業中における子どもの意見・発言の生かし方や賞賛する声かけの仕方などの指導技術や、子ども同士が互いの存在を認め合う機会を取り入れた学習活動のあり方など、指導場面に応じて具体的に指導してきました。また、これらの指導の中から本市として子どもたちに身につけさせたい学習習慣や規律を資料としてまとめました。指標も「児童生徒が学校のきまりや約束を守って生活すること」を評価の指標とし、学習指導の基盤となる学習規律の徹底について指導してきた結果が評価に現れたと考えます。							
学識経験者意見		昨年度に引き続き事業指標を小学校と中学校に分けて示すとともに、本年度は評価段階を変更して4段階としました。その結果、小学校、中学校とも9割以上が「学校や社会の決まりを守って生活している」と回答しており、いずれも目標値を上回っていて、取り組みが進んでいるものと評価できます。今後もさらに多くの児童生徒において学習規律が定着するよう、引き続き指導の充実に取り組んでいただきたいと思います。 積極的な生徒指導においては、「絆づくり」の大切さが近年指摘されており、教師の押し付け的な指導ではなく、児童生徒が主体的に取り組む共同的な活動の役割が注目されています。学校訪問の機会などをとらえて、児童生徒が主体的に取り組めるよう、実態を踏まえながら具体的な指導援助がなされることを期待します。							
課題及び改善策		積極的な生徒指導として、人間関係作りをいかに進めるか、その基盤となる学級での子どもたちの生活を規律正しいものにしていくかが大切であると考えます。毅然とした指導を行うと共に、教師からの一方的な価値の押し付けによる指導ではなく、子どもの内面的な動機を促せる学習場面の設定や学級経営が必要であると考えます。昨年度まで市の指定校として取り組んだ研究成果や昨年度作成した学習習慣や学習のきまりに関する指導資料を十分に活用しながら、学級の特性に応じた具体的な指導方法について学校訪問の機会を活用して行っていきたいと考えます。							

具体的施策		(義務教育) 安全管理・指導の徹底				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校内の安全点検の徹底や地域と共に通学路の危険箇所を把握することにより事故の未然防止に努める。 ○ 児童生徒の危険回避能力を高める安全指導や交通安全教室等の体験的な活動を行うための資料提供等を行う。 ○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、「学校安全計画」及び「危機管理マニュアル」を見直すとともに、災害に対する危機管理体制の充実に向けた情報提供や指導助言を行う。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	危険回避能力の育成	通学路の危険箇所確認及び校舎内外の安全点検結果、学校事故・交通事故に関する情報提供や安全教材を配付し、危険場面を想定した具体的な対応の指導、震災等を想定した避難訓練や交通安全教室などの体験的な活動を支援する。	学校評価 (交通事故や火事・地震・不審者などの危険から身の守り方を理解している児童生徒の割合4段階評価で上位2位以上の割合)		80% (小) 90% (中)	95% (小) 94% (中)	
前年度評価に伴う改善		<p>危機管理マニュアルを保護者への確実な引渡しまで含めた内容に見直したり、避難訓練の実施時期の見直しや内容の充実を図ったりしました。内容としては、予告なしの訓練や、气象台と連携して緊急地震速報発令を想定した訓練、普通教室以外の様々な場所からの訓練など、より実践的なものとなるよう指導しました。交通安全指導については、PTA役員会議や校長会、教頭会、安全主任会等で注意喚起を行ってきました。また、放射線に関する副読本研修会を開催し、教職員の資質向上に努めました。</p> <p>さらに、放射線量の測定に関しては、学校敷地内の測定に加えて通学路での測定を行い、安全性を確認しました。</p>					
評価		<p>避難訓練は、まず教室環境が変わった年度当初に実施することで、慣れない環境下において避難経路を確実に確認できました。また、実践的な訓練へと内容の見直しも図られ、保護者への引渡し訓練も含めた避難訓練を実施する学校も増えました。交通安全については、学校とPTAが連携して青色パトロールを定期的実施するなど地域の安全確保に向けた取組が定着しています。児童生徒が通学途中に事故に巻き込まれる事故件数は、昨年度より減っていますが、さらに児童生徒の危機回避能力を高めていく指導をするよう働きかけていきたいと考えております。</p>					
学識経験者意見		<p>小学校、中学校ともに目標値を超えており、計画以上に取組みが進んでいるものと評価できます。</p> <p>安全指導は、身の守り方を「理解」するだけでなく、いざというときに適切な行動が取ることができるように、児童生徒の危機回避能力を高める実践的な指導が求められます。この点については、より実践的な訓練となるように内容の検討も行われており、高く評価できます。今後も引き続き充実した取組みを期待します。</p> <p>自転車通学においても、一般的な交通ルールの指導だけでなく、通学路における要対策箇所などの例を挙げて安全な通行の仕方を具体的に指導するなど、きめ細かな指導が行われています。事故ゼロに向けて、引き続き指導の徹底を期待します。</p>					
課題及び改善策		<p>学校で作成する危機管理マニュアルは、交通安全、生活安全、災害安全の3観点を踏まえたものにし、緊急時に活用できる実践的なものにしていくことが大切であり、今後も校長会議や教頭会議を通して確認していきたいと考えます。また、学校での安全教育の取組や安全に関する情報を地域や家庭に周知し、連携を密にしていく必要があります。そうすることで、地域で起こる事故や事件を未然に防ぐこともできると考えます。中学校では、自転車による交通事故が多いことから、保健体育や特別活動の授業、集会などで道路交通法改正の趣旨を踏まえた指導のさらなる徹底とともに、通学上の危険箇所を取り上げて具体的に指導するなどしていきたいと考えます。</p>					

具体的施策		(義務教育) 特別支援教育の推進				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 特別支援教育校内委員会の設置及び特別支援教育コーディネーターの活用にかかる以下の取組等について指導助言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある児童生徒の実態把握と支援 ・ 個別の教育支援計画の作成 ・ 教育相談機能の充実 ・ 異校種間における情報交換等の連携 □ 学校支援員や介助員等を配置し、個に応じた指導を充実するための効果的な活用について助言する。 □ 市立養護学校の特別支援教育センター機能の向上と発達障害児童生徒の指導拠点校（通級指導教室）の充実を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	児童生徒への支援の充実	特別支援学級の担任1人では指導が困難な児童生徒に対して、指導の援助を行うための特別支援学級介助員を配置する。また、通常学級において特別な支援が必要な児童生徒に対して、生活の向上を目差し学校支援員を配置する。		配置した学校支援員の成果調査（効果的な活用のための評価項目に対する評価の割合5段階評価で上位2位以上の割合）	98%	92%	96%
2	特別支援教育の推進	特別支援教育校内委員会の設置及び特別支援教育コーディネーターの活用を推進し障害のある児童生徒の実態把握と支援を充実させる。		特別支援教育の推進についての状況調査4項目5段階評価の合計点が15点以上の学校の割合	58%	70%	64%
前年度評価に伴う改善		<p>特別支援学級介助員、学校支援員、特別支援教育サポーターの学校への配置については、年度途中の配置希望に対して必要性の高い学校に対して追加配置を行ないました。また、研修会についても、年3回実施し特別支援に対する知識や技能の向上を図りました。</p> <p>特別支援教育の推進体制については、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの取り組みの充実が図れるように、巡回相談の利用を促したり研修会を行ったりなど資質の向上を図りました。</p>					
評価		<p>特別支援学級介助員及び学校支援員、特別支援教育サポーターの配置については学校支援員の増員により、学校からの要望に応えた配置ができました。配置による成果についての評価は、若干下がったとはいえほぼ前年同様の高い評価が得られました。</p> <p>各学校の特別支援教育体制の充実については、希望職員向けの研修会や特別支援教育コーディネーター研修会を実施するなど、各学校の支援体制の充実に向けた取組を行うことができました。また、通級指導教室や養護学校の巡回相談を利用する学校が増えてきていることなどにより、校内での対応が徐々に充実してきており、目標値に達することはできませんでしたが、目標値に近づくことができました。</p>					
学識経験者意見		<p>介助員、支援員、サポーターの配置については、成果調査において昨年度と同様に高い実績が示されています。特別支援教育において、きめ細かな人員配置は指導の充実のために欠かせない施策と言えますが、限られた予算の中でも最大限の努力がなされ、その効果も十分にあったものと評価できます。また、支援員を対象に年3回の研修会を行っていることも高く評価できます。</p> <p>一方、各学校の特別支援教育体制の充実についても、評価は年々向上しており、校内での対応がしだいに充実してきていることを示していると言えます。コーディネーターの活動状況や幼小中連携の状況においては、いずれも大きな役割が期待されていることから、今後より一層の充実が期待されます。</p>					

課題及び
改善策

各学校からの評価を見ると、学校支援員等の臨時職員の活用による特別支援教育の充実についての評価はとても高いことがわかります。また、各学校の体制づくりも目標値に及ばないまでも、整備されつつあることがうかがえます。

各学校の体制整備では、校内委員会の機能と相談の状況については充実していると答えている学校が70%を超えていますが、幼小の連携や小中の連携について、また特別支援教育コーディネーターの機能については充実していると答えている学校が70%を下回っています。

特別支援教育コーディネーターの業務を複数で担っていくような校内体制を整えることや、幼小連携や小中連携について校長会議等を通じて管理職に指導啓発するとともに等、特別支援教育コーディネーター研修会等での機会を捉えコーディネーターに具体的に指導していきたいと考えます。

具体的施策		(義務教育) よりよい教育環境を目指す学校の適正規模化の推進				進捗管理	B
施策のねらい		○ 児童生徒のよりよい教育環境の整備と教育の質のさらなる充実を目的に、各学校の実態を踏まえ、保護者・地域住民との合意形成に基づいた学校の適正規模化を推進する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	前橋市立小・中学校の適正規模・適正配置推進事業	平成20年8月に策定した「前橋市立小・中学校の適正規模・適正配置基本方針」を踏まえ、児童生徒のよりよい教育環境の整備を目的に、各学校の実態を踏まえ、保護者・地域住民との合意形成に基づいた学校の適正規模化を推進する。		対象校における「適正規模地区委員会」の設置数及び進行状況()内は、委員会で一定の結論が得られた校数	3地区	3地区	3地区(3)
前年度評価に伴う改善		<p>学校の適正規模化は学校とそこに通う児童生徒・保護者に留まらず、地域住民のコミュニティ作りにも関連するので、地域住民の理解に基づきながら、適正規模地区委員会を進めてきました。</p> <p>春日中・広瀬中の適正規模化については、両地区合同地区委員会が設置され、統合に向けた検討協議を進めてきました。その際、平成23年度に統合した「みずき中学校」の部活の活性化を初めとする充実した教育効果の向上等を参考にしながら協議が進められました。</p> <p>嶺小適正規模地区委員会では、地域のコミュニティ作りに配慮しながら、保護者や地域住民の意見を取り上げてきました。その話し合いの中で、24年度は、保護者の意見を尊重していくことが確認され、統合についての検討協議が進められました。</p>					
評価		<p>春日中・広瀬中適正規模合同地区委員会が2度(第5回・第6回)開催され、どちらの学校が設置場所に相応しいか、様々な角度(校地・校舎・周辺環境・通学環境等)から検討協議を重ねて、第6回委員会で、設置場所の結論を出す方向まで進められました。しかし、前橋日赤病院の誘致が決まり、地域の変化をしばらく見極める必要があるのではないかと意見が出され、全体的な意見としてまとめるまでには、至りませんでした。子どものより良い環境のためには、統合することは望ましいものの、しばらくは、地域の変化等の様子を見定めるため、適正規模合同地区委員会は、一旦解散して休会することになりました。</p> <p>嶺小学校では、3度(第8回～第10回)の適正規模地区委員会が開催され、少人数のメリットやデメリット、地域との関わり等各方面から検討協議が十分になされました。その結果を踏まえ地区委員会としては、保護者の意見を最大限に尊重していく事が確認されました。そして第10回の地区委員会で、芳賀小との統合が相応しいとの方向で全体としての意見がまとめられました。</p>					
学識経験者意見		<p>春日中・広瀬中では、平成23年度には地域へのアンケートを行い、その結果を踏まえて適正規模地区委員会から統合が望ましいとの報告書が出され、それを受けて適正規模合同地区委員会が設置され、本年度も継続して検討協議を重ねられてきました。地域の変化を見極める必要があるとの理由から、合同地区委員会は休会となりましたが、地域のなかでの合意形成のプロセスを尊重しながら一步一步、慎重に検討を進めようという姿勢は高く評価できます。今後も動向を見極めながら、地域の意向を尊重した検討を期待します。</p> <p>嶺小学校においても、今後は芳賀小の地区委員会設置などを経てさらに検討を進める方向になりますが、同様に、地域の意向を尊重しつつ進めていただければと思います。</p>					

課題及び
改善策

春日中学校と広瀬中学校では、適正規模合同地区委員会で2度の検討協議を行い、設置場所を決める予定でしたが、前橋赤十字病院の誘致が決定し、地域の変化を見定める必要があるということで、設置場所について決定に至りませんでした。それにより、両校とも現状では統合することが望ましいものの、地域の様子を見定めるために、合同地区委員会は休会になりました。しかし、いつでも再開できるように、両校の動向や地域の変化について情報を得る事が大切であり、要望等があった場合に、速やかに、合同地区委員会が開催される準備が必要になります。

嶺小学校では、適正規模地区委員会が設置され、10回の会議が開催されてきました。その会議の結果、芳賀小との統合相応しいという結論に至りました。今後は統合に向けて、通学路や子どもの心のケア等について十分検討してスムーズに統合できるように進めていきます。それにともない芳賀小学校でも、地区委員会の設置が必要になるので、十分な説明が必要になります。

今後も、地域の意向を尊重しながら慎重に検討を進めていきます。

具体的施策		(義務教育) 基礎・基本の確実な定着				進捗管理	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> きめ細かな指導の充実のための前橋マイタウンティーチャーの配置や、指導主事の訪問等を通して、指導の充実を図る。 各教科等における言語活動の充実を図るために、各種指導資料の活用を促進する。 学校図書館を学習情報センターとして機能するよう、「前橋市学校図書館推薦図書リスト」の更新を進めるとともに、図書館職員の従事体制を充実する。 授業中における学習のルールや学習習慣の形成に関する指導助言を行う。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	きめ細かな指導の充実	きめ細かな指導を推進し、前橋マイタウンティーチャーを配置するとともに、指導力の向上を目指して、研修会を実施する。	学校評価(配置校) (授業がわかると言う児童生徒の割合4段階評価で上位2位以上の割合)	/	85%	88%	
2	言語の能力向上推進	各学校における言語活動の充実と言語環境整備のための資料提示や学校訪問や研修等を通して言語の能力向上への取組を支援する。	学校評価 (授業で考えを説明、話し合いをしているという児童生徒の割合4段階評価で上位2位以上の割合)		85%	74%	
3	学習習慣の確立支援	「学習習慣形成のためのヒント集」を学級活動でも活用できるよう改訂し授業における学習規律の形成を図る指導について助言したり、家庭学習にかかる保護者への協力について情報提供を行ったりするなど、学習習慣の確立に向けた支援を行う。	学習習慣についての推進状況調査 (学習習慣形成のための取組成果5段階評価で上位2位以上の割合)	67.3%	80%	74.6%	
4	授業改善推進事業	学力検査の結果分析や指導資料の活用を推進し、課題に応じた授業改善の在り方について研修会を開催するとともに、担当校指導主事による支援を行う。	CRT学力検査の結果	全国比 +4.6ポイント	全国比 +4.5ポイント	全国比 +7.3ポイント	
前年度評価に伴う改善		<p>言語の能力向上推進については、学校評価の項目の見直しに伴い、児童生徒の意識調査を評価指標としました。「学習習慣の確立支援」については子どもたちが主体的に学習習慣が身に付けられるよう、「学習習慣形成のためのヒント集改訂版」を作成しました。「授業改善事業」では、結果の分析シートを継続するとともに、新学習指導要領や教科書に対応する小学校向けの授業改善資料を作成しました。</p>					
評価		<p>言語活動の充実及び学習習慣の形成は、校内研修で取り上げる学校も多くなりましたが、その成果を生かし、授業の中で考えを書いたり話し合ったりする活動を意図的に設定したりする取組を更に増やしていくことが必要です。今年度の計画訪問等では、授業の構想やそうした活動における具体的な子どもの姿を通して指導方法等を検討してきました。</p> <p>学習習慣形成については、それぞれの学校で授業中の指導や掲示物、家庭向け通知など意識した取組が見られました。また、学校訪問の際、学校の課題に応じて、「学習習慣形成のためのヒント集」を通じて指導を行うことができました。さらに、教科等指導員の協力のもと改訂版を作成しました。</p> <p>学力検査の結果や計画訪問等から、本市の教科等の努力点を定め、授業改善資料とあわせて計画訪問、教科別研究会、主任会等の研修会等で取り上げて、具体的な授業改善を推進した結果、学力検査結果は目標値を大きく上回りました。</p>					

<p>学識経験者 意見</p>	<p>学力検査の結果は目標を上回る成果となり、着実に学力が育っていることが確かめられました。</p> <p>マイタウンティーチャーの配置や研修会の実施、言語の能力向上のための推進策、学力検査結果の分析とそれに基づく改善資料作成などの事業に一定の成果があったものと評価できます。</p> <p>また、昨年度からの課題のひとつでもあった学習習慣の確立については、目標値には達しなかったものの、昨年度に比較して改善しており、ヒント集の改訂や家庭向け通知などの取り組みの成果が、着実に積み重なってきているように思われます。なお、この改訂版のヒント集は内容も充実しており、チェックシートやワークシートとしての活用など、児童生徒の実態に合わせてさまざまな形で利用可能と思われます。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<p>中学校でも学習指導要領が完全実施となり、知識・技能の定着とともに思考力・判断力・表現力の育成が求められていますが、これらは定量的に測ることが難しく、多面的に評価する必要があります。そのため、学力検査の結果とともに、学校評価アンケート等における子どもや保護者の授業評価、前橋マイタウンティーチャー及び学習支援講師の活用状況の結果等を評価に生かしてきました。今後もその成果を引き継ぎつつ、評価の妥当性を高めていくことが大切と考えます。また、学力検査の結果を基に指導資料を今後も工夫するとともに、訪問指導や校内研修での働きかけなどを地道に積み重ねていくことも必要です。各学校では学習習慣確立のために様々な取組が行われ、習慣化を目指すための掲示物なども豊富ですが徹底した指導に不十分な様子もあります。「学習習慣形成のためのヒント集改訂版」をもとに学校が重点的な取組を進められるように、その活用を推進していく必要があります。学力検査の結果は良い状況になっていますので、指導資料の活用をはじめ研修会や学校訪問などで授業改善への支援を続けていきます。</p>

<p>具体的施策</p>	<p>(義務教育) 豊かな人間性の育成</p>					<p>進捗管理</p>	<p>B</p>
<p>施策のねらい</p>	<p>○ 社会性や思いやりの心など、豊かな人間性の育成を図るために、自然体験活動や交流体験活動などの様々な体験活動や道徳の時間をはじめとする道徳教育の充実について指導助言を行う。 ○ 人間関係調整力の育成指針となる指導資料「きずな」の活用や規範意識などの社会スキルを高めるための指導方法に関する研修の機会を充実させる。 ○ 人権教育の全体計画や年間指導計画等に関する指導助言を行うとともに教師の人権意識や人権感覚の高揚を図る研修を行う。</p>						
<p>主な実施事業名</p>		<p>事業概要</p>		<p>事業指標</p>	<p>23年度実績</p>	<p>24年度目標</p>	<p>24年度実績</p>
<p>1</p>	<p>道徳教育の充実</p>	<p>「心のノート」等を含む資料の活用や道徳の時間の指導方法の改善、各教科等と道徳の時間の関連を図った全体計画の作成など、全ての教育活動における道徳教育の充実に取り組む。</p>		<p>取り組み状況調査 ①資料の活用や指導の改善、②各教科等と道徳の時間の関連を図った全体計画に基づく指導の状況を5段階評価で上位2位以上の割合)</p>	<p>①78% ②72%</p>	<p>①85% ②80%</p>	<p>①90% ②89%</p>
<p>2</p>	<p>人権教育の充実</p>	<p>「群馬県人権教育充実指針」の理解を深める研修会や人権教育に視点をおいた授業研修会を開催し、学校における人権教育の充実を支援する。また、人権教育研修を開催し、専門的な講師の講話や各学校の課題等についての協議を通して、教職員の人権意識や人権感覚の高揚と指導力の向上を図る。</p>		<p>人権教育研修参加者への意識調査において、研修内容が「大変役に立つ」と回答した割合(4段階評価の上位1位の割合) ※括弧内は上位2位以上の割合</p>	<p>26%</p>	<p>85%</p>	<p>37% (86.5%)</p>
<p>前年度評価に伴う改善</p>	<p>ねらいとする道徳的価値に照らした中心発問を考えたり、子どもたちの体験をもとに自分を振り返る場面を作ったりするよう、道徳の時間の充実を図ることを指標としました。 人権教育研修については、参加者の対象をこれまで本研修を受講していない教員とし、募集方法を改善することができました。人権教育授業研修では、同和問題を取り上げた社会科及び道徳授業を公開するとともに、授業研究会を行いました。</p>						
<p>評価</p>	<p>多くの学校で発問を吟味し、ねらいとする道徳的価値について子どもたちが深く考えられるような取組が進められました。また、自らを振り返る場面で、子どもたちの多様な体験活動と関連させることにより、内省が図れるような工夫に取り組む様子も見られました。 人権教育研修では、教職員の人権意識や人権感覚の高揚できるように、学校における人権教育の取組を踏まえた専門的な講師の講義を行いました。意識調査では、四段階評価の上位1位「大変役立つ」の回答は37%でした(上位2位「役立つ」を含めると86.5%)。人権教育には様々な側面があり、研修参加者の関心や問題意識も幅広いため、研修内容と目的意識との間に差があった受講者が少なからずいたものと考えられます。また、人権教育授業研修では、三つの授業を公開し、参観と授業研究会を行ったところ、70%の受講者が「大変役立つ」と回答しました。</p>						
<p>学識経験者意見</p>	<p>道徳教育の充実については、昨年度指摘された課題として、各教科等と道徳の時間の関連を図った全体計画に基づく指導がありました。この点については取り組みの効果が認められ、本年度は目標値をクリアしています。今後も引き続き、教育活動全体で取り組む必要があるとの認識のもと、道徳教育推進教師や道徳主任を中心としながら、学年、学校単位で組織的な指導を進めていただきたいと思います。 人権教育については、研修会や授業研修が実施され、昨年度に比較して実績も向上しており、効果を上げていると言えます。人権教育にはさまざまな側面があり、参加者全員のニーズを同時に満たすことには難しい面もあると言えます。長期的、総合的な視点から研修計画を工夫して、多くの教員が新たな気づきを得られる機会を持てるようになればよいと思います。</p>						

課題及び
改善策

道徳教育の充実では、道徳の時間を要として、教育活動全体で取り組むことが大切であると考えます。道徳教育推進教師や道徳主任を中心に全職員で共通理解し、各教科等との更なる関連を図り、様々な体験活動との関わりを道徳教育の観点で見つめなおす必要があります。学校訪問における道徳の時間の指導とともに、平成25年度は指定校により教科等とのかかわりについて研究し、その成果を各校へ発信するとともに、毎年開催している道徳主任研修会では、主任としての役割を認識し、道徳の時間と各教科等の指導との関連を職員に意識させるなど、組織として取り組む必要性や大切さの意識を高めるようにすることが大切であると考えます。また、学年や学期の開始時期に人間関係作りに重点を置いた活動を多くするなど、計画的、重点的に取り組むことも必要であると考えます。

人権教育研修では、広く教職員の参加を促せるよう参加対象を見直すとともに、人権について新たに考えることが出来るように内容を工夫していきます。また、人権教育授業研修会では、人権教育に視点を当てた協議が深められるよう、授業発表校への事前の相談、指導を更に充実させていく必要があります。

具体的施策 (義務教育) 健康保持・体力の向上 **進捗管理** **B**

施策のねらい

- 家庭・地域との連携を図り、基本的な生活習慣の形成・確立を目指すとともに、疾病の治療促進や一次予防に努める。
- 児童生徒の望ましい食習慣の形成に向け、各学校の食に関する指導を充実させるために情報交換会や推進委員会を開催する。
- 学校給食における地産地消の推進を図り、併せて給食指導等の充実を図る。
- 新体力テスト等の取組を通して、児童生徒の体力の実態を把握するとともに、課題を明確にし、体力向上を図る。
- 教科体育や中学校の部活動に、指導補助として専門的な技能を有する人材の派遣を推進する。

主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	体力向上推進事業	新体力テストの取組を通して児童生徒の体力の実態を把握するとともに、市全体の傾向も明確にし、具体的な目標値を設定して体力向上を図る。また、教科体育や中学校の運動部活動に専門的な技能を有する人材を派遣して部活動の充実を図る。	①H23実施の新体力テスト(前橋市)の平均値を上回る種目の割合 ②学校評価で進んで運動に取り組むと回答した児童生徒の割合(4段階評価の上位2位の割合)	/	①70% ②85%	①54% ②84%
2	治療率の向上	担当指導主事と養護教諭主任会との連携により、定期的な疾病治療調査を行い、各校の実態を踏まえた治療率の向上に取り組む。 また、疾病予防に関する指導の在り方や家庭との連携の在り方等に関する研修会を充実させ、疾病の予防と健康増進に努める。	定期健康診断の結果 ①治療の必要のない児童生徒 ②治療済みの児童生徒の割合		①95% ②98%	①83.2% ②82.8%
3	食に関する指導の充実	栄養教諭、学校栄養職員と連携して「食育推進計画(H20版)」を推進し、児童生徒の望ましい食習慣の形成に取り組む。 また、各学校に対し、給食の時間を直接指導の中心として位置付けた、「楽しくおいしい給食デー」の展開を促進するとともに、より使いやすい「食に関する指導」実践事例集を作成する。	食に関する指導取組状況調査(5段階評価で4以上の割合)		85%	74%
4	前橋産農産物の使用拡大事業	学校給食において安全・安心な食材の提供を推進するため、前橋産農産物の流通情報等の共有化を図り、学校給食における地産地消の拡大を図る。	前橋産農産物(野菜)使用率	40.76%	45%	42.36%
5	献立内容の充実事業	前橋産農産物等の流通にあわせた献立の作成と各地区の農産物を取り入れた献立の充実を図る。	1日あたりの前橋産農畜産物を使用したメニューの数	2.8 品目/日	3 品目/日	2.9 品目/日
6	給食指導の充実事業	学校給食を生きた教材として給食指導の充実を図る。また、生産者との交流による学校給食の充実を図る。	栄養士・調理技士による学校訪問・給食指導回数	2.7 回/週	3.0 回/週	2.7 回/週

前年度評価に伴う改善	<p>1 体力向上…新体力テストの全国平均値と本市の平均値の差が大きく、全国平均を指標としても本市の状況が掴みにくい面がありました。そこで昨年度の記録を指標とし、本市の体力向上の様子がはっきりつかめるようにしました。昨年度より本市の体力が上昇傾向にあるので、来年度も23年度の本市の記録を指標としていきたいと考えております。</p> <p>2 治療率状況調査（年4回）を行い、治療率の進行管理を行いました。養護教諭研修会や学校訪問を通して、各学校の取組状況についての情報を共有化したり、疾病の予防と健康増進に関する指導のあり方について情報交換したりして、治療率向上のための取組を推進しました。</p> <p>3 実践資料集に掲載した指導計画が、いつでも必要なときに活用され、優れた実践が市内の学校に広まるよう、冊子の配布と共に電子媒体で各学校から閲覧できるようにしました。また、「食に関する指導」情報交換会では、具体的な取組をした学校同士で情報交換を実施するなど、学校における指導の向上に結びつくような研修会を実施しました。</p>
評価	<p>1 体力向上…体育実技研修会や体育主任研修会で、楽しい体育の授業づくりの工夫を数多く紹介してきました。運動好きな子どもの割合が増え、進んで運動に取組む児童生徒の割合が、昨年度より1ポイント伸びています。体力については、昨年度の本市と比較して、54%の種目が上回り、着実に向上していますが、目標には達していません。計画訪問を通して、授業における運動量の確保と、年間を通して計画的に各校の実態に応じた体力向上を図る運動を取り入れるよう具体的な運動の行い方を示して指導してきました。</p> <p>2 定期健康診断の適切な実施とそれに基づく年間を通した治療状況調査により、疾病異状の児童生徒の健康管理が図られました。また、長期休業前の治療勧告やPTA集会、家庭訪問等を活用した啓発など、家庭と連携した取組を計画的に実施することができました。治療の必要のない児童生徒と治療済みの児童生徒を合わせた割合は、昨年度と同程度でした。</p> <p>3 「食に関する指導」情報交換会において、学校や学校栄養職員等で充実した情報交換が行われました。今年度から新たに試みた実践資料集の電子媒体による閲覧は、自校の実践の参考にした学校は見られましたが、十分に活用されるまでには至りませんでした。</p> <p>4・5・6 地産地消、献立の充実、給食指導とも目標に達することはできませんでしたが、給食費の公会計化等、運営体制の転換期にある中で、前年度同水準、あるいは前年度より上回ることができました。</p>
学識経験者意見	<p>体力向上については、最終的な体力テストの結果よりも、運動嫌いな児童生徒を減らすことに重点を置き、児童生徒の自主的な運動への取り組みに焦点を当ててきました。進んで運動に取り組む児童生徒の割合はおおよそ目標値に達しており、今後も継続した取り組みが期待されます。運動が好きになる基本は、上手になったという達成感や成功体験にあると思われるので、運動量の確保のみならず、楽しく自主的に活動できるような指導上の工夫もあるとよいと思います。</p> <p>治療の必要のない児童生徒の割合は昨年同様高水準であり、疾病予防や健康増進の取り組みの一定の成果が見て取れます。家庭との連携を図り、今後も高水準を維持していただきたいと思えます。</p> <p>食育に関する指導については昨年とほぼ同様の実績であり、情報交換会等の取り組みの一定の成果が表れているものと思えます。資料集の電子媒体化については、電子媒体では一般に豊富な情報があって初めて利便性が発揮される面があるので、広く活用されるためには、まず、ある程度の量の資料の蓄積を待つ必要があるかも知れません。</p> <p>地産地消、献立の充実、給食指導については、いずれも前年度とほぼ同様の実績を示しており、限られた予算の中にもありながらも工夫と努力のあとが見られ、高く評価できます。</p>

課題及び
改善策

1 体力向上…児童生徒の体力をバランスよく向上させるために、実態を正確に把握することが大切です。そこで、本市では小学校1年生から中学校3年生まで全体で新体力テストを実施し、その結果から本市児童生徒の実態を把握してきました。把握された課題については、小学校体育実技研修会や中学校体育実技研修会で取り上げ、職員の指導力向上を図っています。また、各学校の実態によっては違うので、各校独自の体力向上策も必要になります。そこで、各校の遊具や体育施設を活用した楽しい運動遊びを取り入れたり、体力向上を踏まえた準備運動を工夫したりするなど体育主任研修会で取り上げ、運動習慣を身に付けさせたり、授業改善をしたりするよう指導していく必要があると考えます。

2 学校や項目によって治療率の差が大きいことから、児童生徒及び保護者への指導や啓発を一層充実させる必要があります。また、疾病予防や健康増進について、保健学習や行事と関連付けた保健指導を計画的に実施するなどの取組が必要と考えます。

3 今後、食に関する指導に関連する主任会や研修会等において優れた実践事例を紹介したり、電子媒体での実践資料集の利便性を高めて各学校に活用を促したりすることで、市内の優れた実践を自校の取組に生かせるよう指導していく必要があります。

4・5・6 給食費の公会計化を今年度から実施し、新しい運営体制で、各事業を進めていく中で、献立作成や物資選定の見直しを行い、これまでの各場共通献立実施から、各場ごとの献立作成に切り替え、各地域の旬の地場産物を、旬の時期に取り入れた献立作成とし、地場産物を使用した食材を積極的に物資選定していくことで、地産地消率を向上させていきたいと考えています。また、献立の充実や給食指導についても、新体制の中で、引き続き、目標達成に向けて、創意工夫を進めていきます。

具体的施策	(義務教育) 現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進	進捗管理	B
-------	-----------------------------	------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における5日間の職場体験の実施や外国語活動(小学校)の指導、情報モラルなど、現代の教育ニーズに応じた教育活動が各学校で充実するよう、研修会や情報交換会を実施する。 ○ 環境教育推進校の取組の紹介や児童文化センターと連携した研修会等を開催し、グリーンカーテンや省エネ省資源活動等の体験的な学習を支援する。 ○ スポーツや文化及び科学に親しむ部活動について、教育課程との関連を図りながら推進する。
--------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	職場体験推進事業	キャリア教育推進資料をもとに、キャリア教育の全体計画の見直しを行うとともに、事前事後を含めた5日間の職場体験活動「まえばしキャリアスタートウィーク」では、実施マニュアルや事例を提示するなどして、各学校の取組みを支援する。	職場体験活動についての生徒アンケート調査(中学校)(体験によって学ぶことがあったと答えた生徒の割合)	92%	85%	96%
2	外国語活動推進事業	各小学校の担当者を対象に外国語活動研修会を開催し、具体的な授業の進め方や指導計画作りへの支援を行うとともに、外国語指導助手への研修会を定期的に行い、指導方法の研修を行う。	外国語活動の指導に対して自信が持っていると回答する担当教諭の割合	63%	75%	70%
3	環境教育推進事業	環境教育推進校の取組を紹介したり、児童文化センターと連携した研修会を開催したりすることで、各学校の環境教育全体計画の作成・見直しやグリーンカーテン及び省エネ省資源活動の取組を支援する。	グリーンカーテンや省エネ省資源活動を通して、環境保全への取組意識が高まったと回答する学校の割合	90%	75%	93%
4	情報モラル教育推進事業	情報教育担当者を対象とする研修会で、情報モラル教育を推進させるための研修を行ったり、情報モラル教育で利用できる教材や資料を学校に提供したりして、各校における情報モラル教育の充実を支援する。	情報モラル教育の指導が充実していると回答する学校の割合(4段階評価で上位2位以上の割合)	45%	75%	61%

前年度評価に伴う改善	外国語活動では、実践による課題解決を図るため、計画訪問で必ず外国語活動の授業を実施することとしました。情報教育では、各校で情報教育担当者が情報モラル教育の推進役となるように夏季休業中に情報モラル指導者養成のための研修会を実施するとともに、情報モラル指導の事例集を作成し、すべての学校からいつでも閲覧できるようにしました。
------------	--

評価	<p>職場体験事業では、21校全ての学校が3日以上職場における体験活動を実施しました。体験を通して、挨拶やコミュニケーションの大切さや気を利かせて動くことなど社会的・職業的自立に向けて学ぶことがあったと回答した生徒が9割を超えました。</p> <p>外国語活動では、研修会に加え、計画訪問で必ず授業を行うことで各校の課題解決を図るようにしました。年度末の調査では、不安なく授業を行える教員が増え、目標値に近づきました。</p> <p>環境教育では、研修会で児童文化センターと連携した環境教育推進校の具体的な取組の紹介や各学校の取組状況等の情報を交換したことで、全体計画の見直しや活動内容の改善にもつながり子どもたちの取組意識の向上につながりました。また、グリーンカーテンや省エネ省資源活動の取組が定着するとともに、取組内容についても児童生徒が主体となり、創意工夫した取組も見られるようになってきました。情報モラル教育推進事業では、各校で情報教育担当者が情報モラル教育の推進役となるように夏季休業中に情報モラル指導者養成のための研修会を実施し、授業や校内研修等に活用できる教材や資料を提示したり、講師を招聘して具体的な情報モラル教育の推進方法を研修伝達を実施しました。また、各校において情報教育全体計画と情報モラル教育の指導計画を見直すとともに、研修で学んだ内容を校内で実践し、その事例集を提出しその内容をすべての学校からいつでも閲覧できるようにしました。</p>
----	---

<p>学識経験者 意見</p>	<p>職場体験ではほとんどの生徒が「学ぶことがあった」と回答しており、高い成果を上げていると評価できます。受け入れ先の選定など、先生方の努力、関係者・関係機関の協力があってこそその価値ある成果であると思われます。</p> <p>外国語活動については、前年度実績を上回っており、不安なく授業を行える教員が次第に増えていることが伺われます。環境教育についても、児童生徒が主体となり創意工夫した取り組みもみられるなど、成果の広がりが見受けられます。情報モラル推進では、目標値を下回ってはいますが、前年度実績は上回っており、研修会の実施や事例集作成などの成果が表れているものと思われます。</p> <p>情報モラルについては、IT環境の変化に伴い、常に新たな技術や状況への対応が求められます。今後も定期的な研修機会の確保など、継続的な取り組みが期待されます。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<p>職場体験学習の推進については、「学ぶことがあった」と全ての学校が80%以上の生徒が回答をしており、着実に成果を挙げている一方、受入れ先確保の難しさも指摘されており、職場体験の本来の目的を再確認し、地域に根ざした体験活動としていけるよう学校を支援していく必要があります。</p> <p>外国語活動では、未だに授業を行うことに不安を感じている教員が30%いることから、より各校での課題を細かく把握するために、引き続き計画訪問で授業実践を行ってもらったり、各校から吸い上げた課題の解決につながるよう研修会の内容を充実させたりしていきます。</p> <p>環境教育の推進では、90%以上が環境保全意識が高まったと回答しており一定の成果をあげています。意識の向上から実践力につなげるためには、各学校の取組の情報交換をする場を設定したり、推進校の実践を基に活動内容を見直したりするなど、各学校の取組を充実させる必要があることから、研修会の内容の充実や児童文化センターとの連携を強化していきます。</p> <p>情報モラル教育推進授業では、夏季休業中の研修会の実施と指導事例の作成により、目標値には届かないものの、昨年度より大きく数値を伸ばすことができました。今後は目標値達成のために指導事例集を参考に自校の取り組みを活性化できるような研修会の実施や、学校訪問時の指導助言を充実させたいと思います。</p>

具体的施策 (義務教育) 学校評議員制度の活用						進捗管理		B	
施策のねらい		□ 学校評議員制度の充実を図るため、学校評議員会の望ましい持ち方や学校評議員との日常的な関わりを増やす工夫をし、聴取した学校改善への意見の具体的な生かし方について各学校を支援する。							
主な実施事業名		事業概要			事業指標		23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校評議員制度の充実	学校評議員会の望ましい持ち方や学校評議員との日常の関わりを増やす工夫をし、聴取した意見の学校経営への生かし方について各学校を支援し、学校評議員制度の充実を図る。			学校評議員意見聴取等報告書 ①学校経営に生かした学校の割合②学校評議員の学校訪問の機会		①----- ②5.9回	①85% ②8回	①93% ②5.4回
前年度評価に伴う改善		意見聴取の結果、地域と学校・家庭の連携を図ることができたり、挨拶の励行の大切さを生徒会活動に反映させたりしました。また、学校評議員の意見を学校経営に生かした取り組み例等を教頭会議の折に教育委員会から各学校に情報提供するとともに、学校評議員が学校行事や学習参観などの学校の諸活動に参加できる機会を増やすなどして、学校の教育活動についてさらに理解を深める工夫などを行うよう指導をしました。							
評価		平成24年度は385人（1校当たり5人）を学校評議員として委嘱しました。各学校では、学校評議員の方々からの意見を学校経営に生かすことができました。 各学校では、学校評議員会を開催して（1校当たり平均2.1回）、意見聴取するとともに、学校評議員会以外でも、学校評議員が学校公開日や学習参観日、運動会（体育大会）や卒業式等の学校行事等の折に学校を訪問する機会を設けて個別に意見聴取をする学校も多く、日常的に意見聴取を行っていました。 ほとんどの学校で学校評議員による意見聴取を学校経営に生かしており、学力向上についてや学校と地域の連携のあり方など多岐にわたる意見内容をもとに学校経営に役立てています。							
学識経験者意見		昨年度より、学校評議員の学校訪問の機会を指標に加えてきました。おおむね昨年度と同様の実績値（平均5.4回）であり、学校評議員会以外にも、学校公開日や学習参観日、運動会・体育会など学校行事等の機会などをとらえて、学校訪問の機会が設けられていることが示されています。学校評議員への積極的な情報公開を通して地域に開かれた学校を実現していくという点では、積極的な学校訪問が期待されるところです。今後も可能なかぎり学校訪問の機会確保につとめていただきたいと思います。 一方、意見聴取の結果が学校経営に生かされた割合は9割を超えており、一定の成果が認められるといえるでしょう。							
課題及び改善策		実際に学校訪問する機会が少ない学校評議員の方々でも、学校の教育方針や教育活動の理解をより深めていただくために、提供する情報の内容や提供方法を工夫するなどして、学校の実態を踏まえてさらに効果的な意見聴取の方法を設定することが必要です。また、学校訪問の際、事前に通信などを使い教育活動を説明したり、学校の課題点等について知らせたりすることにより、意見聴取をより充実させることができると思います。また、その結果を学校経営に生かすためのシステムづくりを考えていく必要があります。 学校評議員からの効果的な意見聴取の方法や機会等について、教育委員会から各学校に情報提供するなどの支援を今後も引き続き行うことが必要です。							

具体的施策		(義務教育) 地域の人材や学校支援センター等の活用				進捗管理	B
施策のねらい		学校支援センターの活動が充実するよう、その望ましい在り方や活動事例についての情報を各学校に提供する。また、学校支援センターを中心として地域の人材の発掘・活用を図り、学校と地域の連携を支援する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校支援センター事業	学校支援センターの活動が充実できるよう、「学校支援センターの望ましい在り方」や活動事例についての各種情報を各学校に提供し学校と地域の連携を支援する。		学校を対象とした学校支援ボランティア活用調査 ①活用の成果②ボランティア人数の満足度(5段階評価で上位2位以上の割合)	①100% ②77%	①95% ②85%	①97% ②80%
前年度評価に伴う改善		各校の学校支援センターの運営状況をまとめ、教頭会議でコーディネーターやボランティアリーダーの設置や方法等について現状を報告しました。その中で、学校支援センターを拠点に地域の教育力を有効に活用した学校教育の充実や地域に開かれた学校づくりの推進を図るとともに、校内での「役割の明確化」「関係資料の保管」に留意するよう指導を行いました。また、学校支援寺子屋事業の研修会では情報交換会や事例発表などを行い、事業の充実が図れるよう支援しました。					
評価		地域のコーディネーター、活動領域ごとのボランティアリーダー等に活躍いただき、学校支援ボランティアを活用したことによる成果については、97%の学校が「満足」「やや満足」と回答し、充実した活動が行われました。 ボランティアの人数に関しては、満足度の高い学校が昨年より多い80%に上りました。まだまだ、「ボランティア募集が難しい」という現状はありますが、各校が工夫して人数の確保にあたっています。 学校支援寺子屋事業においては、各校の実情に応じた時間設定や活動内容等の工夫等の改善がなされ、49校全ての小学校で実施することができました。 以上のことから、学校支援センターを拠点として、地域の教育力を活用した学校教育の充実や開かれた学校づくりが推進されたと考えられます。					
学識経験者意見		活用の成果においては、昨年度同様に高い実績を示しており、学校支援センターの趣旨や地域の人材の活用、地域連携といった事業のねらいが十分に理解され、活発な取り組みがなされていることがうかがえます。 活用の成果と比較すると、ボランティア人数の満足度が相対的に低く、全体の約2割が必ずしも高い満足を示していないことが示されています。このことは、一方では本事業に対する期待や要望が大であることの現われとも考えられるでしょう。募集が難しい現状はあるものの、今後も自治会や公民館などとの連携を進め、活性化を進めていくことが期待されます。					
課題及び改善策		<ul style="list-style-type: none"> 学校が必要とするボランティアを有効に活用できるよう、領域別ボランティアリーダーの育成や校内の組織の充実等をさらに進めていく必要があります。 ボランティアの人数の確保には、まだまだ課題が多く、各学校が自治会や公民館等と連携していくことが必要です。今後、学校支援センターの組織や機能が充実している学校や公民館等との連携がスムーズに行われている学校等を取り上げて事例集を作成し、各校の参考となるよう配布いたします。また、学校と公民館等の連携をサポートできるよう、学校教育課と生涯学習課が情報を共有し、連携を深めていきます。 					

具体的施策		(義務教育) 地域の文化や自然を生かした教育活動の推進				進捗管理	C
施策のねらい		○ 農業体験や伝統行事への参加など、地域の実態に応じた様々な教育活動が展開できるよう、関係諸機関との連携を図るとともに、教育実践等の情報を学校に提供する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	地域の教育資源活用	地域の文化、自然などの教育資源を活用する教育活動が教科等の指導目標との関連が明確になった活動となるようにを関係諸機関と連携し支援する。		地域の教育資源を活用した教材開発の充実度調査(5段階評価で上位2位以上の割合)	86.1%	80.0%	77.5%
前年度評価に伴う改善		各校における地域の文化や自然を生かした教育活動について、教科指導の目標達成に効果的に結びつくように指導計画を見直したり、対処となる教育資源を見直したりするよう学校訪問や研修の機会に指導し、情報提供を資料としてまとめ各校に紹介しました。					
評価		各学校では、地域の自然や文化財、人材を活用した教育活動を進めておりますが、今年度は昨年度を大きく下回る結果となりました。今年度は各学校において教科目標との関連を精査したために充実度を厳しく判断したことが原因と考えられます。学校によっては既存の教育資源を選定したことも考えられますが、具体的な取組については把握が不十分でありました。					
学識経験者意見		昨年度は、本施策の目標は十分に達成されているとの認識のもとで、活用の実態評価と課題発見のために、教育目標との関連について精査する作業に着手しました。その結果、本年度実績は昨年度を下回るものとなりましたが、これは昨年度と異なり、教科目標との関連に焦点をあてた一歩踏み込んだ評価となったことが反映していると考えられます。むしろ本年度の実績値が、実態を反映しているものと考えられるでしょう。 今後は、教科目標等との関連を明確にしつつ成果を上げた事例を、学校間で共有するなど、教育資源の効果的な活用方法を積極的に発信、提案していくことなどが考えられるかと思えます。					
課題及び改善策		学校は地域にある教育資源の価値や効果的な活用方法を十分に把握したり検討したりできないまま、学習活動に取り入れている様子が伺えます。現状では教材開発に焦点を当てた指標であるので、教科等の指導目標と照らし合わせることで、学校では地域の教育資材について精査が進み、一時は教員としての充実度が落ちることが考えられます。しかし、学習活動の目的は子どもの学力向上にありますので、教育資材の精査が進み学習活動が充実することで子どもの満足度が上がることも考えられます。今後も事業指標にある「充実度」について、「ねらいの明確化」や「教科目標等の関連」などを観点に充実を図るとともに、地域の教育資源を活用して十分に実践できていると回答した学校における効果を高めた実践例を収集し、資料として市内の学校に紹介していきたいと考えています。					

具体的施策		(義務教育) 教育活動の積極的な公開				進捗管理	B
施策のねらい		○ 学校公開や学校通信等、各学校が子どもたちの日常の学校生活を紹介する機会の充実に向けた指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	教育活動公開の推進	各種通信やWebページを用いて学校の教育方針や日々の教育実践を公開することにより説明責任を着実に果たすとともに、家庭、地域と連携を深めた学校教育の充実を推進する。		学校評価(保護者対象) (学校からの情報提供4段階評価で上位2位以上の割合)		80%	87%
前年度評価に伴う改善		各校の更新状況を定期的に確認し、更新が滞っている学校へ支援をしました。また、新しいWebページのシステムにより写真等の掲載が容易になり内容の充実が進みました。					
評価		教育活動の公開として、学校の教育方針や教育実践を家庭や地域に説明するために、学校通信や学年・学級通信などの各種通信を有効に利用することができました。Webページの更新率は各学校で補助をしていた臨時職員が抜けたことなどにより昨年度よりもやや下がりましたが、新しいシステム導入により学校Webページに保護者が求めている内容が写真等を用いて掲載されやすくなり、保護者の評価は期待以上の成果がありました。また、平成23年1月よりスタートしたまえばしCITYエフエムの番組「まえばしスクール通信」による学校紹介は平成24年度に2巡目に入り充実した情報番組を編成し、計画的に学校を紹介する取組を進めました。					
学識経験者意見		保護者対象の学校評価の結果は目標値を超えており、一定の成果が認められます。 IT化に伴い、保護者などが学校Webページに求める内容や情報が多様化する一方で、更新には人手が必要であり、しばしばジレンマが生じます。新システムは、htmlなどの専門知識がなくとも更新可能であり、特定の担当者に偏らず更新できる点が利点かと思えます。できるだけ個々の教員に過剰な負担がかからないように、たとえば分掌ごとに分担するといった配慮があると、更新率の低下を防ぐことにもつながるのではないかと思います。工夫して効率のよい運営が目指せればと思います。					
課題及び改善策		新しいシステムの導入によりWebページの更新状況は改善されてきていますが、引き続き更新が滞る学校へは情報発信の意識を高揚させられるよう働きかけるとともに、体制作りについて指導していくことが必要であると考えます。また、発信回数だけでなく更なる内容の充実がますます求められていますので、学校が保護者や地域から寄せられる意見等から必要な情報を精査したり、保護者へのアンケートなど学校から積極的に保護者や地域が求めることを掌握したりして、ニーズに応じた情報を適時的に発信していこうとする姿勢が必要と考えます。					

具体的施策		(幼稚園教育) 園経営の充実に向けた学校評価の活用				進捗管理	C
施策のねらい		○ 前橋市立幼稚園独自の評価項目を活用して園の課題を明確にし、その解決に向けた方策に取り組めるよう指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校評価の充実	共通の質問項目に園独自の質問項目を合わせた学校評価アンケートを活用し、園の課題の明確化とその解決に向けた園経営の取組への指導・助言を行う。		学校評価(保護者・教職員対象) (「学校評価の結果に基づいて園の課題が改善されている」「家庭との連携等」4段階評価の上位1位の割合) ※括弧内は上位2位以上の割合		85%	30.5% (89.5%)
前年度評価に伴う改善		保護者アンケートの項目について、幼稚園の取組に関する質問であることが保護者にわかりやすく伝わるよう、また、保護者が子どもと幼稚園での様子について話をしながら回答できるよう、質問内容や文言について、工夫することを各園に指導しました。					
評価		「学校評価の結果に基づいて園の課題が改善されている」という質問に対して、「そう思う」と回答した保護者は30.0%と低いです。この原因は、学校評価の結果に基づいた園の課題の改善が十分でないことと、どのように改善されているのかを保護者にわかりやすく伝えていないこと等が考えられます。また、「家庭との連携」に関する質問で、「幼稚園に子育ての相談がしやすいか」という質問に対して、保護者は52.6%の方が「そう思う」と回答しているのに対して、教職員は38人中1人が「そう思う」と回答し、30人が「だいたいそう思う」と回答しました。幼稚園は、教育相談週間を設けて保護者の相談に応じたり、幼児の送迎時に保護者からの相談を受けたりしていますが、教職員は、まだまだ不十分であると感じています。					
学識経験者意見		<p>学校評価の結果をみると、目標値を大きく下回っていますが、上位2位まで含めると、肯定的な回答が大多数であることが示されています。これは、園の方針や取組みについて必ずしも否定的ではないものの、「改善されているか」と問われるとあいまいで、中位の評価にとどまっている表れと読み取ることもできるでしょう。</p> <p>そこで、評価にあたって、特に保護者に対しては、園の課題や取り組みの内容についてポイントが読み取れる資料を添えるなど、園の課題と関連づけて評価しやすくする工夫があると、より一層妥当な評価が行えるかと思えます。</p> <p>また、たとえば「お子さんは毎日朝食をとっていますか」といった質問は、保護者によっては園の取り組みではなく、家庭でのしつけが問われていると受け取られてしまう可能性があります。この点についても、保護者と園児が幼稚園の様子について話をしながら回答できるように、設問文を工夫したり、説明を添えたりすることが考えられるでしょう。アンケートが、家庭で幼稚園のことを話題に取り上げるきっかけにもなると思えますので、保護者にとって回答しやすい項目となるよう、配慮できればと思います。</p> <p>また、家庭との連携については、十分ではないと感じている教職員が少なくないことが示されています。保護者から寄せられる相談は多様で、中には専門知識を必要とするものもあり、対応の難しさがあると思われます。研修会の開催など、教職員に対するサポートも必要と思えます。</p>					
課題及び改善策		幼稚園の課題や取り組みの内容について、保護者にわかりやすく伝えることや、学校評価の結果を園がどのように受け止め、どのような改善を図ったかを、保護者にわかりやすく伝えていくことが大切です。更に、家庭との連携に関して、幼稚園の教職員が積極的に、保護者の相談に乗り、保護者からも、また、教職員自身も相談しやすいと感じる環境をつくっていきけるよう、保護者支援をテーマとした研修会を開催するなどして、支援していきたいと考えます。					

具体的施策		(幼稚園教育) 教職員の資質・能力の向上				進捗管理	A
施策のねらい		○ 指導主事や幼児教育推進委員による「計画訪問」や園からの要請に応じて実施する「出前訪問」等を通して、園内研修の充実と個々の教師の指導力の向上に努める。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	計画訪問や出前訪問等による指導力向上支援	指導主事や幼児教育推進委員による「計画訪問」や幼稚園からの要請により行う「出前訪問」の機会をとらえて教師の指導力向上に取り組む。		計画訪問・出前訪問研修の評価 (学校訪問報告書と出前訪問報告書。5段階評価で上位1位の割合)	88%	85%	90%
前年度評価に伴う改善		幼稚園間での研究交流がより一層推進できるように、研究報告書を活用して「園内研修の進め方」をテーマにした研修会を開催しました。					
評価		計画訪問の際には、事前に連絡調整を行い一人一人の教諭について、日常の保育における課題を把握し、課題の解決につながる指導助言を行えるよう努めました。また、全体会においては、園内研修への指導助言と、保育全般や園経営に関わる協議を行い、園内研修の充実と個々の教師の指導力の向上に努めました。幼稚園からの要請による、「出前訪問研修」では、園内研修を進める上での疑問や分からないこと、園内研修と実際の保育の関わり等について、継続的に指導を受けたことで、教師の指導力の向上につなげることができました。					
学識経験者意見		すべての園を対象として毎年1回、計画訪問を実施しており、出前訪問と合わせて高い評価を得ていることが示されています。 個々の教師の指導力向上には、定期的な園内研修と、課題を客観的に捉え広い視点からアドバイスができる園外の助言者の存在が重要です。また、園内研修の進め方について研修会を行っている点についても、高く評価できます。指導案の検討だけでなく、教師が抱えるさまざまな課題や疑問点にもきめ細かに応えられるよう、今後も継続して支援を行っていただきたいと思えます。					
課題及び改善策		学校教育課指導係と協力しての計画訪問や幼児教育推進委員との計画訪問をすべての園に年1回行い、指導案や保育への指導をしています。このように実際の保育を参観しての指導は、直接的な保育の質の向上につながるため、今後は更に指導主事や保育カウンセラーによる出前訪問研修の活用を促していきたいと考えます。また、幼稚園教育を初めて経験する幼稚園採用教員研修を年間4回開催し、計画的に幼稚園教員の指導力の向上に努めたいと考えています。					

具体的施策		(幼稚園教育) 安全管理・指導の徹底				進捗管理	B
施策のねらい		○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、「安全計画」「危機管理マニュアル」を見直すとともに、園内外の安全点検の徹底や危機管理体制の充実に向けた指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	危険回避能力の育成	遊具・園舎内外の安全点検を定期的に行うとともに、火災、地震、不審者侵入等を想定した避難訓練や親子対象の交通教室を実施するなど、幼児の安全教育が充実するよう支援する。		学校評価（保護者対象）（「施設・設備の安全確保」「安全教育の実施」4段階評価の上位1位の割合）※括弧内は上位2位以上の割合	66.6%	85%	57.6% (97.5%)
前年度評価に伴う改善		緊急時の対応に関する保護者への周知や、緊急時における幼児の引き渡し方法の確認について、見直し、徹底していくことを指導しました。					
評価		緊急連絡先の中に誰が迎えに来てくれるかを明記したり、オレンジメール以外に、PTAが中心になって地域ごとの連絡網をつくったりするなど、緊急時の対応について保護者への周知に努めています。また、園内施設の危険箇所については、細かい所まで点検を行い早期対応をすることで幼児の安全確保に努めています。火災・地震・不審者侵入等を想定しての避難訓練を年間計画の中に位置付け、事前に避難訓練時の細かい打合せを行うとともに、実施後は内容の見直しを行う等、常に内容の共通理解を図っています。また、年間を通して計画的に交通安全教室を実施して、幼児や保護者の実態をもとに、シートベルト着用や送迎時に幼児と手をつないで歩く必要性等交通安全に対する保護者の意識を高めるよう努めています。さらに、日々の生活や園外保育、散歩などを通して交通安全指導を繰り返し行っています。					
学識経験者意見		緊急時の対応を確実なものとするには、日頃から防災意識を高めておくことが大切かと思えます。この点では、連絡網の作成や、子どもの引き渡し方法の明確化、細部にわたる危険個所の点検、さまざまな局面を想定した避難訓練などの取り組みが行われていて、高く評価できます。 安全対策については、十分な情報を共有することが、不安の払拭に繋がるのではないかと思います。安全確保のためにどのような方策が取られ、どのような取り組みが行われているのか、園だよりなどを通して保護者に向けて具体的かつ十分な情報提供をすることで、保護者もより安心して子どもを預けられるのではないかと思います。 交通安全についても、保護者の意識を高めるという点についても配慮されており、評価できます。今後もさまざまな機会をとらえて、危険回避能力の育成につとめていただきたいと思います。					
課題及び改善策		予告無しの避難訓練を実施したり、避難訓練とは別に不審者侵入を想定しての集会訓練を毎月行ったりするなど、それぞれの幼稚園において、避難訓練の回数や実施方法等が異なり、園ごとに工夫して地域や保護者の実態に応じた取組をしています。園長会議や、教頭会議の際に、情報交換を行って、工夫している取組を是非、他の園にも広めていきたいと考えます。今後も、各種たよりや保護者集会等を通して保護者への具体的な情報提供に努めることを指導していきます。					

具体的施策		(幼稚園教育) 特別支援教育の推進				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育に関する園内委員会及び特別支援教育コーディネーターの活動について指導助言を行い、障害のある子どもの教育相談や、家庭と幼稚園、関係諸機関との連携を推進する。 ○ 特別な支援を必要とする幼児の就学支援シートの活用を推進する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	出前相談事業	園からの要請をもとに、相談担当指導主事や保育カウンセラーによる出前相談を通して、園内体制や障害のある幼児の教育相談への支援に取り組む。	出前相談報告書（5段階評価で上位1位の割合）	100%	90%	100%	
前年度評価に伴う改善	<p>幼児教育推進会議（4園の教頭出席）において、園内における特別支援教育についての協議を行い、発達障害に対する理解を深められるようにしました。</p>						
評価	<p>園からの要請により、保育カウンセラーが訪問して、保育参観を行い、特別な配慮を要する幼児を中心として、幼児一人一人のよさを活かせるような保育・教育を行うための具体的な助言を行いました。訪問回数は4園合計10回で、評価はすべて「大変参考になった」ということでした。「就学支援シート」に関しては、8名が利用し、幼稚園で行っていた支援を小学校にも伝え、幼児が戸惑うことなく小学校生活のスタートをきることができました。</p>						
学識経験者意見	<p>幼稚園では、すべての教員が一体となって、配慮を必要とする子どもたちの指導に取り組むことが求められるかと思います。その点では、保育カウンセラーが園を訪問し、保育参観をしたり、全ての教員に向けて具体的な対応方法などの助言をすることは、大切なことだと思います。評価はすべて「大変参考になった」ということで、今後も継続して支援に取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>「就学支援シート」については、内容も工夫され、書き込むうえでの負担も少なく済むように配慮されているなど、高く評価できます。シートに記入することで、支援資料としてだけでなく、保護者にとっても振り返りや気づきにつながると思われます。引き続き積極的に活用していただければと思います。</p>						
課題及び改善策	<p>臨床発達心理士の資格をもつ保育カウンセラーによる出前訪問相談へのニーズは年々高くなっています。年間を通して計画的に幼稚園のニーズに応じていきたいと考えています。さらに、計画訪問の全体会等においては、気になる幼児（特別な配慮を要する幼児）に対応する方法について、学級集団の中で、その幼児の「よさ」を理解し、「困った子」ではなく、「がんばっている子」というような思いを保育者がもてるような指導助言にも努めていきたいと考えます。</p>						

具体的施策		(幼稚園教育) 気付く、考える、表す力の育成				進捗管理	B
施策のねらい		○ 市立幼稚園保育研究会や計画訪問を通して、幼児の主体性や発達に応じた計画的な環境の構成や援助の工夫について指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	計画的な環境の構成と援助の充実	市立幼稚園の保育公開や園内研修の発表の機会を通して、幼児の主体性や発達に応じた計画的な環境の構成や援助の工夫、年間指導計画の見直し等について指導助言を行う。		学校評価（保護者・教職員対象） 「気付く、考える、表す力が育成されている」等の項目上位1位の割合※括弧内は上位2位以上の割合		80%	43.1% (89.7%)
前年度評価に伴う改善		事業指標の学校評価に、新たなアンケート項目を追加し、具体的施策との関連を明確にしました。					
評価		<p>幼児に「気付く、考える、表す力」が育っているかどうかについて具体的な質問項目を新たに設定して保護者と教職員にアンケート調査をしました。24年度実績は43.1%と低い結果となっています（上位2位までは89.7%）。保護者、教職員別では、保護者アンケート上位1位の割合は、61.5%（上位2位までは96.8%）であるのに対し、教職員アンケートでは24.6%でした（上位2位までは82.6%）。これは、教職員がより質の高い幼児教育の視点で、幼児の姿や自分の保育を評価している結果であると考えます。</p> <p>市立幼稚園の保育公開や園内研修の発表の機会を通して、保育所（園）の保育士や小学校教諭等の所管を越えた方々との協議により、見方、考え方を広げ、幼児の発達に応じた計画的な指導の重要性を再確認したり、年間指導計画の改善につなげたりすることができました。</p>					
学識経験者意見		<p>昨年度は「計画的な環境の構成と援助の充実」を指標としていましたが、教育目標との関連をより明確にするために、学校評価の「気づく、考える、表す力」の項目に指標を変更しました。その結果、実績値は目標を下回るものの、上位2位まで含めると、全体として肯定的な評価がなされていると思われまます。</p> <p>この項目は、教職員にはイメージしにくい項目かも知れませんが、幼稚園では、子どもたち一人ひとりの発達段階をとらえ、それに応じた保育を考えることが多いかと思えます。教師は子どもたちの「気づく、考える、表す力」を個別に評価することはできても、総体的に捉えることには慣れていない面があるとも思われます。この点は、具体的にどのような観点で総体的な評価をすればよいのか、研修等の機会をとらえて周知すると、妥当性を高められるかと思えます。</p>					
課題及び改善策		<p>今後更に、幼児に「気付く、考える、表す力の育成」ができるような保育について、現状での課題を明確にし、課題解決に向けた指導をするとともに、総体的な評価をする際の具体的な観点について周知していきます。</p> <p>引き続き、市立幼稚園を会場とした保育研究会や、園内研修の発表の機会をもち、幼児の主体的な活動を促すための指導が充実するような協議を深められるようにしていきます。</p> <p>目標を高くもっている職員に対して、より具体的な指導のための参考となるような保育の質の向上のための指導資料を作成して、活用していきたいと考えます。</p>					

具体的施策		(幼稚園教育) やさしい心の育成				進捗管理	B
施策のねらい		<p>□ 一人ひとりが自己発揮しながら、他の幼児と多様なかかわりがもてる態度や規範意識の芽生えを培うため、友達と仲良く遊んだり、動植物と触れ合ったりできる環境の構成や教師のかかわり方について指導助言を行う。</p> <p>□ 幼児の発達に応じた人権尊重の精神の芽生えを大切に育ていけるよう、保護者のための人権教育資料「めぶき」の活用について、指導助言を行う。</p>					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	人権教育の充実	友だちと楽しく仲良く遊んだり、動植物と触れ合ったりできる環境の構成や教師の関わり方について計画訪問の全体会で指導助言を行う。子どもの発達に応じた人権尊重の精神の芽生えを、大切に育ていけるよう、保護者のための人権教育資料「めぶき」の活用について、指導助言を行う。	学校評価（保護者・教職員対象） 「豊かな心」6項目上位1位の割合 ※括弧内は上位2位以上の割合	/	65%	41.3% (88.8%)	
前年度評価に伴う改善		事業指標である学校評価は、「やさしい心」が育っているかどうかを、6つの質問項目について保護者と教職員にアンケート調査をしました。					
評価		友だちと楽しく仲良く遊んだり、動植物と触れ合ったりできる環境の構成や教師の関わり方について、計画訪問の保育参観での子どもの姿を基に、学年別保育研究会や全体会で、指導助言を行いました。学年別保育研究会で話題にしたことにより、発達に応じた環境の構成や教師の援助について具体的な指導ができました。保護者のための人権教育資料「めぶき」の配布時期を、保護者集会の前にするなど考慮したことで、保護者に周知できたと思われま。配布時の説明を指導助言したことで、家庭での活用を促すことにつながりました。					
学識経験者意見		これも「気づく、考える、表す力の育成」と同様に、評価が難しいという側面があります。昨年度の指標は「人権教育の充実」でしたが、本年度は「やさしい心」が育っているかの6項目による指標に変更しました。その結果、実績値は目標を下回るものの、上位2位まで含めると、全体として肯定的な評価がなされていることが読み取れます。今後も計画訪問などを通して、発達に応じた環境構成や子どもとの関わり方について、指導助言を進めていただければと思います。 「めぶき」については、配布時期を工夫したり、配布時の説明を助言するなど、家庭での活用に向けた配慮がなされており、評価できます。					
課題及び改善策		幼児期には、生活の中で、友達や動植物とかかわり、様々な感情体験をすることにより、やさしい心の育成につながっていきます。そのためには、幼児期の発達の特性に応じた環境の構成や教師の援助について、具体的な保育場面での指導が有効であると考えます。今後も計画訪問等で、指導していくとともに、やさしい心が育まれるために、必要な経験について理解を深めていく必要があります。					

具体的施策		(幼稚園教育) 健康・体力の増進				進捗管理	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校以降の生活や学習の基盤となる基本的な生活習慣の形成、疾病の治療促進や予防についての指導助言を行う。 ○ 元気に進んで体を動かそうとする意欲の育成について指導助言を行う。 ○ 栄養教諭・学校栄養職員との連携により、好き嫌いなくバランスよく食べようとする気持ちを育て、望ましい食習慣の形成を図る。 ○ 給食における地産地消の推進を図り、併せて給食指導等の充実を図る。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	治癒率の向上	家庭と連携し、疾病の予防や治療促進に努めるよう指導助言を行う。	定期健康診断の結果に基づく、治療済みの幼児の割合	99%	90%	99%	
2	給食指導の充実	給食の時間が楽しくなるよう工夫するとともに、子どもたちが好き嫌いなく食べられるよう給食指導について指導助言をする。	残食調査週間の残食なしの日数	3. 5日	4日	3日	
前年度評価に伴う改善		ほけんだより等を通して食育に関わる情報を保護者に提供することを指導しました。学校給食協同調理場の栄養士の協力のもと、市立四園の給食残食調査を実施しました。					
評価		<p>定期健康診断の結果に基づく、治療済みの幼児の割合は、99%と高い数値でした。病気予防や健康管理の面で、各園に臨時養護技師が配置されるなど、幼稚園の体制が整っている結果であると思われます。</p> <p>保護者、幼稚園教諭を対象とした研修会により、親子や幼稚園生活の中で体を動かす遊びの提供をしたことで、健康・体力に関して保護者の理解を深めました。</p> <p>給食残食調査では、堅い物など献立によっては、年少児の残食が見られましたが、「良く食べてある」という栄養士のコメントが多く、給食の時間を楽しみにし、好き嫌いなく食べようとする気持ちが育っていることがうかがえます。</p>					
学識経験者意見		<p>健康診断の結果によれば非常に高い治癒率が示されており、病気予防や健康管理の面で幼稚園として万全の体制を整えていることが分かります。また、教師ばかりではなく保護者も含めて研修会を開催しており、健康・体力についての理解を深めるという工夫も見られます。健康や食育については、家庭との連携が不可欠であり、こうした取り組みは高く評価できます。</p> <p>食べられるものは、好き嫌いなく残さず食べる。これは幼児期の給食指導としては大切なことかと思えます。献立や材料によっては多少の残食が生じることも考えられ、残食なしの日数だけでは捉え切れない側面もありますが、栄養士のコメントは「良く食べてある」が多く、好き嫌いなく食べようとする気持ちが育まれていることが見て取れます。</p>					
課題及び改善策		健康・体力の増進については、保護者の理解を図り、幼稚園と家庭とで連携しながら取り組むことで、成果があると考えます。また、幼児期においては、心の成長と健康・体力の増進は深く関わりがあり、総合的な指導により、望ましい生活習慣を形成していくことにもつながります。今後も引き続き、保護者の理解を得ながら、幼稚園の体制を整えていけるよう指導をしていきます。					

具体的施策		(幼稚園教育) 学校評議員制度の活用				進捗管理	B
施策のねらい		○ 学校評議員制度の機能を園の改善に生かせるよう、学校評議員から聴取した意見の生かし方について各園を支援する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校評議員会の充実	学校評議員会の持ち方や聴取した意見の学校改善への生かし方について、各幼稚園を支援し、学校評議員会の充実を図る。		学校評議員意見聴取等報告書（学校改善に生かした割合）（学校評議員の学校訪問の機会）	87.5% 5.5回	90% 7回	87.5% 5.75回
前年度評価に伴う改善		学校評議員会の持ち方や聴取した意見の学校改善への生かし方について、教頭会議の折に各園から情報提供してもらって共有できるようにしました。学校評議員が保育参観や園行事など、さまざまな機会を通して園の諸活動についての理解を深める工夫を行うよう指導・助言を行いました。					
評価		<p>4園とも、学校評議員会を年間2回以上開催するとともに、保育参観や運動会等の園行事などの機会に園児の活動する様子を見ていただきました。学校評議員が来園した際には、随時、日々の活動の様子や学校評価の結果を踏まえての意見を聴取しました。その中では、各園の取組について好意的評価をいただくこともできました。聴取した意見は、職員会議や園内研修の際に全教員に周知し、日々の保育や園経営に活かしました。</p> <p>また、学校評議員からの、保護者や地域との信頼関係作りや保育・教育の在り方等、多岐にわたる意見をもとに園内研修や教育活動を充実させることができました。</p>					
学識経験者意見		<p>年2回の評議員会の他にも、行事などの機会をとらえて園訪問の機会が設けられています。学校評議員への積極的な情報公開を通して、地域に開かれた学校を実現していくという制度の趣旨を踏まえると、今後もできるだけ園訪問の機会を設けていくことが求められると思います。運動会などの行事日だけでなく、日々の保育についても参観できる機会があるとよいと思います。</p> <p>聴取された意見についても、経営に生かされていることが確認でき、学校評議員会が機能していることがわかります。</p> <p>学校評議員会では、園の改善点を意見聴取するだけでなく、園として力を入れている取り組みや工夫、優れた点なども見ていただき、園の努力が正しく伝わっているかどうかを確認することも大切かと思えます。ともすると問題点の指摘にばかり目が向きがちですが、好意的な評価についても、結果的に園の改善に貢献する貴重な意見としてとらえてよいと思います。</p>					
課題及び改善策		<p>学校評議員への積極的な情報公開を通して、より地域に開かれた幼稚園を実現していくことができるように、情報公開の仕方等を工夫していくことや、具体的な工夫の例を指導助言していきたいと考えます。現在、定例の学校評議員会以外に、園行事などにおいて教育活動の様子を見ていただいておりますが、今後は、日々の保育を見ていただく機会を設けるなどして、幅広く意見聴取ができるようにしていきたいと考えます。</p>					

具体的施策		(幼稚園教育) 地域の人材等の有効活用や幼児教育のセンター機能の充実				進捗管理	B
施策のねらい		<p>□ 保護者や地域住民の、幼児期の教育に関する理解がより深まり、安心して子育てができるよう、子育て相談、預かり保育、園庭開放、保護者同士の交流の場の提供など、幼児教育のセンター機能の充実に向けた支援を行う。</p> <p>□ 各幼稚園の地域の実態に応じて、地域の人材や自然や文化を生かした様々な教育活動を展開するよう支援する。</p>					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	子育て支援の充実	子育て支援のために、保護者や地域に施設を開放し、園が支援センターとしての役割を果たせるよう、幼児教育センターの出前相談やいきいき子育て井戸端会議で各園を支援する。		未就園児対象の親子教室開催数・参加親子数	20回 406組	20回 450組	20回 462組
前年度評価に伴う改善		未就園児の保護者対象の「いきいき子育て井戸端会議」や、園児の保護者対象の「出前相談」等で、各園の幼児教育・子育てのセンター的機能の充実に向けての取組を支援しました。					
評価		<p>各幼稚園では、幼児教育のセンター機能の役割として、「子育て相談」や「預かり保育」、「園庭開放」を保護者に対して日常的に行っていました。また、幼児教育センターの指導主事が計画的あるいは幼稚園の要請に応じて「出前相談」を行い、保護者に対して子育てや発達に関する相談を行いました（2園14名）。</p> <p>未就園児やその保護者に対しては、親子教室を計画的に開催し、「保護者同士の交流の場」を提供するとともに、幼児期の教育について周知を図りました（年間20回462組）。その中で、幼児教育センターは、幼稚園の要請に応じて「いきいき子育て井戸端会議」を行うなど、幼稚園の取組に対して支援を行いました。</p> <p>また、地域人材の活用では、各幼稚園とも、婦人会や老人会、ボランティア団体と計画的に交流を行いました。</p>					
学識経験者意見		<p>幼稚園は、子どもたちだけでなく保護者にとっても、心の居場所、拠り所の一つとなることが望まれます。子育て相談や預かり保育、園庭開放を日常的に行うことは、その基盤づくりとなり得るでしょう。また、出前相談については、多様な保護者の相談ニーズに的確に対応するうえで重要な役割を担っていると言えます。どちらも職員の負担は少なくありませんが、今後も可能な限り充実させる方向で進めていただければと思います。</p> <p>保護者同士の交流の場については、保護者同士だけでなく、園やセンターと保護者をつなげる場であるとも言えます。実績は目標に達しており、十分な成果を見て取ることができま。今後とも、地域人材の活用も含め、さまざまな機会を捉えて交流の輪を広げていくことが期待されます。</p>					
課題及び改善策		<p>幼稚園が、各地域の中で子育て支援および幼児教育の拠点として取り組んでいることを広く発信していくことが必要です。また、保護者や地域住民の協力を得るとともに、要望に対しても真摯に受け止めながら、センター機能を充実させたいと考えます。</p> <p>幼児教育センターとしては、各園の取組をWebページやチラシ等を活用して広報するよう助言を行ったり、「出前相談」や「いきいき子育て井戸端会議」を中心に、各園の子育て支援への取組を応援したりしていきます。</p>					

具体的施策		(幼稚園教育) 教育活動の積極的な公開				進捗管理	B
施策のねらい		○ 園公開やPTA集会、園通信など、幼児の園生活を紹介する機会の充実や魅力ある幼稚園の広報について指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	教育活動の公開の推進	各種通信やホームページを用いて園の教育方針や日々の教育活動を公開するなど説明責任を着実に果たすよう助言するとともに、家庭、地域と連携を深めた幼稚園教育の取組を支援する。		学校評価(保護者対象) (「園の様子が分かりやすく伝わっている」4段階評価の上位1位の割合)	58%	75%	56%
前年度評価に伴う改善		各幼稚園の教育方針や特色ある教育活動を、家庭や地域に分かりやすく伝えることができるように園行事や各種通信、Webページ等の工夫を行いました。					
評価		<p>園だより、学年だより、保健だよりの定期的な発行やWebページを随時更新するなどして、教育実践を公開してきました。「園の様子が分かりやすく伝わっている」と保護者の56% (「概ね伝わっている」を合わせると96%) が評価しています。保護者からは、「写真が見づらい(鮮明でない)」との意見も寄せられています。</p> <p>また、保育参観や懇談会、PTA行事に積極的に参加する保護者の割合は64.4% (概ね参加している) を合わせると98.1% でした。保護者に対して園の教育方針や日々の教育活動を公開するなど、家庭との連携を深めることができました。</p>					
学識経験者意見		<p>本年度実績は目標値を下回っているものの、昨年度とおおむね同様の水準にあります。Webページについては掲載できない情報もありますが、そこに保護者との意識のズレがあるのかも知れません。まずWebの情報掲載についてのポリシーを、保護者に分かりやすく伝えておく必要があるかも知れません。そのうえで、Webに向かない情報については、園だよりなどの発行回数や内容を充実させるなどして、分かりやすい情報提供に努める方針でいいと思います。</p> <p>保育参観等の行事に積極的に参加する割合も、概ね参加まで含めるとほぼ100%に近く、家庭との連携を深める良い機会になっていることが分かります。</p>					
課題及び改善策		<p>各園では、教育活動の公開にあたり、個人情報保護やネットワーク運用、ホームページ作成の各規定に則り、写真等では個人名が特定できないように配慮しています。しかし、今後幼稚園に対して、Webの情報掲載についてのポリシーを、保護者に分かりやすく伝えておくよう指導し、受信する保護者と発信する幼稚園の間で認識の差が生じていますないようにします。技術的な改善を図るとともに、個人情報保護との兼ね合いを考慮しながら、各園の教育活動が、より分かりやすい形で公開できるよう検討していきます。</p>					

具体的施策		(高校教育) 学校評価システムの活用				進捗管理	B
施策のねらい		○ 学校評価アンケートを実施し、生徒保護者等の意見や要望を職員に周知し、学校運営や学力向上対策に反映させる。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校評価アンケートの実施	学校評価アンケートを年2回実施し、生徒、保護者の意見・要望を把握し、学校運営や学力向上対策等に反映させる。		学校評価アンケート(4段階評価)全項目中生徒・保護者の上位2の割合の平均	69%	75%	73%
前年度評価に伴う改善		昨年度の評価を受けて、アンケートの質問項目を、～行っていると思いますか。という表現は、～行っていることを知っていますか。～参加したことがありますか。など、回答のしやすい質問にしたり、踏み込んだ内容に変更し、現状をより把握しやすくなるように工夫しました。					
評価		学校評価アンケートの結果から、保護者や生徒は本校の教育活動に対し、好意的な評価を得ていると判断しています。自由記述の内容からも、おおむね好意的な評価をいただいていると分析していますが、本校の教育活動をより活性化させるために、引き続き、アンケート項目については、精査を重ね、自由記述についてはさらに職員に対して適切なフィードバックをしたと考えています。					
学識経験者意見		昨年度の調査項目をベースに、一部項目の表現や内容が変更された結果、より分かりやすい設問となりました。毎年少しずつ評価項目の見直しが行われており、この点についても評価できます。 本年度実績は昨年度よりも若干向上しており、生徒・保護者からは、全体としておおむね好意的な評価を得ていることが読み取れます。継続して調査を行ってデータを蓄積することにより、時系列的な分析によって、学校の変化を捉えることも可能となると思われます。またこのアンケートは生徒、保護者、教職員の相互の比較もできるように工夫されています。さまざまな視点から結果を捉え、少しでも活用場面が広がるよう、今後も検討と工夫をはかっています。					
課題及び改善策		学校評価アンケートの質問内容を、具体的な表現にすることにより、より現状を把握しやすくするとともに、今後の対応を組織的に検討し、指導内容の改善に反映できるよう取り組みます。そのためにも、アンケートの自由記述を重視し、職員への周知及びその活用について工夫をはかりたいと考えています。					

具体的施策		(高校教育) 教職員の資質・能力の向上				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業観察、職員相互の授業見学、授業検討会等を推進し、授業力の向上に努める。 ○ 校外で実施されている教員向け研修会に参加し教科指導力を向上させ、生徒のニーズにあった質・量ともに充実した授業を実践する。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	生徒の夢を実現させることができる指導力の養成	教員の各種研修会への参加と職員間の校内授業参観・職員研修などを充実させ指導力の強化を図る。		各種研修会・授業参観・職員研修の参加人数	289人	300人	342人
前年度評価に伴う改善	<p>管理職による授業参観に加え、教科の枠を超えて自由に参観しあうことで、各教諭の長所に学びながら、相互の授業力向上をはかりました。また、民間の大手学習塾が開催する教員向けの研修講座に参加し、考え方や手法など、第一線の講師の講義を学び、学校での研修に生かしました。</p>						
評価	<p>教員相互の授業参観については、教科にこだわらず、一人あたり2回以上の参観を原則として実施しました。それぞれの教諭がもつ授業の長所から、直接参考となるモデルを選定し、各教科代表者の授業参観を行い、授業展開の工夫・改善を進め、生徒に身につけさせたい「考える力」の育成を教員間で確認し、それぞれの教科に持ち帰り取組みをおこないました。民間の学習塾が開催する講座に参加（5名）し、学校での研修に取り入れました。</p>						
学識経験者意見	<p>実績値は目標を超えており、取組みの成果が示されていると思われます。教員相互の授業参観は貴重な学びの機会となっており、実際に授業力の向上にも役立っているようです。時間的な制約があるなかで参観の機会を複数確保するのは難しい面もあるかと思いますが、今後とも、すべての教員が授業参観や授業後の検討会に参加できるよう、取り組んでいただければと思います。</p> <p>外部の研修講座への参加についても、参加した教員が校内研修会にその成果を持ち帰り、参加していない教員を含めて全員で情報共有をしていることについては、高く評価できます。よい実践や新たな知見については全教員で積極的に共有し、授業改善に結び付けることが、今後とも大切かと思えます。</p>						
課題及び改善策	<p>授業参観後に、参考となった事柄について意見をまとめ、授業者に伝えることで、授業参観者と授業者の双方に課題意識を持たせ、授業を創造する機会を設けました。しかし、まだまだ、自分の授業スタイルにこだわり、新たな手法等を積極的に実践する姿勢が醸成されるまでには至っていないことから、今後は、授業改善の必要性とともに授業マネジメントの視点から授業を分析させるなどの取組を行います。全職員での情報共有をコンセプトに、研修や授業改善に取り組めます。また、指導技術と、新しい取り組みなど、有効な情報は職員で共有し、研修に活用するなど授業改善に反映させます。</p>						

具体的施策		(高校教育) 生徒指導の充実と良き校風の樹立				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒指導を一層充実させ、規律・節度を重んじた基本的な生活習慣を身につけさせる。 ○ 明るくたくましい生徒を育成し、品格と友情に満ちた校風の確立を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学習と部活動とのバランスのとれた学校生活の確立	基本的な生活習慣の確立を生徒指導の基本とし、校訓である「進取・自律・創造」を実践できる人材を育成する。		学校評価アンケート(4段階評価)による学校生活に積極的に取り組んでいる生徒・保護者の上位2の占める割合		80%	80%
前年度評価に伴う改善	<p>学校生活に積極的に取り組めるよう、活動が活性化するための指導体制を整備し、学習と部活動のバランスがとれた生徒の割合が増えるようにしました。</p> <p>事業指標に保護者も含めたので、23年度の実績との比較は出来ませんでした。</p>						
評価	<p>基本的な生活習慣の確立と定着を目標として、毎朝の登校時指導や時宜に応じた下校時指導を行いました。生徒の所在把握のため、欠席や遅刻時には確実に家庭と連絡を取り、連絡・報告の大切さや時間に対する意識の向上を図る指導も行いました。近年は、問題行動もほとんど見られず、生徒は落ち着いた生活を送ることができています。学校生活に積極的に取り組んでいるという生徒の割合も比較的高く、生徒の意識を高めることができたかと判断しています。</p>						
学識経験者意見	<p>指標値は目標に達しており、計画が達成されたことが示されています。基本的な生活習慣の確立を基本として、欠席や遅刻した生徒の家に担任が電話連絡を取るなど、日常的に細やかな指導を地道に展開しています。その結果は、指標値だけではなく、生徒たちには問題行動もほとんど見られず、落ち着いた態度で学校生活を送っているということにも表れていると言えるでしょう。</p> <p>校外生活では交通マナーの指導などに力を入れていますが、今後も引き続き、校内と同様に校外での生活についても自覚と責任を持たせる指導が期待されます。</p>						
課題及び改善策	<p>校内での問題行動等は見うけられなくなりましたが、校外においても本校生徒としての自覚と自負を持って行動できるよう、繰り返し、規則を遵守する必要性について考えさせ、自分自身から内面を高めることが出来る指導を推進します。</p> <p>また、交通マナーについては、事故の防止につながるよう、交通ルールに関する指導に加え、命の大切さという面からも、指導を徹底していきます。</p>						

具体的施策		(高校教育) 学力向上対策の推進と進路指導の充実				進捗管理	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 課外、土曜講座、校外模試など学習全般に繋がりを持たせ、一貫性のある指導による進路実現を図る。 前橋工科大学との連携を推進し、大学生による学習支援や大学教員による授業等を実施し、生徒の学習への興味関心を喚起する。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学習相談及び進路相談の充実	目的、目標を明確にした学習計画の樹立と、授業、補習、課外、土曜講座等の繋がりを持った、指導の充実及び学習時間調査や学力検討会による実態把握と指導方針の確認改善の促進。		学校評価アンケートによる学習活動において「授業を通して学力がついた」と評価する生徒・保護者上位2の占める割合	69%	70%	67%
前年度評価に伴う改善		教科の目標を学年ごとに明確化し、計画的な教科指導を行うとともに、生徒や保護者のニーズを意識した授業展開を推進しました。					
評価		新しい学力観に根ざした授業展開を推進したり、授業進度や生徒の実情に合わせ、早朝及び放課後の各教科補習・土曜学習（年間12回）・校外模試（12回）などを実施することで、自らの進路実現に向けて積極的に努力する生徒が増加しました。その結果、大学入試センター試験の受験者は148名（23年度157名）で昨年度より若干減りましたが、大学進学者については国公立15名を含む134名（23年度125名）と、進路実現に向けた取り組みの成果があらわれています。					
学識経験者意見		課外補習や土曜学習など、学力向上のためのさまざまな努力がなされており、高く評価できます。欠席者向けに補習の機会を設けたり、図書室や教室のほか、校内に自由に勉強できるスペースを設けるなど、学習意欲をサポートする配慮もなされています。こうしたさまざまな仕掛けが全体として効果を上げており、教員も手ごたえを感じているようです。 進路指導についても、今後とも十分な情報提供や相談機能の充実につとめていただきたいと思います。					
課題及び改善策		新学習指導要領に基づいた、新しい学力観を具現化した授業展開を推進するためには、各教員が主体的に授業改善に取り組む必要があります。同時に、部活動に積極的に参加する生徒が増加傾向にあることから、文武両道実現のための条件整備を推進するとともに、適切な進路情報の提供や進路相談を充実させます。また、卒業時の進路指導に限らず、自己の可能性や特徴を見極めさせながら、人生設計を考えるなどのキャリア教育の視点からの進路指導を充実させていきます。					

具体的施策		(高校教育) 少人数指導によるきめ細かな指導の充実				進捗管理	B
施策のねらい		○ 生徒の進路選択に応じた指導を推進し、基礎基本を身に付けさせるとともに個々の学力に応じた指導により学力の伸長を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	教育活動充実事業	生徒の進路選択に応じ、少人数制のきめ細かな指導を実施し、学力の伸長を図り、進路実現の支援に努める。(英語・数学・国語)		学校評価アンケートによる少人数制の授業により学力が向上したと感じている生徒・保護者の上位2の占める割合	82%	80%	78%
前年度評価に伴う改善		少人数制の授業に満足している生徒・保護者の割合が高い水準であるが、受動的ではなく能動的に授業を受ける姿勢を身につけられるよう、指導を工夫しました。					
評価		英語・数学・国語で習熟度別授業を行い、きめ細かな指導を実施するとともに、生徒の理解力に応じたクラス分けを行うなどの工夫を行った結果、学力の向上を図ることができました。アンケートを見ても、授業が理解できる、あるいは学力が向上したと実感している生徒の割合が多く、効果のある取り組みであると判断しています。					
学識経験者意見		学力の定着と向上を図るため、少人数・習熟度別授業が実施されており、一定の効果が示されていると言えます。理解力に応じたクラス分けは、生徒の学習意欲を高める上でも効果が期待できると思われます。今後も生徒の実態を踏まえながら、効果的な運営を進めていただければと思います。					
課題及び改善策		少人数制授業の特長を生かして、指導方法や内容の工夫・改善を進めることで、さらなる教育成果の向上を図ります。そのためには、それぞれのクラスの現状把握と指導技術やその効果についての的確に分析することや、個々の生徒の学習状況に応じたきめ細かな指導を行う必要があると考えています。					

具体的施策		(高校教育) 部活動の指導の充実				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者を活用した質の高い指導を行うことで、競技力の向上を目指す。 部活動の意義を積極的に伝え、部活動への加入率を向上させ、活力ある学校生活の充実を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	部活動振興事業	外部指導者を招き、質の高い部活指導を行うことで、競技力の向上を目指す。今年度から実技指導員を増員することにより、部活動の一層の活性化を図る。		部活動入部率	71%	75%	76%
前年度評価に伴う改善	文武両道の実現を目指し、部活動への加入率を向上させて、部活動を高校生活の柱のひとつと位置づけて、生徒の学校生活の活性化を図りました。						
評価	主に技術指導をお願いしている外部指導者も、運動部以外でも任用し、広く部活動をサポートする体制を徐々に整えています。外部指導者は競技力の向上を、顧問は部活動の学校での位置づけを認識し、部員への生活を含む人格形成の指導に重点を置くという、役割を分担することにより、指導の効率化を進めることができました。また、運動系部活動の部員を対象に、自己管理が出来る人材育成のため熱中症予防や栄養指導の講習会を実施するなどして、学校全体で部活動をサポートする体制づくりを推進しました。その結果、全国大会への出場や県内上位へも進出する部も増えるなど、活気がでてきました。						
学識経験者意見	部活動入部率は少しずつ上昇してきており、学校全体で部活動の振興に取り組んだ成果が表れていると思います。運動系、文科系ともに全国的な実績を上げている部も多く、一部では部員増に対応しきれない部もあるなど、全体として活気が出ていることが分かります。部活動は生徒の個性の伸長だけでなく、社会性や道徳性、自己管理といった人格形成の面でも重要な教育活動です。実績を上げるだけでなく、着実な活動が行なわれていること自体が大切であることは言うまでもありません。熱中症予防や栄養指導も、重要な取り組みのひとつと言えます。生徒には部活動の意義を十分に理解させ、自覚をもって活動を続けられるように、今後も引き続きサポートしていくことが望まれます。						
課題及び改善策	部活指導は充実してきましたが、実績の向上と更なる部活動加入率のアップを図るために、入学時の部活動加入に関する行事や手続きの見直しにより、充実した高校生活を送るために重要となる部活動の意義を生徒に理解させ、個性の伸長はもちろん、生徒の将来に活かせる充実した指導への工夫が必要だと考えています。						

具体的施策		(高校教育) 海外研修事業の充実				進捗管理	A
施策のねらい		○ 海外研修参加者の体験発表の場を設定し、生徒全体に研修成果の共有を図り、英語学習の興味・関心や国際感覚の醸成を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	高校生海外研修事業	高校生10名をオーストラリアへ研修派遣し、異文化体験等を通して国際理解の推進を図る。		生徒が帰国後に、学校や地域において行った海外研修体験発表及び市等の国際交流事業への参加回数	4回	5回	6回
前年度評価に伴う改善		本校の特徴的な行事を活性化するために、記録ビデオを昼休みに放映するなど、生徒の積極的な参加を促す働きかけを行うとともに、参加者の語学力の向上と、英語を使うことへの自信につながるよう指導の工夫をしました。					
評価		24年度については、参加の呼びかけを前年度のうちから始めたり、昼休みに前年の様子をVTRで流すなど、積極的に参加を呼びかけ、事前準備を十分にいき、ほぼ予定通りに実施できるとともに、事前・事後の英語力テストの結果から、英語力の向上も確認できました。また、校内発表会を実施することにより、在校生にも海外交流の成果をフィードバックすることができました。さらに、校外での発表及びホームページへの掲載を行うことにより、地域に対し学校の国際化をアピールできました。					
学識経験者意見		海外研修事業については、現地研修だけでなく、事前事後を通して成果の定着をはかり、学校や地域に還元することが求められます。その点では、前年度から事前準備を行い、研修後には帰国報告会や、まえばし学校フェスタでの体験発表など、研修の成果を広くフィードバックするしており、評価できます。海外交流のチャンスを持つことは、学校としても強力なアピールポイントになると思います。今後とも、参加（特に男子）の呼びかけを早期から進めるとともに、さまざまな機会をとらえて成果を発信することが考えられるかと思っています。					
課題及び改善策		学校全体への波及効果をより高めるため、全職員による組織的な指導体制を整える必要があります。また、研修参加の呼びかけを早期から進めることによる効果も認められるため、生徒への周知方法を更に工夫するとともに、男子への積極的な働きかけを行うなど参加者の拡充を図りたいと考えています。					

具体的施策		(高校教育) 学校評議員制度の活用				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員会による様々な学校課題の解決や特色ある学校づくりへの意見や提言を全職員で共有し、学校づくりに生かす。 評議員会の内容を保護者へ報告し保護者との連携を図る。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績		
1 学校評議員会の充実	学校評議員より、特色ある学校づくりへの取り組みに対する評価及び意見等をいただき学校改善に資する。	学校評議員が学校を訪問する延人数		20人	24人		
前年度評価に伴う改善	限られた会議時間の中での審議や意見交換の内容を深化させるために、学校評議員には事前に会議資料を配付しました。						
評価	第1回学校評議員会では、各分掌各学年の課題を提示しました。第2回では課題への取り組み状況を報告すると共に、課題解決に向けた方策について助言を求めました。評議員からは、前橋工科大との連携や交通事故防止、生徒指導関連などについて具体的な提案をいただき、このような学校外部からの視点を指導に活かすために、職員の校内研修や各委員会からの配布物などを通してフィードバックを行いました。						
学識経験者意見	学校評議員会の詳細な記録が作成されており、学校の課題や取り組み状況に関する情報公開が適切になされ、意見聴取の貴重な機会として有効に活用されていることが読み取れます。本年度から学校評議員が学校訪問する延べ人数を指標としましたが、目標を超えており、計画が達成されたと言えます。指摘された意見については全教職員が情報共有し学校改善に反映させることが大切ですが、議事録を資料として配布するなど、一過性のものにならないよう工夫が見られます。						
課題及び改善策	学校評議員会における意見や指摘事項が学校改善に生かされるよう、職員会議等を通して職員全体に伝達しました。その際、一過性のものにならないよう、評議員会の議事録を資料として配付し、職員間での共通認識が持てるよう工夫しました。このように学校評議員の意図が全職員に伝えることが学校づくりに効果的であることから、今後も評議員会の活用をさらに推進します。						

具体的施策		(高校教育) 教育活動の積極的な公開				進捗管理	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の教育目標や教育活動等を保護者や地域、市民に広く周知し、学校への理解と支援を得る。 ○ Web ページ等により迅速に情報を公開する。 ○ 公開授業、学校開放及び地域との交流などの機会を積極的に設け、来校者の一層の増加と内容の充実を図る。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	生徒の学習公開と地域との積極的な交流	学校公開やホームページ等を通じた学校生活・課外活動等の情報を発信するとともに、地域との交流を通して、学校への理解と協力を得る。		授業公開、学校説明会、ふれあいコンサート等学校公開への参加人数	1,569人	1,400人	1,892人
前年度評価に伴う改善		生徒の活動や学校行事についての情報を積極的に提供し、本校の教育活動の広報・公開を推進するなど、広報活動に力を入れました。					
評価		学校行事が行われるとすぐにホームページに掲載するなど、更新回数を増やしました。またわかりやすい学校案内を作成し配布するなどして、本校教育活動の広報を積極的に行いました。授業公開や学校説明会、地域の方々も参観できる「ふれあいコンサート」等の行事も積極的に実施し、多くの方々に来校していただきました。					
学識経験者意見		<p>学校公開への参加人数は目標を大きく上回っており、計画以上の成果が認められます。特に、ふれあいコンサートのような地域住民も参加できる行事は、広報だけでなく、開かれた学校づくり、地域連携の基盤づくりという点でも有意義だと思います。</p> <p>Web ページについては、更新回数を増やす努力がなされており、評価できます。一方で、保護者の要望も多様化しているようですが、Web への掲載に向かない情報も多くあり、全てのニーズを満たすことは難しい側面もあります。Web に限らず、さまざまな手段を適切に使い分けて、効果的な情報公開を進めて行くことが大切かと思えます。</p>					
課題及び改善策		ホームページの更新や25年度より始まったフェイスブック、保護者向けの通知を充実させるなどして、タイムリーで適切な情報を発信しようと努めていますが、まだ、十分とはいえません。また保護者からの要望は年々多様化し、不満も寄せられています。そのような多様なニーズに応じられるよう、情報内容に応じた確実に迅速な伝達方法で、タイムリーで効果的な情報を伝えられるよう工夫をすすめる必要があります。					

具体的施策		教育資料の整備及び資料活用の推進				進捗管理	B
施策のねらい	<p>○ 教育文化振興に寄与するため、教育資料の収集、整理、保存に努める。教育資料検索システムにより、情報提供の推進を図る。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	教育資料活用推進事業	教育文化振興に寄与するために、教育資料の収集、整理、保存に努め、Webページによる情報提供の推進を図る。		教育資料レファレンスの件数	311件	420件	127件
前年度評価に伴う改善	<p>Web上の教育資料検索システムを稼動することができました。また、1Fアメニティの壁面を利用して、明治、大正時代の運動会の風景や、小学校校舎の写真を展示し、来館者向けに資料を公開しました。</p>						
評価	<p>平成24年6月より、Web上での教育資料検索システムを稼動することができ、457件のアクセスがありました。その反面、電話や来館によるリファレンスは減少することになったので、所蔵資料及び検索システムを周知するため、県立博物館や日本絹の里、さらに高崎市の全公民館、全図書館にリーフレットの配布を依頼しました。 また小中学校や幼稚園からの学校資料、さらに個人からの寄贈申出による書籍類など、資料の収集、整理や保存は予定どおり努めることができました。</p>						
学識経験者意見	<p>教育資料検索システムをWeb上に構築したことで、利便性が格段に向上したと言えます。教育資料の中には、他にはないものや、歴史的に貴重な資料も数多く含まれています。Web上で検索できるようになったことで、こうした資料が活用される可能性が大幅に広がり、教育面だけでなく、研究的側面においても有益であると思われます。 教育資料レファレンスの件数は、昨年度より減少し、目標を大幅に下回っています。ただし、これはWeb検索システムの稼働によって、来館や電話によるレファレンスが減ったことによるもので、ただちにマイナスのポイントとして捉えらえるわけではないでしょう。 今後も、検索についてはWeb利用が中心となると思われます。一方、来館者向けには企画展示などWebでは行えないような企画を行うといったように、Webと来館との機能分化を進めて行くことになると考えられます。</p>						
課題及び改善策	<p>教育資料検索システムの稼働の影響で、来館や電話によるリファレンス件数が減少しているため、教育資料展示室や1階アメニティホールを利用し、資料や写真等の展示機会を増やしていきます。特に現有資料に対するニーズを探るのは難しいですが、可能なものは館外に持ち出すことも検討しながら、資料が活用されるよう、情報提供をしていきます。</p>						

具体的施策		視聴覚機材、視聴覚資料の提供				進捗管理	B
施策のねらい		○ 視聴覚教育振興に寄与するため、視聴覚資料の収集、保管、提供に努める。また、リーフレット等により利用促進を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	視聴覚機材、視聴覚資料の提供事業	視聴覚教育振興に寄与するために、視聴覚資料の収集、保管、提供や視聴覚機材の提供を行う。教材のリーフレット等を作成し、利用促進を図る。		学校及び社会教育団体への視聴覚資料（ビデオ・DVD等）の貸出本数	413本	525本	446件
前年度評価に伴う改善		特に小中学校の利用が多い人権関係の教材については、校長会議で資料を配布し情報提供しました。					
評価		小中学校には人権教育関係のソフトを中心に、その他社会教育団体等には一般映画と、それぞれの求めに応じた貸出しは実施できました。また平成24年度中には、教材貸出しにかかる新たな登録が12団体あり、今後の教材利用が期待できます。					
学識経験者意見		校長会議での情報提供や、映画上映会のチラシを活用するなど、利用促進の取り組みがなされています。貸出本数は目標には達していないものの、昨年度よりも増加しており、一定のニーズを満たしていることが読み取れます。 教材は高価で種類も少ないことから、所蔵数を増やすことには難しさがありません。少なくとも現在所蔵しているものを有効に活用できるよう、今後もさまざまな機会をとらえて情報提供につとめていただきたいと思います。					
課題及び改善策		学校向けとしては引き続き校長会議で教材の資料配布をし、さらに一般向けとしては館内の映画上映会のチラシで教材の利用を呼びかけます。 また、今年度は教材選定会議の委員として、人権担当教諭にも加わっていただき、よりよい人権関係教材を選定していただく予定です。 課題として、視聴覚ライブラリー用の教材となるDVDやビデオは、著作権処理されたものであるため高価で、かつ種類が少なく、今後の新規教材選定に難しさが感じられます。					

具体的施策		教職員研修の充実				進捗管理	B
施策のねらい	○ 実践的な授業力や経営力の向上を目指し、節目研修や職務研修等の教職員のライフステージに応じた研修を推進する。						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	教職経験に応じた研修事業	初任者や15年経験者等を対象とした節目研修を通して、教職員の経験に応じて求められる授業力や経営力をバランスよく高める。	節目研修参加者への意識調査（「とても役に立つ」（4段階評価の上位1位）と回答した割合）	90%	90%	82%	
2	職務に応じた研修事業	教務主任や研修主任等を対象とした研修を通して、職務に応じて求められる実務能力と経営力を高める。	職務研修参加者への意識調査（「とても役に立つ」（4段階評価の上位1位）と回答した割合）	53%	60%	64%	
前年度評価に伴う改善	初任者研修等の節目研修では、在職期間の計算方法が定着し、受講対象者すべての教職員が計画的に受講できるようになるとともに、研修コマごとに研修内容の見直しを行ってまいりました。また、教務主任研修では、教育課程の適切な編成、実施、管理と学校評価との関わりについて研修を実施しました。さらに、職務研修として新任・転任校長・教頭及び転任教職員の研修を行い本市の教育課題や教育方針についての講義を行いました。						
評価	節目研修では、研修の大枠を踏襲しつつ、研修コマごとに前年度の反省を踏まえた内容の見直しを行い、講義や協議の質的な充実を図ることができました。また、教務主任研修では、新たな学校評価システムの導入に伴い、学校評価の進め方と学校評価を教育課程の量的・質的管理や次年度の編成に向けて活用していく、カリキュラムマネジメントについての理解を深めることができました。さらに、研修主任研修では、校内研修を推進する立場から、授業づくりの考え方や校内の授業改善に生きる校内研修の持ち方について理解を深めることができました。						
学識経験者意見	いずれの研修においても、研修内容の見直しが行われるなど質向上のための努力が認められます。たとえば教務主任研修においては、新学校評価システムの導入を踏まえ、カリキュラムマネジメントの考え方や現状と課題について豊富な実践事例を挙げながらの検討を行うなど、授業力や経営力に直結した実践的な内容となっていて、その成果が高い実績値となって反映されているように見受けられます。 研修内容の質を上げるためには、下欄に示されているとおり、外部講師の招へいを積極的に行うことも一案かと思えます。指導主事等はもとより本市内外から幅広く研究者や実践家を招いて、参加者のニーズに合った最新の知見や優れた実践例を紹介してもらうことで、研修の質向上ばかりでなく、参加者の意欲を高めることにもつながるかと思えます。						
課題及び改善策	節目研修では、教職員の年齢構成や初任期の人事異動の方針の変更に伴い、初任者研修や3年目研修の在り方を見直していく必要があります。併せて、ライフステージに応じて研修を行うためには、5年目研修、10年目研修についてもトータルで考える必要があります。そのため、本市と県総合教育センターにおける研修との関係を見直していきます。また、各研修コマの内容の見直しに伴い、本市教育委員会内の指導主事等の講師だけでなく、より広い視野から情報を得たり、新たな視点から課題を解決できるよう、外部講師の招聘をより積極的に行う必要があります。						

具体的施策		調査・実践研究の推進				進捗管理	B
施策のねらい	○ 教育課題の解決に向けた調査・実践研究を推進し、学校が成果を広く共有できるようにする。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	調査・実践研究事業	調査研究や実践研究を通して、教職員としての授業力や経営力の向上を目指す。		研究員の授業力、経営力で「十分伸張した」（4段階評価の上位1位）と回答した項目の割合（評価項目に基づいた自己評価、担当者評価、管理職への聴き取りによる）	42%	60%	52%
前年度評価に伴う改善	実践的な授業力や経営力にかかわる資質能力の向上を図れるよう、学校課題を踏まえた研究課題を設定するとともに、学校経営参画能力を高める経営研修を実施しました。また、過去の研究成果を市内の各学校へ広めるため、研究授業の指導案を市内学校間ネットワークに、研究紀要原稿はプラザWebページに掲載しました。						
評価	指導主事が研究員の授業を参観して実態を把握するとともに、秋には研究員による研究授業を行い、研究の手立ての有効性について検証することで、各研究員のもつ課題や学校の実態、校内事情を踏まえた指導助言を行うことができました。研修に際して、協議や演習で研究員相互の意見交換を促したことで、研究員が自己課題と学校課題との関係や互いの研究内容の共通点を理解し、学校や本市の教育課題の解決につながるという意識をもって実践的な研究を進めることができました。また、13回の経営研修を行い、中堅教員として心構えをもつとともに、校務分掌や学年組織での立場を踏まえた学校全体への働きかけを学び、学校経営への参画の意識を高めることができました。						
学識経験者意見	研究紀要に掲載されている報告をみると、どの報告も質が高く、ぜひ多くの先生方に参考にしていただきたい内容となっています。特に、テーマが現在の教育ニーズに応えるものになっている点に加えて、学校の実態を踏まえたものであるため、実践研究上の資料的価値もあるものになっています。この点で、研究紀要をWeb掲載したことは高く評価できます。 Web化に伴って、紀要が参照される機会も増えることと思われます。欲を言えば、実践研究としての価値をさらに高めるために、先行研究を分析したり、参考文献を比較しながら理論的根拠を示すなど、研究の独自性や他研究との整合性を検討できるような配慮があると、なおよいと思います。						
課題及び改善策	主体的に実践研究を深めることができるように、研究員同士による協議を年間を通して計画的に実施します。また、研究員が主体的に研究に取り組み、自らの授業力や経営力を高められるよう、指導主事の指導のもと研究員本人に年間を見通した研修計画を作成させるなど、見直しをもって研究に取り組めるようにします。 研究成果を広く市内に活用してもらうために、Webページや研究紀要の内容を見直したり、他の研修講座において、研究員の発表の場を設定したりしていく必要があります。なお、先行研究との関係がより分かりやすくできるよう、参考文献等の記載に留意していきます。						

具体的施策		教育相談機関の連携体制の強化				進捗管理	B
施策のねらい		○ 青少年相談と特別支援教育巡回相談を充実させ、学校や各種相談機関との連携を強化することで、教育相談機能の充実を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	学校や各相談機関と連携した教育相談事業	青少年相談と特別支援教育巡回相談を充実させ、学校や各種相談機関との連携を強化することで、教育相談機能の充実を図る。		学校や他の相談機関と連携すべき相談事例のうち、相談者の同意を得てできた割合。		100%	92%
前年度評価に伴う改善		事業指標を「学校や他の相談機関と連携した割合」から「学校や他の相談機関と連携すべき相談事例のうち、相談者の同意を得てできた割合」に変更した。					
評価		<p>ここ数年、相談件数は全体として減少傾向にあります。今年度のプラザ相談室の来所相談ケースのうち、学校と相談ができ特に不満がないなど連携の必要のないケースが35%、学校や他機関との連携が必要なケースのうちプラザ相談室を通して学校との連携をとったケースが73%、特別支援教育巡回相談との連携38%、青少年課青少年支援センター、児童相談所との連携がそれぞれ12%、どれか一つでも連携した割合が92%でした。学校と情報交換をしたり、相談内容に合った相談窓口を紹介したりすることにより、より効果的な支援ができました。</p>					
学識経験者意見		<p>教育や発達の相談においては、関係者や関係機関が密に連携しながら、本人や保護者にとって必要な支援を速やかに、的確に提供できることが望まれます。多くのケースで連携が取れており、一定の成果が認められます。</p> <p>一方、数は少ないものの、連携がうまく取れていないことが伺われるケースも見受けられます。多様なケースがあり一概には判断できませんが、少しでもスムーズに連携が進むよう、引き続き努力する姿勢は必要かと思えます。</p> <p>相談体制については、人的資源の制約もあり難しい面もありますが、できるだけ来談者が気軽に相談できるよう、今後も配慮をお願いいたします。</p>					
課題及び改善策		<p>ここ数年、「学校とはよく相談できているので連絡を取り合わなくても大丈夫です。」というケースが増えてきました。学校等への連絡に対する抵抗感が強く連携困難なケースもありましたが、問題を解決するには学校等と連携することが有効であることを粘り強く伝えるようにし、相談者の理解を得て連携していく努力を続けていきます。</p> <p>今年度は相談員の勤務シフトをさらに工夫し、火曜日から金曜日まで全相談員が早番・遅番で対応する体制をとり来所相談の充実を図りました。通学や通勤の都合で土曜日を希望する来談者もいるので、可能な限り勤務をシフトするなどして、より利用しやすい環境になるように工夫改善を図ります。</p>					

具体的施策		教職員の教育相談技術の向上				進捗管理	A
施策のねらい		○ 教育相談技術認定取得をめざす研修を実施し、教職員の教育相談技術の向上に努め、学校における教育相談機能の充実を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	教職員の教育相談技術を向上させる教育相談研修事業	教育相談技術認定取得に向けた研修を実施し、教職員の教育相談技術の向上に努め、学校における教育相談機能の充実を図る。		教育相談技術認定取得者率 (初級以上取得者数の全教員数に対する割合)	45%	45%	48%
前年度評価に伴う改善		教育相談研修初日のオリエンテーションで、群馬県総合教育センターや高崎市教育センターの研修計画書を配布し、学校行事等で前橋市で受講できない講座は、県や高崎市で受講できることを伝えて活用してもらい、申請者の増加を図りました。					
評価		教育相談技術認定取得をめざす幼稚園、小・中学校の56名の教職員を対象に8日間、全13コマの教育相談研修を実施し、うち55名が必要な講座をすべて受講して初級を申請し、全員が認定されました。24度は群馬県総合教育センターで2名、高崎市教育センターで3名が受講しました。また、24年度から、最後の事例研究の講座を10月から11月下旬に変更し、実践期間を長く取って事例研究レポートに反映できるようにした成果もあり、全員初級認定となりました。					
学識経験者意見		取得者率はわずかながら増加傾向にあり、計画どおり進められていると評価できます。資格取得の目的だけでなく、専門知識と技術を持って日々の教育活動に当たることができるという点でも、研修を通じた学びの意義は大きいと思います。今後も、できるだけ多くの教職員が取得できるよう、計画を継続していただきたいと思います。					
課題及び改善策		前橋市の全教職員の教育相談技術認定取得率は、未だ50%弱です。そこで、年度当初の校長会で学校行事等で前橋市で受講できない講座は、県や高崎市で受講できることを伝えて、未取得者に受講を勧めてもらい、教育相談研修を受講し、教育相談技術初級認定取得をする教職員を増やします。 25年度から、教育相談初級認定に必要な講座内容が改訂されるため、適切な講師選定と講座の内容充実を図ります。					

具体的施策		教職員研修の充実				進捗管理	B
施策のねらい		○ 所管を越えた公私立幼稚園・保育所（園）・小学校・特別支援学校を対象とした幼児教育にかかわる各種研修会や出前訪問、保育研究会の実施により、幼児教育の質の向上を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	幼児教育に関する研修の充実	本市の幼児教育の質が向上するよう、市内の所管を越えた公私立幼稚園、保育所（園）、小学校、特別支援学校の教職員を対象とした研修の機会を提供する。		各研修会後アンケート（「参考になった」4段階評価の上位1位の割合）	61%	65%	54%
前年度評価に伴う改善		市立幼稚園保育研究会の保育公開やこども教育研修会の事例提供など、市立幼稚園の保育実践を提供しての研修会を増やし、私立幼稚園、保育所（園）にも周知しました。					
評価		こども教育研修会、市立幼稚園保育研究会合計13回の研修会を開催しました。前橋市内の保育所（園）の保育士、幼稚園、小学校の教諭等、様々な所管の方の参加者がありました。市立幼稚園保育研究会での公開保育やこども教育研修会での市立幼稚園の事例提供や園内研修の発表等、市立幼稚園の取組をもとにした研修会を増やし、市全体の幼児教育の質的向上に役立ちました。こども教育研修会で、市立幼稚園教諭による事例提供や協議の中で司会進行等を依頼したことは、事前打ち合わせや当日の役割を通して市立幼稚園教諭の資質向上にもつながりました。					
学識経験者意見		教育委員会で実施する研修のねらいには、教職員の資質向上はもちろんですが、園や学校種を超えて関係者が一同に会することで、現状や課題を共有し、市をあげた連携の基盤を作ることもあると思います。その点で、共催の研修会の意義は大きいと思われます。 保育研究会での公開保育のほか、子ども教育研修会ではカンファレンスの進め方や、発達理解、実技研修を含むさまざまなテーマが取り上げられるなど、内容的にも充実していることがわかります。 今後も引き続き、一人ひとりの教職員が主体的に参加でき、一人ひとりの気づきを深めるような研修が進められればと思います。					
課題及び改善策		保育課や私立幼稚園と共催の研修会が定着しつつあります。今後、企画段階から共に進められるように連携をとっていきたくと考えます。今年度新たな取り組みである、市立幼稚園の事例を基にしたカンファレンス研修を継続し、市立幼稚園の幼児教育を周知するとともに、市立幼稚園教諭の資質向上、保育の質の向上を目指します。市立幼稚園の教諭を編集委員とし、具体的な保育の事例を基にした幼児教育指導資料を作成し、市内の保育所（園）、幼稚園に配布していきたくと考えます。					

具体的施策		幼保小連携の推進				進捗管理	A
施策のねらい	<p>○ 市内18の地区ブロックにおける幼保小連携活動を推進する。職員やアドバイザー等を派遣して学びのつながりについて協議し、連携の意義を伝えていく。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	<p>幼保小連携地区ブロック代表者会議 幼保小連携地区ブロック全体会</p>	<p>市内の各18地区ブロックにおける幼保小連携活動が充実するよう、代表者会議で1年間の活動内容を確認したり、学びのつながりについて協議したりして連携の意義を伝える。また、全体会で各地区ごとの計画を立案し活動の見通しがもてるようにする。幼保小連携地区ブロック活動のまとめ「学びのつながりを考えるVI」を作成・配布し、情報提供を行う。</p>	<p>幼保小連携地区ブロック研修会の満足度調査（「大変参考になった」5段階評価で上位1位の割合）</p>		80%	85%	
前年度評価に伴う改善	<p>「学びのつながりを考えるVI」の最初の部分に、幼児教育と小学校教育のそれぞれの具体的な場面から幼保小連携の必要性への理解が深められるよう、接続期の指導の具体例を示しました。</p>						
評価	<p>市内のすべての公私立の小学校、特別支援学校、幼稚園、保育所、保育園、合計151校園所を18の地区ブロックに分け、それぞれの地区において、保育や授業の参観をしたり、それをもとにして、幼児教育と小学校教育の接続期における保育や教育の在り方についての協議を行いました。開催回数は20回。合計参加者数は269人でした。幼保小連携地区ブロック全体会や代表者会議を含めると参加者合計は433人でした。地区ブロック研修会後の満足度調査で「大変参考になった」（5段階評価で上位1位の割合）は、85%でした。今年度も研修会の様子をホームページに掲載したり、「学びのつながりを考えるVI」を作成し、151校園所に配布しました。</p>						
学識経験者意見	<p>幼保小連携活動は年々活発になっていると見受けられます。また、研修会の様子をホームページや冊子にまとめている点についても、参加できなかった教職員の意識を高める上で有効です。また、冊子「学びのつながりを考えるIV」に接続期の指導の具体例が示されたことも、高く評価できるポイントです。具体的な指導のあり方を共有することは、連携を有効に機能させる上で大切なことと思います。今後も内容を充実させていければと思います。</p>						
課題及び改善策	<p>今年度は、地区ブロック研修会をはじめて10年目を迎えたので、151校園所に、幼保小連携地区ブロック研修会に関するアンケート調査を行いました。その中で、その後の保育や教育の参考になったかという質問に対して「とても参考になった」は23.1%。「参考になった」も合わせると96.2%という結果でした。また、今後どのような内容の地区ブロック研修会を希望するかという質問に対しては、「現状のまま」「保育や授業の参観」「協議や情報交換」を希望するという声が多かったです。子どもの発達の段階の違いなどを考慮しつつ、参観のポイントを絞るなど、今後の方向性を決めていきたいと考えています。</p>						

具体的施策		就学等の支援				進捗管理	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学や発達にかかわる個別の相談に応じるとともに、継続した個別指導を行う。 ○ 幼児教育に関する情報提供、公民館等の関係機関と連携した事業を実施する。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	個別の相談	就学にかかわる、個別の相談に応じる。〈電話〉〈電話→面接〉〈電話→面接→発達相談（医師や言語聴覚士との相談）〉〈電話→面接→通級教室「幼児教室」〉〈電話→園所訪問〉など、幼児一人一人に応じた支援を行う。		電話相談の件数	789件	560件	700件
2	通級教室「幼児教室」	通級教室「幼児教室」で、継続したきめ細かな支援を行う。		保護者による「幼児教室利用アンケート」（「満足である」4段階評価の上位1位の割合）	72%	80%	69%
前年度評価に伴う改善		より多くの保護者からの「幼児教室」への通級希望に応じるために、隔週枠を増やしました。福祉部などの関係諸機関と連携を図りながら、障害がある、あるいは発達に偏りのある幼児に対して、就学に向けて情報提供や継続的な個別支援を行いました。					
評価		<p>就学にかかわる発達への心配や就学先への不安について、発達に課題のある幼児やその保護者に対して、相談や継続した支援を行いました。個別の相談では、700件の電話相談から307件の面接相談につながり、保護者に寄り添いながら、きめ細かな情報提供や助言等を行ってきました。このうち就学に直接かかわる年長児は155名でした。</p> <p>通級教室「幼児教室」では、面接相談後、61名の幼児が年平均23.9回通所しました。通所児に対しては、その子の課題に応じた個別の支援を継続的に行い、保護者に対しては、必要に応じて就学に関する情報提供や助言を行いました。「幼児教室」の利用者からは、「満足である」の割合が69%との評価を得ました（「やや満足である」を合わせると97.2%）。</p>					
学識経験者意見		<p>個別の相談については、目標を上回った相談件数となりました。相談業務が広く知られ、活用されるようになったことがうかがえます。保護者に寄り添う姿勢できめ細かな相談対応を行うことは、円滑な就学支援につながるとともに、保護者の不安解消にもなると思います。引き続き、充実した取り組みが行われればと思います。</p> <p>通級教室については、隔週枠を増やすなど保護者のニーズに対応した取り組みがなされ、高く評価できます。「就学支援シート」なども活用しながら、今後ともきめ細かな支援を心掛けていただきたいと思います。</p>					
課題及び改善策		就学にかかわる発達への心配や就学先への不安は、年々増加傾向にあります。また、平成25年度からは5歳児就学前健診が試行されます。福祉部などの関係機関や保育所（園）、幼稚園、小学校などと連携を図りながら、円滑な就学に向けて一人一人の実態に応じた丁寧な対応を心がけていきたいと思います。また、円滑な就学を支えるために作成した「就学支援シート」を見直し、保護者が更に利用しやすいものとしていきます。					

具体的施策		家庭教育に関する講座の充実・活用				進捗管理	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> □ 受講経験者を含めた運営委員会を設置し、その活用を通して、受講者ニーズや社会からの要請を反映させた学習プログラムづくりに取り組む。 □ こども課等との連携により、幼児検診の時等に講座の周知をし、さまざまな人が広く参加できるようにする。 □ 隣接する公民館や大学などと共催することにより事業の効率化を図る。 □ 講座参加者が互いにネットワークを構築できるような学習プログラムを開発し充実に努める。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	各公民館主催社会教育事業（家庭教育学級）	受講経験者を含めた運営委員会を設置し、受講者ニーズや社会的要請を反映させた学習プログラムを開発するなどにより事業内容の充実を図る。また、隣接公民館や大学などとの連携を図り事業の効率化を図る。また、受講生同士がネットワークを構築することが出来るような学習機会とする。	受講者数	2,387人	2,800人	2,465人	
前年度評価に伴う改善		平成24年度から新たに教育機関と連携を図り、事業を実施しました。地域の関係機関との連携は、家庭教育に限らず社会教育を推進するうえで有効であるので、こうした取り組みを一層推進します。					
評価		平成23年度に引き続き、全16公民館で必須事業として取り組みました。アンケートの結果や運営委員の意見を参考にして学習内容を検討するなど、内容の充実を図りました。講座の周知についてもホームページを活用することにより、定員を倍近く超える応募があった館もありました。地区内の大学と新たな連携を図り協力関係を構築した館もありました。また、隣接する公民館が合同で開催するなど地域間の交流を図ることも視野に実施した講座もありました。講座終了後、引き続き活動するサークルとして立ち上がったグループもあり、講座の目的が達成されました。					
学識経験者意見		<p>全ての公民館において、運営委員会を設置して取り組まれたことは、素晴らしいことと思います。</p> <p>大学等外部機関との連携について、その事例が増えてきていることも、良いことです。また、東公民館と元総社公民館、大胡公民館と宮城公民館と粕川公民館が連携して講座を実施していることも評価される取組です。加えて、連携会議を柱として、市役所内の他部署との連携や保育所等との連携もあり、事業推進の方向性が、社会教育のあるべき方向性と合致していると感想を持ちました。そのことは、総社公民館や東公民館において、講座終了後に自主サークルが形成されたことにも見て取れます。</p> <p>今後も、このような方向性を維持しながら取組を充実させていただきたいと思います。</p>					
課題及び改善策		家庭教育や子育て支援については全庁的に取り組んでいるので、平成24年度の公民館職員研修（家庭教育担当）において、関係課の担当者が一堂に会し、情報交換を行いました。各課の課題や連携の必要性を確認できましたので、今後も連絡会議として継続実施していきます。					

具体的施策		子育てサポート体制の充実				進捗管理	C
施策のねらい		○ 子育てボランティアを養成するとともに、ボランティア連絡会や保健推進員等と連携しながら、講座開設の際の託児サービスや子育てサロンの実施を進め、子育て中の親への学習機会の提供や親子の居場所の提供を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(子育て支援ボランティア講座)	子育てボランティアを養成するとともに、ボランティア連絡会や保健推進員等と連携しながら、地域の人材による講座開設の際の託児サービスや家庭教育サロンの実施を進め、子育て中の親に対する学習機会の提供を図る。		受講者数	348人	250人	118人
前年度評価に伴う改善		大胡で取り組んでいる家庭教育支援学級は、平成24年度も引き続き年間を通して事業を実施しました。地区内だけでなく近隣住民の利用もあり地域の子育て支援として機能しています。					
評価		<p>全公民館での実施を目標とした子育て支援ボランティア講座の開催が、わずか4館のみとなってしまいましたが、平成24年度に初めて支援講座を開催した公民館で、受講者が講座受講後に家庭教育学級の託児を実践するだけでなく、ミニ運動会の実施にも積極的に協力していただきました。</p> <p>各公民館講座開催時には、ボランティア連絡会や保健推進員等との連携による託児が行われ、利用者からも好評をいただきました。</p>					
学識経験者意見		子育てボランティア講座の開設には至らなかったこと、既に様々な主体が子育てボランティアとして活動してくださっていることなどを踏まえると、今後の事業の方向性、必要性について再検討する必要があるかもしれません。例えば、既存の主体のネットワークづくり事業や、あるいはそのような主体の学び直し事業のようなことも考えられるかもしれません。					
課題及び改善策		平成24年度も、子育て支援ボランティア講座の開設は図られませんでした。家庭教育講座の実施にあたり全公民館で地域の支援団体（ボランティア連絡会、保健推進員、民生委員児童委員、更生保護女性会等）にご協力いただき、託児を行いました。今後、需要に応じた子育てサポート体制を整えるために必要な支援策を講じていきます。なお、平成25年度の事業においては、団体間のネットワークづくりや現代の子育てを学ぶ講座などに配慮して実施いたします。					

具体的施策		今日的課題に対応した事業の推進				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 環境、食育、防犯、防災、福祉など今日的課題をテーマとした講座を開催する。特に東日本大震災を踏まえ防災についての講座を強化する。 □ 少年教室、高齢者教室などの事業に今日的課題を組み入れることにより、いろいろな世代の人が課題に対応する知識や技能を身につけ、課題解決に向けて行動できるよう、意欲の喚起を図る。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	各公民館主催社会教育事業(環境・食育・防犯防災等をテーマとした公民館講座)	環境、食育、防犯、防災、福祉など今日的課題をテーマとした講座を開催する。特に東日本大震災を踏まえ防災についての講座を強化する。 少年教室、高齢者教室などの事業に今日的課題を組み入れることにより、いろいろな世代の人が課題に対応する知識や技能を身につけ、課題解決に向けて行動できるよう、意欲の喚起を図る。	受講者数	1,004人	850人	1,523人	
前年度評価に伴う改善	防災、防犯の講座が減り、地域の教育力を活用した健康福祉をテーマとした講座が多く見受けられました。						
評価	少年教室では、環境や食育をテーマにした講座が多く実施されました。食育では、サツマイモや落花生の植え付け、収穫作業を体験する講座もあり、地域の自然資源の活用や自然の恵みとしての食を理解する貴重な機会となりました。高齢者教室においては、環境、防災、防犯といった講座のほか運営委員会で検討して実施した講座の中に相続、遺言や老後の設計をテーマとしたものもありました。平成24年度の高齢者教室は、介護や認知症を含む保健、健康をテーマとした講座の実施が最も多く、市内の大学や病院と連携した講座も多く開催されました。						
学識経験者意見	目標値を大きく上回り、また実績値でも昨年度を上回っており、活発に事業が展開されていることが伺えます。また、大学等の連携の事例も見られ、多くの主体を巻き込んでの事業展開は今後にも期待されます。今日的課題という意味においては、「若者」に対してどうアプローチしていくかも、これからの課題になるかもしれません。						
課題及び改善策	少年教室においては、単に人が集まる講座ではなく、人間関係が希薄になったといわれる現代の課題に対応するため、ボランティアなどの社会体験や、調理や昔遊びなどの生活文化体験ができる講座の実施が望まれます。今後は、地域の行事や文化祭など若者が公民館に足を向ける機会を大切にし、継続的な関わりにつなげるよう努めてまいります。						

具体的施策		情報の提供・発信				進捗管理	B
施策のねらい		○ 各公民館のホームページを充実させるとともに、分かりやすい公民館報の工夫に努め、学習機会をはじめとする地域情報を積極的に発信していく。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(情報提供事業)	ホームページ構築(CMS)研修等により、公民館情報提供担当職員の資質・能力向上を図る。また、分かりやすい公民館報及びホームページの工夫・充実に努め、学習機会をはじめとする地域情報を積極的に発信していく。		ホームページのアクセス件数(平成24年度からホームページのシステムが変更になりました)		25,300	57,995
前年度評価に伴う改善		講座情報の一覧を各公民館で作成しました。ホームページへのアクセス件数も増えていきます。					
評価		<p>家庭教育の講座開催についてホームページの周知を図ったところ、定員の2倍を超える希望があった公民館がありました。ホームページのリンクについても子育てポータルサイトから公民館の講座情報がわかるように改善をしましたが、表記方法について各館の統一が図られませんでしたので、今後、改善を図ります。</p> <p>また、講座受講者の多くは、公民館報やチラシを情報源としていることから引き続き内容の充実を図ります。</p>					
学識経験者意見		<p>目標値に対して、素晴らしい実績が得られたと思います。また、各館のWebページもますます充実してきました。今後は、評価に記載があるとおりの表記方法統一化などにより、より一層見やすい情報提供に心掛けていただきたいと思います。</p> <p>また、前橋市では既にFacebookを活用した広報に取り組まれています。そこに加わるか、あるいは公民館として新たなページを立ち上げるなどし、改善策にも記載のとおり、双方向の情報共有にも期待が募ります。</p>					
課題及び改善策		パソコンだけでなく、スマートフォンにも対応したフェイスブックなどの活用を図り、入手しやすい情報の提供に努めるとともに、公民館報についてもわかりやすい紙面づくりについて、担当者のスキルアップを支援します。また、双方向の情報共有については検討課題といたします。					

具体的施策		職員研修の充実				進捗管理		A	
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館職員を対象とした各種研修会の充実により職員の資質・能力の向上を図る。加えて専門機関が実施する研修や専門講座に参加する等により公民館職員の専門性を高める。 ○ 社会教育の専門職員である社会教育主事（社教主事）の資格取得の促進及び全公民館への配置を目指す。社教主事をメンバーとする課題研究ワーキングチームの設置など積極的な人材活用を図る。 							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	生涯学習奨励事業	<p>(各種研修事業) 社会教育担当職員を対象とした初任者研修会・事業別研修会・全体研修会等の充実により職員の資質・能力向上を図る。 (社会教育専門職員の養成) 社会教育の専門職員である社会教育主事（社教主事）の資格取得の促進及び全公民館への配置を目指す。</p>		<p>研修参加者の意識調査（効果があったとの回答割合）</p>		81%	90%	96%	
前年度評価に伴う改善		平成24年度の社会教育主事講習は職員2名が受講しました。							
評価		<p>前橋市公民館職員研修運営委員会主催により、公民館職員を対象とした初任者研修会、事業別研修会を実施しました。事業別では各館が必須事業として実施した6事業に加え、情報提供事業としてわかりやすい公民館報作成やホームページの更新について各館と情報交換をしました。社会教育指導主事講習については、平成24年度に生涯学習課職員1名と公民館職員1名の2名が受講しました。</p>							
学識経験者意見		<p>例年、着実に推進していただけていると思います。また、自主的に作成された公民館職員の手引きについて、大変素晴らしい取組であり、内容も充実していると思います。今後も更なる取組みに期待いたします。</p>							
課題及び改善策		<p>平成23年度の「モデルプログラムの作成」に引き続き、平成24年度の社会教育主事によるワーキングチームで「公民館活動の手引き」を作成しました。この手引書を活用することにより、公民館に就任した職員誰もが社会教育について実践的に学ぶことができ、公民館機能の低下が危惧されている市民サービスセンターの職員に意識付けできるものと期待できます。</p>							

具体的施策		地域課題に対応した事業の推進				進捗管理	B
施策のねらい		<p>□ 地域課題に対応した講座や地域づくり推進事業とリンクした講座を開設し、受講生がその学んだ成果を「個人」に埋没させず「地域づくり」に還元して生かす学びの循環を形成し、社会全体の活力を持続させていく「循環型社会」の構築を目指す。</p>					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(地域づくり講座)	<p>地域課題に対応した講座や地域づくり推進事業とリンクした講座を開設し、地域づくりやコミュニティづくりに住民自らがかかわることにより、社会的役割をはたし、社会全体の活力を持続させていく「循環型社会」の構築を目指す。</p>		受講者数	3,848人	4,400人	6,588人
前年度評価に伴う改善		<p>公民館の事業が地域づくりにつながっていくという職員の意識が強まり、職員が積極的に取り組むことで公民館を拠点とした地域づくりをテーマにした講座が増えています。</p>					
評価		<p>地域づくり講座は、各地区で地域の現状や課題、住民ニーズを踏まえて企画、運営しています。地元自治会や地域づくり協議会との連携などにより実施した講座もあり、地域住民が学びを通して交流し、地域の課題を解決する場となっています。地域を知るには地域資源を掘り起こすことだとして「地域再発見」をテーマにしている地域づくり協議会の後方支援として自然観察会を行い地区の「自然資源マップ」を作成した館もありました。また、ユニークな学習主題（ミュージカル・音楽とお茶・麻雀）をテーマとすることで、日ごろ公民館を利用しない人たちに公民館に足を向けていただくとともに、新たな自主学習グループとして活動するようになった講座もありました。中央公民館では、コミュニティセンターに出向き、より地域に密着した講座を開催したところ、新たなコミュニティとして中央公民館で活動する自主学習グループが生まれました。</p>					
学識経験者意見		<p>昨年度の実績値も目標値も、共に大幅に超えており、着実に事業が展開されたことが伺えます。市が実施する地域づくり推進事業との連携により力を入れてこられたことによるものと思いますが、まだそれは十分ではないとの自己評価もありました。今後は、改善策にも示されているとおり、各地域の地域づくり協議会等と一体的に事業を展開し、地域づくり事業の一つに位置づけばよいのではないかと思います。</p>					
課題及び改善策		<p>今後、より一層地域づくり協議会や地域の団体との連携を図り、地域の課題や取り組むべき事業について、解決方法や具体的な対応策を学ぶ機会として、公民館を拠点とした地域づくり講座を引き続き実施していきます。</p>					

具体的施策		地域の人材活用				進捗管理	B
施策のねらい	<p>○ 「公民館文化祭」等の公民館事業において積極的に地域人材の活用を図り、公民館事業の企画、運営に携わる機会を設ける。これにより学習成果の場を提供するとともに、学習者が生涯学習の支援者として活躍できる場作りに努める。</p> <p>○ 学習グループリーダーとしての資質向上を図ることを目的に研修会を開催し、日ごろの取組で得た学びの成果を公民館や地域で発揮し、新たな生涯学習機会を提供できるよう努める。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(公民館利用グループリーダー研修・公民館文化祭事業)	<p>(公民館利用グループリーダー研修) 学習グループのリーダーとしての資質向上及び各学習グループリーダー相互の学び合いと交流を図る。</p> <p>(公民館文化祭事業) 地域の人たちが、日頃、公民館や各町の集会所等を利用して行っている学習・文化活動及び伝統芸術継承活動等の成果を発表することにより、さらなる学習意欲の喚起を図るとともに住民相互の親睦と連帯を深め、地域づくりを図る。</p>		公民館グループリーダー研修受講者	887人	1,200人	979人
前年度評価に伴う改善	<p>家庭教育学級や、地域づくり講座の受講生による自主学習グループが立ち上がり、公民館運営の新たな力として期待が高まりましたが、一方、高齢化により解散するグループもありました。</p>						
評価	<p>自主学習グループリーダー研修は、公民館の利用団体代表者がグループ相互の交流を図るとともに情報交換の場として企画した講座で、平成24年度も講習会や研修を実施しました。地域の人材を発掘するため、公民館単位で人材バンクを事業化した館がありました。平成23年度より中央公民館で自主学習グループの人材を講師とした書初め大会が好評を得ており、平成24年度は、南橘公民館でも実施しました。</p>						
学識経験者意見	<p>自主学習グループリーダー研修については、主にグループ間の連携を図ることが目的となっていますが、それぞれの活動を地域に還元する取組についても促すような内容できると、よりよいかもしれません。明寿大学の卒業生に対する特別講座等の人材活用のための新たな取組にも期待できます。</p> <p>人材バンクの取組が一部開始されたことは評価されます。一般に人材バンクは使いづらいものであるという認識がありますが、地域において顔の見える人材バンクが形成されることに期待します。</p>						
課題及び改善策	<p>各地区の社会教育団体が高齢化に伴い、地区の公民館運営組織に参加できない等の事態が発生しています。新たな取り組みを支援するなど、会の強化につながる対策が必要となっています。明寿大学の卒業生が地域のリーダーとして活躍できるよう、平成25年度から地域を学ぶ講座を特別講座として開講します。</p>						

具体的施策		ボランティア・市民活動の推進				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア育成講座などを開催し、市民の自発的活動による社会参画を推進するため、生涯学習、福祉、文化、学校支援などのボランティアの育成を図る。 市民活動支援センター等との連携により、「学び」の成果を還元する場の提供を図る。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	生きがいきづくり支援事業	(ボランティア育成講座) ボランティア活動をしよとする市民を対象に研修講座を実施し、その成果をボランティア活動者として明るく活力に満ちた地域づくりの推進に生かす。	受講者数	25人	30人	55人	
前年度評価に伴う改善	明寿大学の学生を対象に講座を受講していただくことで、公募に加え、多くの受講者を得ることができました。						
評価	平成24年度のボランティア育成講座は、一般公募に加え、明寿大学の学生を第1回の受講者に迎え、第2回以降に希望者が継続的に受講できるようにしました。講座は、市民活動支援センターや前橋市社会福祉協議会のボランティアセンターにも協力いただきながら、実践に結びつく内容に努めました。講座終了後、受講者の中から数名が前橋ボランティア連絡会に入会していただきました。前橋ボランティア連絡会は、地区公民館の講座開催時に託児ボランティアを行うなどにより、各地区で活動していただいています。						
学識経験者意見	ボランティア講座の受講者数の減少に対して、明寿大学とのタイアップという方策は素晴らしい取組でした。また、参加後に受講者がボランティア連絡会へ入会するまでにつながっていることも素晴らしいと思います。実際に、どのような活動に繋がったかの、追跡調査もできるとなお良いかもしれません。						
課題及び改善策	公民館運営ボランティアの養成については、平成24年度には実施できませんでした。なお、生涯学習フェスティバルや中央公民館主催の事業において、市内の大学や専門学校の学生ボランティアを運営ボランティアに依頼し、事業に参加していただきました。団体との交流も図られ今後も継続して依頼することで、若者が公民館への関心を高めてもらえると期待できます。なお、新たな会員が増えた地区のボランティア団体等の活用について、公民館事業との連携を図ってまいります。						

具体的施策		人権教育の推進				進捗管理	A
施策のねらい	<p>○ 人権を考える講演と映画のつどいや「人権教育指導者研修会」等の講座を計画的に開催する。</p> <p>○ 館報等での啓発活動を充実させることにより、同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題の解決に向けてねばり強く生涯学習活動を推進する。これらの事業により一人ひとりが人権の意義や重要性について正しい知識や豊かな人権感覚を身につけ、人権が尊重される地域社会づくりを目指す。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	集会所人権教育推進事業	集会所において、人権に関する講座や学習会を開催することにより、お互いの人格を尊重し、思いやりの心や幅広い知識を身につけ、地域住民との交流を促進する。	事業参加者数	2,912人	2,300人	2,730人	
2	人権教育指導者研修事業	同和問題をはじめ様々な人権問題についての理解を深め、人権教育の進め方、啓発活動のあり方等について研修し、人権教育指導者としての資質向上を図る。	事業参加者数	326人	330人	485人	
3	各公民館主催社会教育事業	女性、高齢者、子ども、外国人など様々な人権問題に係わる講演会、映画会などを開催し、人権啓発を図る。	事業参加者数	122人	100人	253人	
前年度評価に伴う改善	各集会所事業、研修事業ともに例年同様、予定した事業を確実に行うことができました。公民館においても人権をテーマとした事業が多く実施され目標を上回る成果となりました。						
評価	集会所人権教育は、平成24年度も例年同様に開催することができました。人権教育指導者研修事業は、業務や団体活動が人権を考える契機となるよう、行政担当者、教職員、社会教育団体の指導者、明寿大学の卒業生を対象に実施しました。また、公民館事業の高齢者教室においては、地域の歴史や民俗学から学ぶ人権の講座が共感を呼び、好評を得ています。						
学識経験者意見	社会教育にとって人権教育は最重要項目であるといえるかもしれません。その意味において、教育委員会内に人権教育推進会議を設置し、各部署が連携してこれに取り組む体制が組まれたことは大変素晴らしいことと評価されます。 各種事業の実績も伸びていて、自己評価においてもA評価となっており、今後共着実に推進していただけるよう期待しています。						
課題及び改善策	人権問題は非常に重要な教育のテーマです。教育委員会ではこのテーマの重要性に鑑み、平成24年度に前橋市教育委員会人権教育推進会議を設置しました。本会議により今後、人権教育に関して教育委員会内での緊密な連絡、協議を行うことにより、充実した人権教育の推進を図ります。						

具体的施策	各種生涯学習活動の推進	進捗管理	B
-------	-------------	------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習奨励員活動の推進、出前講座の利用促進や助成制度（生涯学習まちづくり補助事業）により、身近な地域での生涯学習の奨励を図る。 ○ 「生涯学習だより」などによる広報啓発や「生涯学習フェスティバル」「生涯学習実践研究会」等の開催により、学習意欲の高揚を図る。 ○ 「市民展」「伝統的文化的学習事業」等前橋らしさを発揮した文化的事業を開催し発信することにより、文化の薫り高いまちづくりを推進する。
--------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	生涯学習奨励事業(生涯学習奨励員活動の資質・能力の向上)	各町で人々の様々な学習活動を奨励援助している「生涯学習奨励員」に対する研修や指導を充実し奨励員の資質・能力の向上を図る。また、だれもが気軽に楽しく生涯学習に触れたり、参加できる機会、各地域での地域づくりを照会する場として生涯学習フェスティバルを開催する。	奨励員を対象とした研修に関するアンケート（充実度：5段階で上位2以上の割合）	90%	90%	74%
2	生涯学習奨励事業（出前講座事業）	「いつでも、どこでも、だれでも」学習できるような生涯学習社会を築いていくためには、公民館事業に加え、「出前講座」によって少ない経費で多くの学習機会を市民に提供し、かつ、市民の希望の場所で実施するという効率的な学習支援を図る。また、生涯学習まちづくり補助事業により身近な地域での生涯学習の奨励を図る。	実施後のアンケート（受講者満足度：5段階で上位2以上の割合）	98%	90%	98%
3	生涯学習奨励事業（地域文化の推進）	市民の芸術的創作活動の成果を公募、展示し、広く市民の鑑賞に供する中で、本市芸術文化の一層の振興とその水準の向上に資する。 ・市民展覧会 ・裾野は流し赤城山展事業	市民展覧会出品者数	789人	920人	723人
4	生涯学習奨励事業(伝統的文化的学習事業)	文化の薫り高いまちづくりを推進するため、伝統文化を前橋に根付かせ発展させるため、能をはじめとした古典芸能を、自主学習グループ等の参加を得て行う。	実施後のアンケート（受講者満足度：5段階で上位2以上の割合）	95%	95%	95%

前年度評価に伴う改善	単に開催するだけの事業でなく参加者の増加を図るため、会場を拡大するなどの改善を行いました。
------------	---

評価	平成24年度の「生涯学習フェスティバル」は、会場を中央公民館の3階に加え同建物1階のにぎわいホールまで拡大して実施し、参加者も増加しました。平成24年度も「市民展覧会」は市民文化会館で、「伝統的文化的学習事業 能と声明」は中央公民館で実施しました。出前講座の利用は、年間200件を超えており、地域の身近な学習機会として定着しています。
----	---

<p>学識経験者 意見</p>	<p>それぞれの事業は、意味のあることですので、しっかりと推進していただきたいと思えます。特に生涯学習奨励員の皆様の研修については、将来の地域における活動につながるような、実践的なものとなるよう期待しています。</p> <p>また、出前講座については、利用講座の均一化が課題としてあげられていますが、市民のニーズを反映していることで、ある程度の偏りは当然のことであるかもしれません。無理に均一化するというよりもむしろ、他の内容についても広くアピールすることを意識すればよいのではないかと思います。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<p>市民展覧会については出品者が減少しています。年代層を問わず、広く市民誰もが出品できるように運営方法や出品規則、開催会場等の見直しが必要です。出前講座は、安定した利用が図られていますが、今後も市民の身近な講座としてより利用しやすい講座となるよう内容の充実を図るとともに事業周知に努めてまいります。</p>

具体的施策		郷土芸能の継承推進				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 郷土芸能の発表の場である郷土芸能大会を開催し、郷土芸能保存団体の活性化を図る。 □ 前橋に伝わる伝統文化の継承について、学校への出張公演などで、学校や地域の市民力を活用した連携を進める。 □ これまで集積してきた郷土芸能の映像記録について、Webページ上での公開を充実させるとともに、学校への紹介・貸出しを行うなど、積極的な活用を促進する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	郷土芸能大会開催事業	市内で受け継がれている郷土芸能に活動発表の場を設けることで、郷土芸能に対する市民の理解を深め、その保存・継承を図る。	観客数	580人	700人	550人	
2	文化財普及啓発事業(郷土芸能記録保存)	郷土芸能を映像として記録し、正確な継承に役立てるとともに、文化財の普及活動の資料として広く利用できるようにする。(平成23年末現在記録保存対象芸能数20件、内記録済17件)	記録保存率	85%	85%	85%	
3	文化財保存団体育成補助事業(郷土芸能連絡協議会補助)	市内の郷土芸能継承団体が加盟している郷土芸能連絡協議会に補助金を交付し、保存・継承等の活動を奨励する。	連絡協議会加盟団体数	54団体	56団体	54団体	
前年度評価に伴う改善	Webに郷土芸能の動画を掲載する取組を5月から始め、掲載数を毎月1芸能ずつ増やしてきます。(平成24年度は11芸能を掲載)						
評価	<p>郷土芸能大会は、当初公演を予定していた団体の一つが出場できなくなり来場者数への影響が心配されたが、目標値には届かないまでも平成23年度並みの来場者があり、市民の間にある程度定着してきているものと考えています。</p> <p>郷土芸能の記録保存については、新規に記録保存する予定は元々ないため実績値は目標通りですが、市のホームページに「前橋市の郷土芸能を紹介します!」と題したコーナーを設けて郷土芸能の動画を掲載する取り組みを開始し、掲載数を毎月1芸能ずつ増やしながらか普及啓発を図っています。</p> <p>ただ、郷土芸能連絡協議会加盟団体数は1減となってしまいました。後継者育成は急務ですので、若年層に訴えかける施策の検討を行っていますが、具体的な施策を打ち出せていません。</p>						
学識経験者意見	Web上で公開されている郷土芸能の映像がますます充実しており、このことについては、大変素晴らしいことと思います。そのまま教材としても活用できるものと思いますので、なんとか、学校との連携が図れると良いと思います。また、これらの映像を活用したデジタル副読本など、費用をかけずに作成することなども模索してはどうでしょうか。						
課題及び改善策	郷土芸能の次世代への継承につながる効果的な施策の重要性は認識していますが、なかなか有効な施策を打ち出せないことが課題です。 また、郷土芸能動画資料のホームページ掲載用動画を定期的に増やしていくとともに、学校との連携も含めて、その効果的な活用方法を検討していきます。						

具体的施策		文化財普及啓発事業の推進				進捗管理	A
施策のねらい	<p>□ 史跡、文化財を広く市内外へアピールする機会として、前橋・高崎連携事業や大室古墳イベント、史跡探訪、前二子古墳石室復元市民プロジェクトなどを実施する。また、実施にあたっては、事業内容や周知方法を工夫する。</p> <p>□ 展示施設それぞれの役割、機能に応じた普及啓発プログラムの開発を検討するなど、効果的な利活用を図る。</p>						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績		
1	文化財普及啓発事業	歴史や文化財に関する体験学習や講演等を公民館や資料館と共同で開催し、市民が郷土の文化財に触れながら学習することで文化財に対する意識を高める。	講座等参加者	850人	900人	1,046人	
2	文化財管理事業（蚕糸記念館・総社資料館・大室公園民家園・大室公園史跡・粕川歴史民俗資料館・臨江閣・阿久沢家住宅）	文化財保護課所管の展示施設など関連施設を良好な環境で管理することで、郷土の歴史や文化財の歴史的価値を認識し、文化財の普及に努める。	入館者数	34,440人	37,500人	40,036人	
3	文化財展開催事業（前橋・高崎連携文化財展）	前橋・高崎両市の貴重な文化財を通して、それぞれの地域の歴史を学び、文化財に対する興味・関心や保護の意識を高め、両市相互の文化の向上を図る。	入場者数	2,524人	4,000人	2,614人	
4	文化財普及啓発事業（大室古墳イベント等）	古墳めぐりや体験活動等の大室古墳イベントを開催するとともに、史跡探訪などにより地域と結びついた歴史遺産の活用促進を図る。	参加者数	2,413人	2,500人	3,004人	
前年度評価に伴う改善	文化財展や所管施設での企画展示などの際に、展示に関連する報告会や講演会を開催して、新たに事業展開を行いました。（報告会等の参加者数は、指標の実績値には含んでいない。）						
評価	<p>平成23年度に若干落ち込みを見せた入場者数も、平成24年度はほとんどの指標で目標値を上回っており、文化財の普及啓発事業へのニーズには底堅いものがあることが確認できたと同時に、イベント時のアンケートには良い評価が多いことから、それらのニーズには応えられているものと考えます。</p> <p>特に、平成23年度から開始した文化財講座は、平成24年度は5割増しの参加者があり、好評を得ています。</p>						
学識経験者意見	<p>A評価となっているとおり、着実に各事業が実施されていることは素晴らしいことです。</p> <p>より多くの市民に興味を持っていただくためには、普及啓発が必要ですが、その一つであるWebについて、例えば、パンフレット『大胡の文化財を訪ねて』にアクセスするためには、市のHPにおいて、「ホーム>暮らしの情報>文化・教育・子育て・スポーツ>歴史・文化財>文化財を訪ねて>大胡の文化財を訪ねて」とかなり深い階層まで行かないとたどりつけないようになっており、素晴らしいパンフレットでもあるので、もう少し工夫があるとなお良いと感じました。</p>						
課題及び改善策	<p>文化財講座は、解説等のボランティアの養成を将来的な目標に、その前段として文化財に興味をもってもらうために開催しているものであるため、本来の目標達成に向けてどう展開していくかが課題です。</p> <p>既存の各イベントについても、リピーターの確保と新規来場者の獲得という両面を満たすような内容となるように工夫していきます。</p> <p>また、Webも利用しやすくなるよう工夫を検討していきます。</p>						

具体的施策		史跡等の環境整備				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 史跡整備に向けた方向性や必要性などの史跡整備委員会の意見を尊重しながら、保存管理計画の検討を行っていく。 ○ 史跡や文化財の環境整備を進め、市民の歴史学習や来訪者の歴史観光などの利便を図る。 ○ 各種指定文化財等の説明板など、わかりやすく、やさしいものへ市民力を活用した整備を進める。 ○ 国史跡「女堀」の環境整備や臨江閣の整備及び国指定文化財「阿久沢家住宅」の整備を、年次計画をたてて進めていく。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	指定文化財管理事業	古墳等史跡の除草、及び樹木管理並びに施設点検等を行い、貴重な文化財の維持管理に努める。	文化財保護指導員による巡回監視の評価（4段階評価）における上位2評価の割合	81%	85%	79%	
2	市内指定史跡等整備事業	市内の指定史跡等の保存整備工事を行い、文化財の保存・活用を図る。また、説明板の整備を進め、わかりやすく、市民力を活用したものの普及も促進する。	説明板の設置率（要設置箇所数306箇所）	58.7%	60%	60.1%	
3	文化財保存団体育成補助事業	指定文化財の修理や日常管理に対して補助金を交付し、文化財の保護・育成を図る。	補助制度の実施・未実施	実施（6件）	実施	実施（7件）	
前年度評価に伴う改善	危険回避を優先させて既存物件の改修を行っていた説明板について、特別財源を充てて新規設置することで、設置件数が増えすことができました。						
評価	<p>指定文化財の管理に関しては、文化財保護指導員のパトロールによる状況把握、業者や地元団体などに依頼して行ったり、必要に応じて職員で行ったりする史跡等の除草・枯損木処理などを行いました。また、台風などの災害被害に対しても、遅滞なく対応できました。</p> <p>文化財の説明板を9基新設し、市民が学習する際の利便性の向上を図りました。</p> <p>史跡整備委員会提言書で整備の優先順位の高い女堀について、本格的な整備に先立つ環境整備（5年計画の2年目）を行うとともに、災害復旧工事を早期に行いました。</p> <p>文化財保存団体育成補助も予定どおり実施しました。</p>						
学識経験者意見	各事業とも、着実に進められています。説明板の設置については、数年来課題となっていました。今年度は新たな設置もできました。また、史跡の管理については、他の部署との協働作業によりコストの削減等にも努めており、評価されるべきことと思います。						
課題及び改善策	指定文化財の管理は通年で行う業務であり、引き続き、状況把握の迅速化、経費や労力の負担軽減など、常に改善を心がけて実施していきます。提言書の内容を基礎とした具体的な史跡整備が行えるよう、今後の計画策定や予算獲得などを行っていきます。						

具体的施策		市民ボランティアの発掘・育成				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 史跡・文化財などへの市民解説ボランティア等を積極的に育成支援するため、引き続き史跡見学会や講座開設を行う。 既に活動している解説ボランティア団体相互の情報交換等を進め、組織化を目指すとともに、活動の場とコーディネート機能の整備を検討する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	市民ボランティア解説員の養成	所管する施設で、市民解説ボランティアを積極的に導入し、活用を図る。併せて市民への文化財保護思想の普及に努める。(大室古墳の語り部9名総社資料館説明員の会17名、前橋観光ボランティア会 9名)	ボランティア登録者数	41人	45人	35人	
2	前二子石室復元市民プロジェクト	市民からボランティアを募集し、市民の手で、大室古墳群前二子古墳の石室出土遺物等を復元する。(第1期事業 平成18～20年度 副葬品の復元、第2期事業 平成22～24年度器台等の復元)	ボランティアの参加延べ人数	103人	350人	298人	
前年度評価に伴う改善	前二子石室復元市民プロジェクトについて、目標設定の妥当性と事業目的の両面から事業内容を決定したことで、参加者が約3倍の増加となりました。						
評価	<p>市民解説ボランティアは、一定の需要があり、活動自体は活発に行われていますが、その登録者数は減少しました。ボランティア養成の前段として平成23年度から行っている文化財講座は、平成23年度以上の好評を得ています。</p> <p>市民プロジェクト事業は、平成23年度の冠復元で参加者数が落ち込みましたが、平成24年度は埴輪復元としたことで、目標値には届きませんでした。多数の参加者がありました。</p>						
学識経験者意見	<p>市民ボランティア解説員の養成については、文化財普及啓発事業への参加者等へ参加を促すなどの試みがなされており、また養成講座の修了者がガイドを行う機会を創成するなど、解説員が養成されつつあることは今後の期待が持てます。</p> <p>復元市民プロジェクトには、埴輪の復元ということもあり、多くの参加者が得られており、素晴らしいことと思います。</p>						
課題及び改善策	<p>市民解説ボランティア養成のための文化財長期講座について、平成23～24年度は文化財に関する興味・関心を高めることを主目的として実施しましたが、今後は周囲に対してその知識を還元できる人材を育成することを主目的となるような内容構成として実施していきます。</p> <p>また、ボランティア活動拠点の場として、臨江閣、大室公園民家園、総社資料館などをさらに整備する必要があることは引き続いての課題です。</p>						

具体的施策		文化財調査の推進				進捗管理	B
施策のねらい	<p>○ 埋蔵文化財を含めた各種の文化財の調査研究を、その活用を見据えながら進め、市民の知的欲求を満たすとともに、新たな前橋の魅力の発見に繋げる。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	文化財調査事業	各種文化財の調査を行い、指定にあたっての基礎資料とするとともに、調査結果を市民に還元し、文化財に対する興味・関心を高める。	調査件数	実施 (12件)	実施	実施 (11件)	
2	市内遺跡発掘調査事業	開発事業に先立ち、開発予定地の試掘調査を実施し、遺跡を発見した場合は発掘調査を実施し、記録保存等を図る。	発掘調査事業の実施・未実施	実施 (11件)	実施	実施 (14件)	
3	埋蔵文化財資料整備事業	埋蔵文化財調査によって出土した遺物等の整備を行い、資料展示やパンフレットを作成し、調査成果を広く市民に周知する。大胡・宮城・粕川の未整理遺跡の遺物整理を行い、発掘調査概要を作成する。	未整理遺跡の資料整備の進捗率	95%	100%	100%	
4	遺跡台帳整備事業	発掘調査によって得られた遺物や記録類を整理、管理するため遺跡台帳を整備するとともに、前橋市遺跡分布地図を作成し、各開発事業に対し明確な文化財包蔵地情報を提供する。	台帳化の進捗率	95%	100%	100%	
5	遺跡GIS化事業	市内での開発行為などに対する協議、調整を円滑に進めるため文化財情報をデジタルデータ化し、市内GISで検索でき利用できるようにする。	遺跡データのGIS化率	60%	80%	100%	
6	遺跡保存整備事業	国史跡山王廃寺跡や上野国府の実態解明とともに、関連をもつ総社古墳群の史跡保護・保全に向けての方針等を検討する。	山王廃寺等の国史跡化面積	指定の年度に向けて、指定地拡大の準備	指定の年度に向けて、指定地拡大の準備	指定の年度に向けて、指定地拡大の準備	
前年度評価に伴う改善	<p>学識経験者意見を踏まえて、遺跡保存整備事業の指標を文章化しました。</p>						
評価	<p>指定にあたっての基礎資料とするための、11件の文化財調査を行いました。 市内遺跡発掘調査は、開発行為に影響を与えることなく、当初の計画どおり遅滞なく順調に進みました。 埋蔵文化財資料整備、遺跡台帳整備、遺跡GIS化については、いずれも順調に推移し、予定されていた作業を終えることができました。 国府跡の確認調査については、調査作業そのものは遅滞無く行っていますが、実態解明につながるほどの成果は得られませんでした。</p>						

<p>学識経験者 意見</p>	<p>上記のうち、三つの事業については、完了を見たことは何よりで、これまでの努力に感謝いたします。今後は、台帳やG I Sの改定も行われるとのことですが、これらの資料を有効活用されるようお願いしたいと思います。</p> <p>その他、建物調査も継続して実施されているとのこと。着実に進められるよう引き続きの取組をお願い致します。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<p>発掘調査については、民間調査組織が民間開発を実施する際に群馬県教育委員会の「民間調査組織導入事務取扱要綱」に準拠した適正な実施が行われるよう、引き続き指導していきます。</p> <p>国府跡の確認調査については、複数個所の民地を調査するという特殊事情があるため、計画どおり遅滞無く実施することも課題です。</p> <p>また、台帳やG I Sを有効に活用する方法を検討します。</p>

具体的施策		全域サービス網の充実				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新富士見分館の建設を開始する。 ○ 市内全域14か所の分館に設置した利用者開放端末の利用を促進する。 ○ 分館の日曜・祝日開館やいつでもどこでも借りられ、返せる機能を周知する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	図書館管理運営事業 (分館運営を含む)	図書館本館及び分館を一体的かつ円滑に運営するとともに、施設を良好に管理する。新富士見分館の建設工事に着手するとともに、生涯学習課と連携し、新東公民館建設に併せて東分館の基本構想の策定を行い、市民が身近に図書館を利用できる環境を整備する。	貸出利用者数	483千人	560千人	465千人	
			貸出点数	2,305千点	2,500千点	2,186千点	
2	図書館電算機運営事業	図書館コンピューターシステムの機能強化に努め、全分館に設置したOPAC(利用者開放端末)の利用を促進する。また、本館・子ども図書館・分館のオンラインネットワークの効果的な管理運営を行い利用者の利便性の向上を図る。	リクエスト件数	61,349件	62,000件	64,643件	
前年度評価に伴う改善	貸出利用者数並びに貸出点数の平成23年度実績が平成22年度実績よりも少なくなっている(特に本館が著しい)ことを受け、より魅力ある本館を目指し、本館(中央図書室)検討委員会を設置して、利用者サービス向上のための施策を行いました。						
評価	<p>より身近で魅力ある読書環境を整備するため、平成26年2月開館予定の新富士見分館の建設工事に着手するとともに、平成27年3月に新築移転予定の東公民館内に併設する東分館の基本設計を完了しました。</p> <p>貸出利用者数並びに貸出点数が減少していることを受け、本館(中央図書室)検討委員会を設置して検討を行い、平成24年度では、図書資料の強化・充実などの図書資料関係の改善、持ち込みパソコンの使用許可などの館内ルールの見直し、案内表示・書架表示などの施設関係を改善するとともに、利用者アンケートを実施など、利用者サービス向上のための施策を行いました。</p> <p>OPACの全分館配置により、リクエスト件数が64,643件と大幅に増加し、いつでもどこでも借りることができ、返せることができるサービスの向上を図ることができました。</p>						
学識経験者意見	<p>市内全域において、図書にアクセスできることは、前橋市立図書館の大きな特徴であり、素晴らしい取組であると評価できます。リクエスト件数が増加していることも、全域サービス網の整備の成果と見ることもできると思います。</p> <p>一方、貸出利用者数や点数が微減しているようです。これらについては、子ども図書館や分館では減っていないとのことではありますが、全国的にこの傾向にあるのかどうか、比較調査も必要になってくるでしょう。図書の電子化等の時代的な背景についても調査研究が望まれます。</p>						

課題及び
改善策

平成25年度は分館整備事業として、新富士見分館の開館に向け、書架等の備品や図書資料の購入など必要な事務を適切に行い、平成26年2月に開館をいたします。また、平成27年3月に新築移転予定の東分館に併設する東分館については、関係各課と調整し、実施設計をいたします。

公共図書館の貸出点数は、東日本大震災以降、全国的に減少していますが、特に貸出点数及び貸出利用者数の減少が著しい本館においては、平成24年度に実施した本館（中央図書室）検討委員会の検討報告を受け、平成25年度でも新たな施策を実施するとともに、分館での利用者アンケートを実施いたします。

前橋市立図書館の特徴である、いつでもどこでも借りられ、返せるサービスをよりいっそう周知します。

図書の電子化や自動返却貸出装置の導入など図書館のITC化については、老朽化した本館の整備に合わせて対応できるよう情報の収集・検討を行います。

具体的施策	暮らしを支えるサービスの充実	進捗管理	B
-------	----------------	------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 市民の多様な学習要望に応えられる豊富な資料を迅速に提供する。 情報発信やレファレンス機能をいっそう充実し、市民の暮らしを支える図書館サービスを提供する。
--------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	図書資料整備事業	生涯学習の拠点として、市民の多様な要望に応えられる図書資料の充実及び迅速な提供を図るため、選定、購入、除籍、寄贈等の業務を行う。資料を活かし、市民と地域の課題解決のためのレファレンス機能の充実を図る。	蔵書数	958千点	959千点	961千点
			レファレンス件数(本館)	8,869件	11,000件	8,350件
2	在宅障がい者等配本サービス事業	図書館や分館に1人で行くことのできない障がい者や高齢者に対し、配本ボランティアを介して図書資料を届ける。	登録者数	28人	30人	26人

前年度評価に伴う改善	2階調査相談カウンターで職員がレファレンス相談の際に活用するためのオンライン商用データベースを導入するための予算を要求し、平成25年度導入することとなりました。
------------	--

評価	<p>平成24年度は限られた予算のなかで利用者のニーズに応えるための資料の購入を行いました。また、利用者に新鮮な資料を提供するため積極的な除籍を行いながら指標を上回る蔵書数を確保しました。このうち、教育振興基金を利用し、新たに絵本セット団体貸出用の絵本セットを20セット購入いたしました。</p> <p>予約ベスト50にランキングされている人気のある図書について、寄贈を市民に呼びかけました。また、原則本館のみで受け入れている資料の寄贈を、分館でも受け入れるように検討を行いました。(平成25年度より実施)</p> <p>在宅障がい者等配本サービス事業は、図書館に来ることができない市民へも読書の機会を提供するものであり、平成24年度は平成23年度を上回る延べ538回利用されました。</p>
----	--

学識経験者意見	<p>市民ニーズを踏まえながら除籍と購入についてバランスよく取り組まれていること、ニーズが高まりつつある絵本セットを増補したこと、人気の図書の寄贈を呼びかけたことなど、限られた予算の中で、より良いサービスを市民に提供しようとする努力は評価に値します。</p> <p>また、商用データベースの導入も有用と思われます。ただ、現在は2種類のみとなっていますので、もう少し種類が増えても良いかもしれませんし、館内において利用者に端末を開放できるような取組も可能かどうか検討していただければなお良いかと思えます。</p>
---------	---

課題及び改善策	<p>平成25年度は、新富士見分館の開館に向け、蔵書数4万冊を確保するため、購入いたします。また、利用者に新鮮な資料を提供するため、平成24年度に引き続き積極的な除籍を行います。</p> <p>レファレンス機能の充実を図るため、職員体制を平成24年度の3人から4人に増員し、新たに導入するオンライン商用データベースを職員が活用し、今まで以上に、利用者からの相談に迅速かつ提供内容の正確性の向上に努めます。</p> <p>電子書籍については、引き続き情報の収集・検討を行うとともに、商用データベース利用端末の導入台数や種類、利用者への開放についても、老朽化した本館の整備と合わせて検討を行います。</p> <p>在宅障がい者配本サービス事業については、ボランティア登録者の増加とともに、利用者の増加にも努めます。</p>
---------	---

具体的施策						子ども読書活動の推進		進捗管理	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 読み聞かせ支援事業を開始する。 幼稚園及び保育園への絵本セット貸出やブックスタート事業を充実する。 小学校新入生を対象に図書館利用カードを配付する。 							
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績		
1	こども図書館管理運営事業	こども図書館を円滑に運営するとともに図書資料の充実を図るため、選定、購入、除籍等の業務を行う。		児童書の貸出点数	652千点	760千点	642千点		
2	ブックスタート事業	赤ちゃんに絵本を贈呈し絵本に親しむきっかけにする。		絵本受取の割合	73.5%	80%	77.1%		
3	絵本セット貸出事業	幼稚園・保育所（園）へ絵本セット（100冊）を貸し出し、絵本との出会いの機会を増やす。		利用団体数	70団体	70団体	81団体		
4	図書館利用カード配布	小学校新入生を対象に図書館利用カードを配布する。		小・中学生の登録者数	22,463人	22,600人	23,389人		
5	子ども読書活動推進事業	子どもの読書活動を推進するため、講座、展示、読み聞かせ等の行事を行う。 絵本や紙芝居を団体に貸し出す読み聞かせ活動支援事業を開始する。		集会行事の参加者数	4,979人	5,050人	5,350人		
				参加者の満足度	96.5%	97%	98%		
前年度評価に伴う改善		<p>小学校の図書委員の体験学習を6校の小学校で試行しました。（平成25年度より小学校図書委員支援事業として実施）</p>							
評価		<p>「前橋市こども読書活動推進計画」に基づき、各種事業を実施しました。ブックスタート事業では、様々な工夫を行い、受取絵本の割合が77.1%と向上し、絵本セット団体貸出事業では平成23年度を上回る81団体、8,100冊の絵本を貸し出しました。平成24年度からスタートした読み聞かせ支援事業では、延べ105団体の読み聞かせグループに絵本や紙芝居などを貸し出しました。</p> <p>こども図書館では、市制施行120周年記念事業として前橋市出身の絵本・児童書作家である「あんびるやすこ」さんの講演会や絵本原画展を開催するなど、従来の企画に加え、新たな企画も数多く開催し、参加者数は、平成24年度を大幅に上回る5,350人となりました。</p>							

<p>学識経験者 意見</p>	<p>新たに開始された小学校の図書委員の体験学習は素晴らしい取組です。また、ブックスタート事業の実績も伸びていることは素晴らしく、つい、分館でもブックスタートを実施したほうが良いのではないかと考えてしまいますが、一方で、このことによりこども図書館に足を運んでもらうという趣旨も十分に理解できます。</p> <p>なお、25年度に改訂される新しい計画では、教育委員会外の部局との連携も視野に入れるとのことは、大変良い取り組みで期待されます。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<p>「前橋市こども読書活動推進計画」が平成25年度末で計画期間が終了するため、平成25年度はその改訂を行います。新しい計画は、学校など教育委員会内の部署との連携だけでなく、こども課や保育課など市長部局の関連する部署とも連携をし、策定いたします。</p> <p>分館やこども図書館などをこどもやその保護者にさらなる周知を図るため、小学校一年生への図書館利用カード配布事業のなかで、希望調査の際に案内等を行います。</p> <p>小学校図書委員が図書館の仕事を体験学習する小学校図書委員支援事業を平成25年度より実施するなど、学校との連携を充実いたします。</p>

具体的施策		文化事業の推進				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 松平家記録などの貴重資料をはじめ豊富な図書館資料を活用した展示、講演会などを開催し地域文化向上に寄与する。 市制施行120周年記念コーナーを設置する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	前橋藩松平家記録解説事業	川越藩前橋分領時代の前橋に関する藩日記を解説し、貴重資料として保存する。	原稿枚数	600枚	600枚	412枚	
2	読書普及事業	読書普及を目的とし、講演会、特別開館、貴重資料をはじめ豊富な図書館資料を活用した展示室や企画展等を開催する。 市制施行120周年記念コーナーを設置する。	集会行事の参加者数	2,726人	2,950人	3,749人	
前年度評価に伴う改善							
評価		<p>本館では、平成23年度に引き続き「図書館の魅力発見ツアー」や「文化講演会」を開催いたしました。特に「『前橋藩松平家記録』からうかがえる藩士像」をテーマとした文化講演会では、事前のPR等を工夫した結果、100名を超える参加者数となりました。</p> <p>また、市制120周年記念事業として、所蔵する前橋市関連の資料を時系列・分野別に展示する「市制施行120周年記念コーナー」を設置したり、市長部局と連携し、健康増進課が主催する「たいせつなあなたのためのブックキャンペーン」の特設コーナーを本館1階に設置し自殺予防関連の書籍を展示、貸出をしました。</p>					
学識経験者意見		<p>他の部局との連携により、各種の取り組み企画を展開されていることは、大変素晴らしいことです。また、所蔵する貴重資料をテーマとした文化講演会の実施は、図書館ならではの事業であり、評価されます。</p>					
課題及び改善策		<p>平成25年度も、引き続き、「文化講演会」などの魅力ある行事を開催するとともに、市長部局と連携し、各種の特設コーナーを設置し、図書館が所蔵する書籍や貴重な資料を市民に周知していきます。</p>					

具体的施策		図書館ボランティア活動の支援				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高生の図書館フレンズ、ブックスタートボランティア、読み聞かせ連絡協議会などの活動を支援する。 ○ 図書館ボランティア（仮称）を創設し市民参加を推進する。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	図書館フレンズ事業	市内在住の中・高校生を対象に図書館でボランティアとして活動の場を提供し、図書に親しみながら、体験学習と社会参加経験を養う。		ボランティア参加人数	10人	25人	16人
2	読み聞かせ連絡協議会等への支援	読み聞かせボランティア、ブックスタートボランティアの支援。		ボランティア参加延べ人数	758人	640人	826人
前年度評価に伴う改善	平成24年度の図書館フレンズは、小学生を対象とする「図書館キッズ」と中学・高校生を対象とし、夏休み期間中に活動する「図書館サマー・フレンズ」として実施しました。						
評価	<p>平成24年度の図書館フレンズは、新しい取組みとして、「図書館キッズ」（小学校5・6年生を対象）に16名が参加し、6分館で夏休み期間中に実施しました。また、「図書館サマー・フレンズ」は、従来の中学・高校生を対象として、16名が参加し、夏休み期間中に実施しました。対象を広げたことと、活動期間を夏休みにしたことで、平成23年度と比較し参加者が大幅に増加しました。</p> <p>読み聞かせボランティアやブックスターとボランティアの支援においては、研修視察や、年3回の研修会の支援を行い、ボランティアの資質の向上の努め、ボランティアの参加者も平成23年度よりも大幅に増えました。</p>						
学識経験者意見	<p>図書館フレンズ事業について、取組に工夫を加え、「図書館キッズ」と「図書館サマー・フレンズ」を実施しており、更にこども図書館では子ども図書館員を導入、加えて、中学生の職場体験の受け入れも行っており、着実に子ども世代に図書館を開いていることが伺え、評価できます。</p> <p>子ども読書活動実践優秀図書館として表彰されたことも、このような日頃の取組の延長にあるものと思います。</p>						
課題及び改善策	<p>図書館フレンズは平成24年度において、新たな取組を行った結果参加者数が増加したことから、平成25年度もさらに充実していきます。</p> <p>図書館ボランティア制度は、平成24年度に創設できませんでしたが、平成25年度に創設し、市民が図書館活動に参加できる制度としていきます。</p>						

具体的施策		地域健全育成活動の充実と体験・交流活動の促進				進捗管理	C
施策のねらい		<p>□ 「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用により、各地区で実施される青少年健全育成活動が効果的に行われるよう支援し、地域健全育成活動の充実を図るとともに、これを推進するための青少年の体験・交流活動の促進を図る。</p> <p>□ 「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」のそれぞれの取組が、より効果的に推進されるよう、進行管理を行い、地域健全育成活動の一層の充実を図る。</p>					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	青少年健全育成計画(いきいき前橋っ子はぐくみプラン)推進事業	「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」の周知・活用に努めるとともに、青少年育成団体への支援を行い、各団体の活動を活発化させるなど、プランの各事業を推進することにより、将来を担う健全な青少年の育成を図る。	各取組団体の「チャレンジシート」の取組自己評価「A(よくできた)」とする割合	74%	85%	77%	
2	青少年健全育成大会開催事業	青少年の健全育成について共通の認識に立ち、市民として何が出来るかを探るとともに、健全育成への気運を全市に向けて盛り上げる機会の充実を図る	青少年健全育成大会の参加者数	687人	690人	660人	
3	前橋のこどもを明るく育てる活動推進事業	各地区の健全育成会が中心となって自治会や関係団体と連携し、青少年の健全育成や非行防止について協議を行うとともに、地区のリーダーとなる若い指導者の育成を促進し、地区活動推進の充実を図る。	前橋のこどもを明るく育てる地区別会議の参加者数	3,128人	3,200人	2,854人	
4	成人祝開催事業	新成人に、大人になったことの自覚を促すとともに、前途を祝し激励するために、式典とイベントの充実を図る。	「参加してよかった」と感じている新成人の割合	91%	93%	95%	
5	のびゆくこどものつどい開催事業	地域の関係団体が協力して、企画運営し、子どもを地域の連携の中で育てる気運の醸成を図る。また、小学生や中学生の主体的な参加を促進し、特に中学生の自主的なボランティア活動の充実を図る。	中学生ボランティアの参加数	1,769人	1,900人	1,911人	
6	遊び場利用推進事業	放課後の小学校で、安全な遊び場を提供し、児童の健全育成を図る。学校と連携を図り、遊び場運営に携わる指導員の資質向上に努める。	各学校の指導員の数が適正配置(7人)を上回っている学校の割合	63%	70%	58%	
前年度評価に伴う改善		<ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジシート」の活用を促したり、地域における組織的な活動例や工夫した取組例を研修会で紹介したりして、地域における青少年健全育成活動の充実が図れるようにしました。 ・「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の趣旨については、関係団体の会合等を利用し、周知、徹底するように努め、地域・学校・家庭の「連携」について継続的に協力要請を行いました。 					

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の健全育成諸団体の活動については、「チャレンジシート」を効果的に活用した実践例が前年度よりも多く見られるようになり、一定の成果を上げることができたと考えます。また、「前橋のこどもを明るく育てる活動」推進事業については、「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の趣旨に沿って、各地区で内容を工夫して実施したことにより、地域と学校が連携した活動が増え、充実したものになりました。 ・青少年健全育成大会については、教育評論家による子育てに関する講演会、少年の主張発表、地区子ども会の実践発表など充実した内容となり、青少年健全育成への気運を盛り上げることができました。 ・成人祝開催事業については、新成人の参加率が前年度を9.7ポイント上回り、77.1%となりました。また、市内各中学校の卒業生代表からなる企画運営委員による、地域紹介を取り入れたビデオを作成・上映するなどプログラム内容を工夫した結果、参加者の満足度は目標値を上回りました。 ・「のびゆくこどものつどい」開催事業については、目標である「地域住民の協同」「世代間交流」「子どもたちの運営への参画」に向け、地域の関係団体が協力して企画・運営にあたり、中学生ボランティアの参加数が1,900名を超えるなど、一定の成果を上げることができました。 ・遊び場利用推進事業の指導員については、広報や学校でのPTAへの呼びかけ、地域での回覧板などで募集するなど、青少年課や実施校においても増員に努めたところ、遊び場指導員総人数は321名（平成23年度末）から、333名（平成24年度末）と12名の増員が図れましたが、学校間の標準化が図れず目標には届きませんでした。
<p>学識経験者 意見</p>	<p>チャレンジシートの活用は大変有効と思います。各主体の方向性が明確になるので、今後も着実に推進していただきたいと思えます。また、のびゆくこどものつどいについて、中学生の主体的な参画がかなりの実績を上げてきており、素晴らしいことと評価されます。遊び場については、指導員の均一な確保が課題となりますが、しかし、規定の数に囚われるよりはむしろ、安全かつ着実に遊び場事業が実施できているかどうかの方が焦点であるべきと思われます。なお、今後の青少年健全育成計画について、国の施策でもある「子ども・若者育成支援推進法」との関連も視野に入れていただくと良いと思います。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」については、より実効性のある青少年健全育成計画とするため、健全育成諸団体及び教育委員会で内容を検討し、平成25年4月に部分的な改訂を行います。今後、改訂の趣旨について、関係諸団体の会議等を活用して周知し、理解や協力を求めていくことが必要です。 ・地域における青少年健全育成諸団体の取組をさらに充実させるために、「チャレンジシート」の集約結果や活動報告書を活用し、青少年のボランティア活動例や運営への参画例等を紹介することにより、今後の活動に生かします。 ・平成25年度も、成人式のアトラクションとして、企画運営委員による地域紹介を取り入れたビデオを作成・放映をするなど、若者と地域との関わりを考えた内容をさらに工夫します。 ・遊び場利用推進事業の遊び場指導員を増やすことについては、謝礼が低い、仲間に入りづらいなどの理由で、指導員の増員を図ることが出来ませんでした。今後も粘り強く、学校や地域に働きかけをしていくように努力します。

具体的施策		問題行動の防止と早期発見・早期解決				進捗管理	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 警察や児童相談所等と連携し、問題を抱える児童生徒や保護者に対する効果的・組織的な対策を講ずる。 街頭補導や店舗巡回、薬物乱用・喫煙防止教室等を通じて問題行動の予防と早期対応に努める。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	補導活動事業（支援センター補導員会等との連携を含む。）	補導員が午後、夕方、夜間の時間帯にゲームセンターや大型店舗等を巡回し、非行防止を図る。 ※補導活動における声かけを、違反行為をしている青少年から、街中で出会う青少年全体に広げ、温かな声かけを増やすよう改善し、それに伴い、指標も現場注意の人数から声かけの総数に変更した。	街頭補導活動における声かけ数	2,161人	4,000人	4,502人	
2	青少年非行防止事業	青少年支援センターが、学校や関係機関、団体と連携して、問題行動の防止と早期発見、適切な対応を図る。	市立小・中学校の問題行動数	247件	250件	213件	
前年度評価に伴う改善		<p>補導・パトロール活動の巡回場所や巡回コースは、児童生徒の生活状況や不審者情報等を基に柔軟に対応してきました。</p> <p>また、青少年の非行防止に関しては、市民の協力がより得られるよう、学校や関係機関・団体等と相談、連携して、問題行動の防止と早期発見、適切な対応を図ってきました。</p>					
評価		<p>補導員による補導・パトロール活動における声かけ数及び現場注意数は、東日本大震災の影響で実施日数が減ったこともあり、平成23年度は半減していましたが、平成24年度は計画的に実施でき積極的な活動を行ったため目標を達成することができました。また、教員による補導・パトロール活動は、中学校区ごとで班を作り自校の校区をパトロールするため、児童生徒の様子がわかり指導にも有効でした。これらの補導活動に加え、各学校や関係機関からの情報をもとに、問題行動の防止に努めた結果、発生件数が減少しています。さらに、平成24年10月1日のいじめ撲滅宣言を受け、市民の相談に対してより迅速かつ的確に対応するために、いじめ対策室設立の準備を行いました。</p>					
学識経験者意見		<p>街頭における声かけ活動は、なるべく多くの青少年に声をかける方向に転換し、着実に定着していると思われますし、この方向性が妥当であると思われます。</p> <p>また個別の課題に対して、学校別のサポート会議等が形成されていることから、青少年支援センターが適切に機能していることが伺えます。今後も問題行動の防止と早期発見に努められるよう期待されます。</p> <p>なお、25年度に新しく設立されたいじめ対策室について、効果的な運営に努めていただくと共に、次年度の評価の際に、どのような評価を行うかの検討も進めていただければと思います。</p>					
課題及び改善策		<p>補導・パトロールについては、大型店舗や公園等はもとより、児童生徒の生活状況や不審者情報等を基に迅速かつ的確、柔軟に対応できるよう、巡回場所や巡回コースを見直し、これまで以上に効果的な活動ができるよう努めていきます。</p> <p>また、青少年の非行防止に関しては、市民の理解や協力が得られるよう、これまで以上に学校や関係機関・団体等と相談や連携を強化することにより、問題行動の防止と早期発見や適切な対応を図っていきます。さらに、いじめ対策の一層の充実を図るとともに、児童生徒や保護者、市民の相談に迅速・的確に対応するために、平成25年度に設置するいじめ対策室については、その効果的な運営に努め、適切な指標の設定を検討してまいります。</p>					

具体的施策		子どもの被害防止活動の充実				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全アドバイザーの学校訪問や防犯パトロールの充実を図り、不審者からの被害防止に努める。 保護者や児童生徒を対象とした携帯・インターネット問題に関する講座等の充実により、子どものネットトラブルの防止に努める。 こども課や児童相談所等との連携により虐待に関する適切な対策を講ずる。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	青少年被害防止事業	学校と保護者、地域が連携し、登下校の安全確保等、不審者からの被害防止に努める。また、虐待の防止に努めるとともに、ネット被害の防止を図る。	おれんじめーるの登録率	95%	95%	96%	
			こども安全協力の家の登録戸数	1,760戸	1,800戸	1,747戸	
前年度評価に伴う改善		<p>登録率の向上のため、「おれんじめーる」の有用性を保護者に周知するとともに、登録していない保護者の状況を把握し、対策を講じてきました。特に、保護者のメールアドレス変更等に伴う再登録の手続きの仕方については、各学校を通じて保護者に周知してきました。</p> <p>登下校の安全対策については、「学校安全アドバイザー学校訪問」を25校の小学校で計画的に実施し、そのねらいを達成できました。さらに、保護者や地域と連携し、各学校がそれぞれの実態に応じ、無理なく長続きできるような対策に努めるよう指示しました。</p>					
評価		<p>「おれんじめーる」は、緊急時の有効な情報伝達手段として学校・保護者の認知度や利用率が高まっています。登録率が高いほど有用性も増すので、技術的な問題で登録ができない家庭に対しては学校が個別に対応して登録率の向上を図りました。</p> <p>また、子ども自身の防犯意識を高め、適切な対処の仕方を身に付けさせるために、小学校25校で低学年児童を対象に「学校安全アドバイザー学校訪問」を実施しました。この活動により不審者への対応のあり方を学ばせ、防犯意識の高揚を図ることができました。</p> <p>「こども安全協力の家」の利用状況において、「雨や雷等」「けがや体調不良」の際の利用が比較的多く報告されています。これは、緊急時に「こども安全協力の家」に子どもたちがお世話になり事故に至らなかったわけで、その有用性、必要性を評価することができます。</p> <p>虐待防止に関しては、こども課や児童相談所等の関係機関と連携し虐待防止や家庭支援に努めました。また、ネットトラブル被害の防止のため啓発リーフレットを作成したり、携帯・インターネット問題に係る講座・教室を年間15回実施し、その危険性について啓発しました。</p>					
学識経験者意見		<p>子ども安全協力の家との連携について、日頃より些細な事でも寄せてもらえる雰囲気作りができている様子が伺えますが、常にそのご理解を得られるよう、しっかりと進めていただきたいと思います。</p> <p>おれんじめーるについては、未登録家庭についての追跡調査がなされ、登録を拒否しているのではなく、技術的あるいは物理的な理由であることがわかったことは前進と思います。一方では、登録したくてもできないという状況がわずかの割合といえども存在することが明らかになったわけですので、この対応をどうするかもいずれは検討しなければならないでしょう。ネットパトロールの強化には期待しています。</p>					
課題及び改善策		<p>「おれんじめーる」の有用性や保護者のメールアドレス変更に伴う再登録の手続きの仕方については、各学校を通じて、これまで以上に保護者への周知を図るとともに、技術的に登録ができないということがないように、個別に対応していきます。また、不審者情報等の配信を迅速に行うとともに、ネットパトロールの取組の強化に努める必要があります。今後の増加が心配されるネット上のいじめや誹謗中傷など、ネットトラブルの未然防止や早期発見・対応のために、専門業者に委託してネットパトロールを強化していきます。</p>					

具体的施策						不登校・いじめ対策の充実		進捗管理		B	
施策のねらい						○ 適応指導教室やプラザ相談室を効果的に活用するとともに、学校支援員やオープンドアサポーター等の組織的な活用により、不登校・いじめ対策の充実を図る。					
主な実施事業名		事業概要			事業指標		23年度実績	24年度目標	24年度実績		
1	適応指導教室事業	市内4ヶ所の適応指導教室において、不登校等児童生徒に対して、集団生活への適応指導や学習指導、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行うことにより学校復帰を図る。			各適応指導教室入所児童生徒の学校への復帰率		68%	65%	41%		
2	学校支援員配置事業	学校支援員を配置し、不登校児童生徒へのきめ細かな指導・援助の充実を図り、不登校児童生徒数の減少を図る。			不登校児童生徒の割合(出現率)		小0.23% 中2.43%	小0.20% 中2.50%	小0.23% 中2.41%		
前年度評価に伴う改善		不登校・いじめ対策担当者会議等における協議や情報交換の内容等も参考にし、学校支援員やオープンドアサポーター、スクールカウンセラー等のスタッフを有効に活用したきめ細かな対応に努めてきました。									
評価		<p>各学校の教職員や学校支援員、オープンドアサポーター及びスクールカウンセラーが、組織として個に応じた支援や心のケアを行ってきました。平成24年度の不登校児童生徒の出現率は、昨年に比べ全体としてはわずかに減少したに過ぎませんが、1月末現在で各学校からは延べ166件の改善が報告されております。なお、オープンドアサポート事業については、平成24年度も効果的な支援を継続するために、市の単独事業として継続実施しました。適応指導教室から学校への復帰率は低下していますが、これは平成24年度入室した児童生徒の状態がすぐには教室復帰には至らない重度のものであるため、今後も専門機関との一層の連携が必要だと考えられます。</p> <p>また、大きな社会問題となっているいじめ問題への対策の見直しと充実のために「いじめ撲滅宣言」を策定し、子ども・保護者・学校・地域に周知しました。さらに、いじめを認知した場合には、早期解消に向けて学校と連携するとともに、学校支援員等を緊急に配置するなどの対策を講じました。その結果、認知された252件のいじめ事案の内、小学校では96.6%、中学校では98.1%の解消が報告されました。平成25年4月から「いじめ対策室」を設置し、スクールソーシャルワーカーによる専門的な対応やいじめ相談ダイヤルを開設するなど、さらなるいじめ対策の充実を図ります。</p>									
学識経験者意見		<p>評価の欄にも記載があるとおり、不登校の要因は様々であると考えられます。単純に分類することは難しいものの、その要因によっては、不登校が長期化する可能性もあるので、要因を把握しつ、性急に復帰させることだけが目的化しないようにすることも必要と思われれます。指標としての復帰率については、それはそれとしながらも、個々の子どもたちに応じた対応が望まれます。</p> <p>いじめの問題については、「いじめ撲滅宣言」を策定し、25年度からは「いじめ対策室」を設置するなど、これまでの対応に加え取組が前進しており、これらの取組を着実に推進することが求められます。</p>									
課題及び改善策		<p>不登校児童生徒数は減少傾向にあるものの、適応指導教室や相談室から教室への復帰には課題があります。そこで、各学校や専門機関との連携協力のあり方について、さらに検討を進めてまいります。</p> <p>いじめの態様については、ネット上のいじめなど、内在化・複雑化・多様化が進んでいます。これを改善するためにいじめ対策室を設置し、望ましい人間関係の醸成に向け、学校教育課や総合教育プラザと連携を図るとともに、いじめの未然防止対策の充実といじめ等の相談に対する的確な対応、いじめの早期発見・早期解消に向けた取組のさらなる充実を図ります。</p>									

具体的施策		自然体験活動の充実				進捗管理	B
施策のねらい		○ 小中学校への効果的な自然体験活動の活動例や人材の紹介、活動に関する研修・相談を通じて、自然体験活動の充実を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	市有施設活用推進及び自然体験活動推進事業	赤城少年自然の家・おおさる山乃家周辺の自然環境を活かしたプログラムの作成・実施や施設整備により、各施設における自然体験活動の充実を図る。		前橋市市有施設（赤城少年自然の家）の利用者等の人数	8,201人	7,900人	8,739人
				前橋市市有施設（おおさる山乃家）の利用者等の人数	2,061人	2,470人	2,041人
前年度評価に伴う改善		平成24年度より、小中学生自然体験活動支援事業等が児童文化センターに移管されました。「赤城少年自然の家」を実際に活用した教職員対象の研修内容を見直し、自然体験活動の内容を生かしたプログラムの紹介を行うなど、より具体的なものに改善しました。					
評価		<p>「赤城少年自然の家」を活用した「林間学校指導者講習会」「小学校自然体験活動指導者講習会」を実施し、自然体験プログラムなど自然を活用した活動や講師の紹介を行いました。また、小学校の林間学校では、児童への指導や資料・道具の貸し出しを行うなど、実際のプログラムの支援も行いました。</p> <p>市有施設活用推進については、放射線の影響で利用が心配されましたが、放射線が心配される場所の除染を行うなど、利用者の不安を解消することが出来ました。赤城少年自然の家においては指定管理者の自主企画の工夫や積極的な営業活動により前年度に比べて、利用実績を伸ばすことが出来ました。おおさる山乃家においては、例年冬季の利用が月平均で20人前後と少なかったため、平成24年度より見直しを行い、冬季期間の（11月～3月）閉鎖を行いました。</p>					
学識経験者意見		<p>自然体験活動支援事業が「児童文化センター」の管轄になり、教職員研修の内容の見直しなどが行われた成果として、赤城少年自然の家の利用が増加するなどの実績がでており、評価できます。おおさる山乃家については、その活用方針について今後検討されるとのことですが、現状において、例えば、じゃんけんぼん自然体験部のFacebookなどは大変良くできており、広報力も高いものと思われます。一方Webページについては、利用可能人数等が不明確であるなど、改善の余地がありそうです。検討の際には、本施設の周知についても検討を加えることが必要と思われます。</p>					
課題及び改善策		<p>市有施設活用推進については、利用者の不安を解消するため、今後も定期的に放射能の測定を行い、HPで情報公開していきます。</p> <p>また、市有施設の活用については、新たな自主事業を開発するなど充実する必要があります。</p> <p>おおさる山乃家については、施設の規模や立地条件により、家族連れやクラブなど、限られた活動になっているため、青少年教育施設としての活用が適当なのか検討する必要があることから、今後の方向性について検討を始めます。また、Webページについても改善に努めてまいります。</p>					

具体的施策		児童文化センターにおける体験・学習活動の充実				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 環境教室のプログラムの作成・実施と、交通・天文教室の充実を図る。 子どもたちの科学・文化芸術教育に関する事業を実施し、多様な体験活動の充実に努める。 ボランティア等の市民力の育成・活用を図るとともに、それらを組織化し、協力的体制づくりを進める。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績		
1 前橋市小中学生自然体験活動支援事業	自然体験活動指導協力者のリストアップや派遣など、小中学生が行う活動を支援するとともに効果的な活動例の作成や教職員対象の研修の工夫を行うことにより、自然体験活動の充実を図る。	指導協力者を活用している学校数	25校	35校	29校		
2 自然体験活動推進事業	施設や自然を活用した環境教室や体験活動を実施し、子どもたちの環境への理解と関心を高め、環境を守ろうとする態度や能力を育てる。	学校の評価（大変良いの割合） ①内容の評価 ②興味関心への評価	/	①70% ②70%	①100% ②74%		
3 科学文化芸術教育活動事業	子どもたちの科学・文化芸術教育に関する各種事業、教室、クラブ活動等を実施し、子どもたちの心身の健全な育成を図る。	クラブ・教室参加者の満足度（大変良いの割合）		83%	85%	80%	
4 天文教室	プラネタリウム施設などを活用して天文教室を実施し、子どもたちの宇宙・天文への理解と関心を高め、自然科学に対する見方や考え方を育てる。	学校・幼稚園等の評価（大変良いの割合） ①内容の評価 ②興味関心への評価	①99% ②86%	①95% ②85%	①98% ②85%		
5 交通安全教育事業	交通安全教室や講習会を実施し、子どもたちの交通安全への理解と関心を高め、交通事故を防止しようとする態度や能力を育てる。	学校・幼稚園等の評価（大変良いの割合） ①内容の評価 ②安全意識への評価	①99% ②77%	①95% ②80%	①97% ②81%		
6 子どもたちの体験活動事業	子どもたちの活動に関する情報提供や、休日における多様な体験活動をサポートする事業を実施し、子どもたちの心身の健全な育成を図る。	教室・体験活動の参加者の満足度（大変良いの割合）	77%	80%	80%		
		各種クラブ・教室・講座・体験活動参加者数	95000人	71,000人	101000人		
前年度評価に伴う改善	<ul style="list-style-type: none"> より多くの子供たちに様々な体験活動をしてもらえるよう、教室の種類や回数を増やしました。 ボランティアの組織化を図り、市民参加がしやすい環境づくりを推進しました。 						

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より小学校5年生の環境教室が新たに始まりました。実施をしながら改善してきました。また、環境教室の内容を生かした自然体験活動のプログラムや講師の紹介を行い、学校の環境教育を支援しました。 ・プラネタリウム一般投影番組を12本制作しました。また、小学校4年、6年、幼稚園の学習投影プログラムの作成と改善も行いました。新しい学習投影番組を活用した天文教室により、家に帰って星座を見つけたり感動したことを作文に書いたりしたということが、学校からの事後調査等にも多く書かれており、子どもたちの天体への興味・関心を高めることにつながったと思われます。 ・様々な体験活動や教室の充実により参加者数は増加しており、多くの子どもたちに学習や体験の機会を提供することができました。 ・ボランティアの組織化を図り、コーディネーターを設定したことにより、研修会や自主企画事業の実施等ができ、多くのボランティアが得意分野を生かした活動を展開することができました。
<p>学識経験者 意見</p>	<p>新しい施設となり、それを十分に活用できるよう、様々な工夫がなされていることが伺えました。それらの成果が参加者数の増加に現れており、新しい「児童文化センター」が順調に船出したことを評価できると思います。</p> <p>また、市民と協働しての運営にも力を入れ、ボランティアの組織化が図られ、ボランティアの皆さんが自主的に自らの企画運営を行うなどの取組が現れていることは、素晴らしいことです。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通学習ゾーンが工事中でありましたが、工夫しながら事業を推進してきました。交通学習ゾーンの工事が完了した後、スムーズに事業を開始できるよう、事前の準備や打ち合わせを重ねてきました。全面オープン後は、施設や機能を生かした交通学習や環境教室を推進していきます。 ・具体的な事業改善につながるよう、事後調査の内容を改善していきます。 ・「市民提案型パートナーシップ事業」が終了しましたが、引き続きボランティア活動が推進できるよう工夫していきます。

具体的施策		国際理解教育の推進				進捗管理	B
施策のねらい		○ 国際交流活動の推進や国際感覚の育成を目指し、海外研修を実施するとともに、これからの国際理解教育のあり方について、内容や方法を検討する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	海外研修事業	海外研修事業への参加者を核に、学校における英語学習や国際理解学習、国際交流活動の推進、国際感覚の育成を目指し、事前研修・本研修・事後研修の内容や方法を工夫することにより、海外研修事業の充実を図る。		生徒が帰国後に、学校や地域において行った海外研修体験発表及び市等の国際交流事業への参加平均回数（1人当たり）	3.9回	4.5回	3.8回
前年度評価に伴う改善		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、海外研修の成果を学校や地域に還元するために、帰国報告会や体験発表会を実施したり、「前橋の子どもを明るく育てる活動」地区別会議において報告会を設けたりして、研修生自身が研修の成果を発表する機会を充実させました。 前橋市等が主催する国際交流行事への積極的な参加を促し、帰国後の国際交流活動が継続できるように配慮しました。 双方向の国際交流活動として、ミクロネシア諸島自然体験交流（ミクロネシアより36名来日）も市内中学校（荒砥中）の協力を得て実施しました。 					
評価		<p>平成24年度に、本研修の参加者に対する追跡調査を初めて実施した結果、研修での体験が、研修生の進路や職業の選択に、大きな影響を与えている場合が多いことがわかりました。本事業を継続することによって、中学生という多感な成長時期に、直接異文化に接し、ホームステイ活動や語学研修等の体験をした研修生が増えていくことは、国際感覚を身に付けた本市の青少年の育成を図る上でたいへん意義が大きいと考えます。</p> <p>また、帰国後に、研修生による報告会や体験発表会などの機会を意図的に増やしたり、報告書を作成して市内全中学校に配付したりしたことは、研修の成果を学校や地域に還元するうえで有効でした。帰国後の活動の充実を図ることは、本市における中学生の国際理解を深めたり、国際交流活動への関心や意欲を高めたりする上で重要なことであると考えます。</p>					
学識経験者意見		<p>海外研修事業が継続されることとなった事自体が評価され得るものと思います。参加できる生徒の数に限りがあるため、その成果をより広く共有することが指標として設定されていますが、もちろんその視点を大切にしながらも、参加した生徒自身への効果も何らかの形で確認できると良いのではないかと思います。参加生徒のその後の追跡調査も行われていることから、参考資料として、過去の参加者へのアンケート等も考えられるかもしれません。</p> <p>また、参加生徒は、個々に課題を設定し、事前研修をしっかりと行なっています。帰国後にその設定課題と向き合う事後研修もしっかりと行われること、加えて、各種の報告会や体験発表会はもとより、本事業の一環としても、例えば市長や教育長、市民や保護者に対して報告を行うような然るべき機会を設け、事後研修として報告プレゼンテーションを制作する等がなされることも検討されて良いのではないのでしょうか。</p>					
課題及び改善策		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の反省や追跡調査の結果を活かし、事前研修・本研修・事後研修の内容や方法を見直したり、さらに工夫したりすることにより、研修内容の一層の充実を図ります。また、帰国後の国際交流活動について、中学生としてどのような活動が可能か、または適切かを、さらに検討する必要があります。 学校や地域の協力を得ながら、帰国後の体験発表の機会を増やすとともに、自己課題の解決や体験から得られたことに視点をあてながら、研修生によるプレゼンテーションの内容や方法を改善します。また、市総合福祉会館で開催する帰国報告会や、前橋プラザ元気21で開催する体験発表会については、教育関係者をはじめ、市民や保護者に対しさらに広く参加を呼びかけていきます。 					

具体的施策		各種スポーツ教室の充実				進捗管理	B
施策のねらい	<p>□ 指定管理者と連携し、幼児から高齢者まで、それぞれの体力やスポーツ経験等市民ニーズに応えた教室を開催し、だれもが親しめるスポーツを推進する。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	スポーツ教室開催事業	<p>指定管理者と連携し、幼児から高齢者まで、それぞれの体力やスポーツ経験等市民ニーズに応えた教室を開催し、誰もが親しめるスポーツを推進する。 (平成24年度実績：248教室開催)</p>		<p>参加者の満足度（4段階評価のうち上位1位「大変満足」のみ） (参考) アンケート数：1,717</p>	81%	80%	77%
前年度評価に伴う改善	<p>「まえばしスポーツ推進委員だより」（14,000部作成）にスポーツインフォメーションの記事を掲載して、自治会を通じて毎戸に回覧を行い、スポーツ教室の周知に努めました。 *H24教室情報取得方法：広報88%，知人・友人11%，インフォメーション0.5%，ホームページ0.5%</p>						
評価	<p>平成23年度のアンケート結果や応募実績などを参考に教室の開催数の増減や新設・廃止について、本市との指定管理協定に基づき教室を開設している指定管理者と協議を行い、平成24年度は幼児から高齢者まで、それぞれの体力やスポーツ経験などに対応できる248コースの教室を開催し、市民のスポーツに親しむ機会の推進が図れました。 【H23】教室開催数：230コース、参加者：8,850人、延べ人数：54,782人 【H24】教室開催数：248コース、参加者：9,757人、延べ人数：61,292人</p>						
学識経験者意見	<p>23年度と比して、教室開催数が増加しており、それに伴い参加者数も増えていることは、より多くの市民にスポーツに親しむ機会を提供しているという意味において、高く評価されることと思います。アンケートの数値が若干下がっていますが、これまでどおり、この結果を踏まえて、実施主体とよく協議をしながら、内容や教室の種類を検討していただきたいと思ます。</p>						
課題及び改善策	<p>・教室の開催に当たっては、引き続きアンケート結果や応募実績などを参考に指定管理者と協議を行いながら、市民の要望を反映するように努めていきます。特に、水泳教室やフィットネス系などの応募の多い教室は、安全に考慮しながら定員数を増やすなどして、多くの市民が受講できるよう計画していきます。</p>						

具体的施策		スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進				進捗管理	B
施策のねらい	<p>○ スポーツ推進委員の活動内容を広く市民に周知すると共に、各種スポーツ・レクリエーションの実技指導及び地域のスポーツ活動のための助言やスポーツ大会の運営協力により、多くの市民が生涯にわたりスポーツに親んでもらう機会を推進する。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	スポーツ推進委員会運営補助事業	<p>スポーツ推進委員の活動内容を広報で務めると共に、各地区で気軽にスポーツを経験する機会を増やすため、地域ごとに軽スポーツ(スポレック種目)の巡回教室や生涯スポーツ大会などを開催し、生涯スポーツの普及を図る。</p>	巡回教室参加者数	212人	300人	174人	
			生涯スポーツ大会参加者数	106人	200人	109人	
2	スポーツ推進委員活動事業	<p>スポーツ推進委員(110名)の地域での軽スポーツの実技指導や講習会及び各種大会の企画運営の活動を補助することにより、市民が生涯にわたりスポーツを親しむ機会を図る。</p>	スポーツ推進委員活動回数(内容)	1,322回	1,400回	1,197回	
前年度評価に伴う改善		<ul style="list-style-type: none"> ・地域巡回教室は、スポレック、ディスコン種目を計画どおり6ブロックで実施することができました。 ・スポーツ推進委員の地域での活動状況を詳細に調査しました。平成24年度の地域での大会を含む事前会議等への参加回数：2,077回(活動回数含む) 					
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツレクリエーションの実技講習会や審判講習会を開催し、委員の資質の向上に努めました。 ・スポーツ推進委員の活動内容及び地域の活動状況を年2回発行の広報誌に掲載し、広く市民に周知しました。 ・地域巡回スポーツを全ブロック(6ブロック)で開催し、軽スポーツのスポレック・ディスコンの普及を図りました。 ・主催事業としての生涯スポーツ大会を開催し、市民にスポーツに親しむ機会を提供できました。 					
学識経験者意見		<p>地域巡回教室、生涯スポーツ大会共に計画どおりに実施ができており、評価できます。また、昨年度の議論を踏まえ、スポーツ推進委員の活動について詳細に調査できており、これにより、スポーツ推進委員の活動状況がより明示的になりました。特に、地域での会議等を含む活動状況が、指標に表れる回数の倍近くになっていることは、日頃の推進委員の地域における活動をよく表していると思います。このような調査を行うこと自体が、推進委員の皆さんのインセンティブにもつながるのではないかと期待されます。</p>					
課題及び改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・地域巡回教室は全6ブロックの開催を実施しましたが、平成23年度より参加者数が減少したため、今後は教室開催の周知徹底を図り、多くの地区住民の参加に繋がりたいと考えます。 ・新たなスポーツを取り入れるため、今後においては、ニュースポーツの研修視察も取り入れていきたいと思います。 					

具体的施策		地域スポーツの推進				進捗管理		B	
施策のねらい		<p>○ 地区における運動会及び各種スポーツ大会の開催を通して地域スポーツを支援することにより、仲間づくり、明るい地域社会づくりを推進する。</p>							
主な実施事業名		事業概要		事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績		
1	地区市民運動会等開催補助事業	10月の日曜日を中心会期として開催される各地区の市民運動会を支援することにより仲間づくり、明るい地域社会づくりを図る。		地区運動会参加者数	72,067人	75,000人	72,589人		
前年度評価に伴う改善		<ul style="list-style-type: none"> ・地区運動会は、全24地区開催となりました。また、町単位での開催についても10地区23町で開催されています。 ・体育協会専門委員会での各地区運動会開催情報については、資料提供など行い情報の共有化を行いました。 							
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツの最大イベントである地区運動会については、子供から高齢者まで参加できるよう、グランドゴルフや輪投げなど取り入れて、世代間の交流を図ることができました。 ・運動会開催後に体育協会地区専門委員会による事故報告や特色ある種目について調査を行い、平成25年度へ向けての資料提供を行いました。 							
学識経験者意見		<p>全24地区で運動会が開催されていることは、地域スポーツが市民に根付いていることの現れであり、高く評価できます。更に、23町では町内運動会が実施されていることも明らかになりました。</p> <p>地域における少子高齢化の影響は、おそらく運動会の実施に少なからぬ影響をもたらしているものと推測できますが、体育協会地区専門委員会の取組により、様々な工夫がなされていることは、今後も地域スポーツが推進される基盤となるものと思われまます。</p>							
課題及び改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・地区市民運動会は子供から高齢者まで参加できる大会であることから、体育協会地区専門委員会での調査を継続し、スポーツ推進委員を含む地区運動会実施委員会への資料提供を行い、情報の共有を図っていきたくと考えます。 							

具体的施策		スポーツ行事の支援				進捗管理	B
施策のねらい	<p>□ 前橋シティマラソン、あかぎ大沼・白樺マラソン、軽スポーツフェスティバルをはじめとする各種スポーツ大会の開催を支援することにより、市民が各年齢層やスポーツ経験に応じて気軽に参加できる機会を図る。</p> <p>□ 「大会を支える」スポーツボランティアの充実を図り、市民があらゆる形でスポーツに参加できる機会を推進する。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	前橋シティマラソン開催補助事業	<p>全国から6千名のランナーが参加する前橋シティマラソンの開催を支援することにより、スポーツ経験に応じて気軽に参加できる機会を図る。</p> <p>第13回大会アンケート回収率 配布数5,284 回収数433 回収率8.2%</p>	参加者満足度 (満足度80点以上)	中止	90%	78.7%	
2	あかぎ大沼・白樺マラソン大会開催補助事業	<p>夏の赤城山大沼湖畔を舞台として、美しい景色と高原の爽やかな風の中を全国より2千500名のランナーが参加するあかぎ大沼・白樺マラソン大会を支援し、赤城山観光とスポーツ振興を図る。</p> <p>第31回大会アンケート回収率 配布数2,305 回収数1,214 回収率52.7%</p>	参加者満足度 (満足度80点以上)	98%	90%	87.9%	
3	軽スポーツフェスティバル実行委員会運営補助事業	<p>スポーツ・レクリエーションを推進するため、軽スポーツフェスティバルを開催し、スポーツ大会へ気軽に参加出来る機会を図る。</p> <p>開催予定種目 ソフトバレー、ドッチビー、グランドゴルフ、インディアカ、スマイルボウリング、スポーツ吹矢、スポレック、体験スポーツコーナーなど</p> <p>第16回大会アンケート回収率 配布数1,570 回収数1,119 回収率71.3%</p>	参加者満足度（4段階評価のうち上位2位までの合計） （括弧内は上位1位の「満足」のみ表示）	98% (70%)	90% (80%)	94.7% (51.2%)	
4	スポーツボランティア活動事業	<p>各種スポーツ大会の開催に対し、市民が主体となって大会運営を支えるためスポーツボランティアバンクの登録を募集し、本市主催行事での協力により市民力の発揮を図る。また、応急処置等の講習会を開催してボランティアの資質の向上を図る。</p> <p>AEDボランティアの登録数は32人</p>	スポーツボランティアバンク登録者数 （平成24年度よりスポーツ推進委員を除く数で表示）	524人	600人	423人	
前年度評価に伴う改善	<p>・ボランティアバンクについては、AEDボランティアの募集を行うとともに、AED講習会を開催してボランティアの資質の向上を図りました。</p>						

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回前橋シティマラソンは4月22日（日）、6,588人のエントリーを得て開催することができました。 ・第31回あかぎ大沼・白樺マラソン大会は8月26日（日）、2,708人のエントリーを得て開催することができました。 ・軽スポーツフェスティバルは9種目、1,906人の参加を得て開催しました。 ・ボランティア活動については、シティマラソン、赤城山ヒルクライム、ニューイヤー駅伝、100km駅伝において運営協力をいただきました。
<p>学識経験者 意見</p>	<p>23年度に中止となった前橋シティマラソンが無事実施できたことは良かったです。そのことを含め、これらの事業が着実に実施できているのは、教育委員会担当課の実質的な取組によるところが大であり、評価されるべきことと思います。</p> <p>個々には、シティマラソンのアンケート回収率並びに評価が低くなっているため、他の事業同様アンケート回収率向上への工夫がなされること、アンケート内容を次回に生かす取り組みがなされることに期待します。</p> <p>ボランティア登録者数については、スポーツ推進委員の数を差し引いても増加傾向にありま すし、AEDボランティアを養成していることは、素晴らしい取り組みと思います。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前橋シティマラソンについては、渋川市などと連携し、平成26年4月のフルマラソンの実施に向けて引続き関係機関との協議を進めていく必要があります。また、アンケート調査の回収率を上げるための取り組みを検討していきます。 ・軽スポーツフェスティバルは、参加者の増加を図るため十分な広報活動を検討していきます。 ・スポーツボランティアバンクについては、大会の安全を期するためAEDボランティアの増加に努めたいと考えています。

具体的施策		学校体育施設の活用				進捗管理	B
施策のねらい	□ 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を地域の住民に開放し市民が身近な場所で気軽にスポーツに親しめるよう、学校施設利用運営委員会及び学校開放管理者と連携し、施設活用の推進を図る。						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	学校施設利用促進事業	学校教育に支障のない範囲で学校施設を地域に開放し、地域住民が地元で手軽にスポーツに親しめる環境をつくり生涯スポーツの振興、地域づくりを図る。	利用回数	37,442回	39,000回 ±3%	38,970回	
前年度評価に伴う改善	新みずき中学校の施設利用開始や、第五中学校の建て替えに伴う旧みずき中学校の施設利用などについて、各学校の施設利用運営委員会等と協議を行うなど、学校施設利用のスムーズな運営に努めました。						
評価	平成24年度も延べ人数で721,490人の学校施設利用があり、地域の生涯スポーツの振興や地域の仲間づくりに寄与することができました。 体育館などの改築を行った小学校や中学校の登録団体については、改築期間に当該校の施設利用ができないことから、近隣の学校施設を利用できるよう特例処置を実施しました。 H24年度体育館改修実施校：小学校7校（全50校）、中学校2校（全21校）						
学識経験者意見	学校体育施設が多くの人に活用されていることは、地域スポーツの充実と学校が地域の核となっていることの両方を表していますので、このまま着実に進めていただきたいと思います。現在は、多くの学校で体育館の改修工事が実施されており、他の学校施設も飽和状態であることから、その調整は難しいものと思われませんが、丁寧な対応を心がけつつ、改修終了後には、また多くの活用がなされるようにしていただきたいと思います。						
課題及び改善策	学校事務の負担軽減や利用希望団体の拡大など効率的な運営について、引き続き各学校、管理運営委員会及び開放管理者と連携していきます。 体育館などの改築を行う学校の施設利用に関する特例処置を、継続していきます。 H25年度体育館改修予定校：小学校14校（全50校）、中学校1校（全21校）						

具体的施策		スポーツ団体の運営支援				進捗管理	B												
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体育協会等の運営を支援し、市民スポーツ祭における競技別大会の開催により競技人口の拡大と競技の普及発展を図る。 ○ スポーツ少年団の運営を支援し、単位少年団の結成の促進と活動支援、指導者の資質向上を図る研修により、スポーツを通し健全な青少年の育成を図る。 																		
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績													
1	市民スポーツ祭開催支援事業	体育協会加盟41団体に対して市民を対象にした市民スポーツ祭各種大会を開催支援を行うことにより、スポーツ団体の育成と競技力の向上及びスポーツへの参加者の拡大を図る。	参加者数 (39大会)	16,349人	18,200人	16,235人													
2	スポーツ少年団育成事業	各単位スポーツ少年団の交流活動や指導者・育成母集団(保護者)の資質の向上を図るための研修会の開催を行い、スポーツを通した健全な青少年の育成活動を支援する。 H24: 団体159、団員数3,561名、指導者数670名	スポーツ少年団員数 (指導者含む)	4,359人	4,700人	4,231人													
前年度評価に伴う改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ少年団加入数については、小学生児童数における加入率を調査いたしました。 <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>1年～3年</td> <td>830人(加入数) / 8,776人(児童数) = 9.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4年～6年</td> <td>2,484人(加入数) / 9,126人(児童数) = 27.2%</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>1年～3年</td> <td>781人(加入数) / 8,524人(児童数) = 9.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4年～6年</td> <td>2,444人(加入数) / 9,012人(児童数) = 27.1%</td> </tr> </table>							H23年度	1年～3年	830人(加入数) / 8,776人(児童数) = 9.5%		4年～6年	2,484人(加入数) / 9,126人(児童数) = 27.2%	H24年度	1年～3年	781人(加入数) / 8,524人(児童数) = 9.2%		4年～6年	2,444人(加入数) / 9,012人(児童数) = 27.1%
H23年度	1年～3年	830人(加入数) / 8,776人(児童数) = 9.5%																	
	4年～6年	2,484人(加入数) / 9,126人(児童数) = 27.2%																	
H24年度	1年～3年	781人(加入数) / 8,524人(児童数) = 9.2%																	
	4年～6年	2,444人(加入数) / 9,012人(児童数) = 27.1%																	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種目ごとにスポーツ大会の開催を支援して、スポーツを通した健康づくり、生涯にわたってスポーツに親しむ環境づくりを図りました。 ・ スポーツ少年団においては、指導者・母集団講習会を4回開催して資質の向上を図りました。また、優良団員の表彰事業や講演会を開催するなど、スポーツを通じ青少年の心身の健全育成に努めました。 <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>団体数: 162、団員数: 3,661人、指導者数: 698人</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>団体数: 159、団員数: 3,516人、指導者数: 670人</td> </tr> </table>							H23年度	団体数: 162、団員数: 3,661人、指導者数: 698人	H24年度	団体数: 159、団員数: 3,516人、指導者数: 670人								
H23年度	団体数: 162、団員数: 3,661人、指導者数: 698人																		
H24年度	団体数: 159、団員数: 3,516人、指導者数: 670人																		
学識経験者意見	<p>スポーツ少年団への加入数について、低学年と高学年に分けて加入状況が調査できていることは良いことと思います。また、指標では団員数が微減しているが、少子化が進む中であって、特に高学年の加入率が大きく変化していないことは評価できると思います。今後も、数と同時に率も見ていく必要があると思われます。</p> <p>なお、実際の調査は難しいと思われませんが、スポーツ少年団以外の場面において、スポーツを行なっている子どももいると思われれます。</p> <p>指導に関しては、講習会を定期的で開催するなど、着実に育成事業が行われていることが伺えます。また、体罰の問題等についても通知を出すなどの取組がなされており、評価できます。</p>																		
課題及び改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツに親しむ機会として、多くの市民が参加できるよう年代別や競技力別等について、市民スポーツ大会の種目選考についても検討したいと考えます。 ・ スポーツ少年団活動については、引続き意識や指導方法について研修会等で共有し、スポーツを通じて体力の向上や人格の形成等、青少年の育成を図っていきます。 																		

具体的施策	競技力向上の支援	進捗管理	B
-------	----------	------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民体育大会等における前橋市代表選手を支援し、県内トップレベルの競技力の強化を図る。 ○ 全国レベルで活躍する優秀選手や指導者等を顕彰しその栄誉を讃える。 ○ スポーツメッカづくり事業として中央競技団体が主催するスポーツ大会を継続的に誘致することにより、身近で高いレベルの競技を観戦する機会を増やすとともに、競技力の向上と地域の活性化を図る。
--------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	選手強化育成事業	本市代表として開催される県民体育大会等各種大会への出場を支援して、競技力の強化を図る。(夏季大会1、秋季大会20、オープン競技6、冬季大会3)	優勝競技数 (県民体育大会等30競技)	8競技	10競技	10競技
2	スポーツ大会出場選手支援事業	国際大会・全国大会等に出場する選手へ壮行金を贈呈し、激励・支援する。	出場選手数	1,042人	1,200人	946人
3	優秀選手表彰事業	全国大会入賞者等優秀選手を表彰し他の競技者の模範・目標とする。 平成23年 一般21人、小学生39人、中学生106人 平成24年 一般57人、小学生117人、中学生114人	表彰者数(個人数)	129人	個人150人	153人
			表彰者数(団体数)	5団体	15団体	10団体
4	各種スポーツ大会開催補助事業	全国・関東大会等誘致し市民がレベルの高い競技大会を観戦できる機会を増やす、とともに、全国大会を継続的に誘致するメッカ事業の推進による競技力の向上と地域の活性化を図る。	開催大会数	20大会	20大会	16大会
			メッカ事業大会数(継続して3年以上開催)	1大会	3大会	1大会

前年度評価に伴う改善	・競技結果に基づく指数であるが、本市における競技力の向上を図ることから引続き設定していきます。
------------	---

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民体育大会参加の26種目(30競技)に支援して、大会出場に向けた競技力の強化を図ることができました。(夏季水泳:2位、秋季20競技、オープン6競技:総合優勝、冬季大会:スケート2位、スキー3位、100Km駅伝3位) ・ クラブユースサッカー選手権U-18大会が開催されました(スポーツメッカづくり事業)。 H24年7月26日~8月1日 参加24チーム 参加者約700名 ・ 国際大会や全国大会への出場選手を支援することにより、競技を極める者の励みとなっています。 ・ 優秀選手表彰事業はスポーツ選手の模範・目標となっています。 ・ 全国大会等の開催を継続的に誘致するメッカ事業を推進して、役員・参加者の本市宿泊等により地域活性化を図ることができました。
----	---

<p>学識経験者 意見</p>	<p>県民体育大会等において、優秀な成績をおさめることができたことは何よりと思います。 スポーツメッカづくり事業については、クラブユースサッカー選手権など、大きな大会を誘致できています。これらの取組は評価に記載の通り地域活性化にとって好影響であることはもちろん、一義的には多くの市民がよりハイレベルな競技を実際に目にする可以增加する機会が増すことでもあり、スポーツの振興や競技者の競技力の向上にも資するものと期待されます。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民体育大会では2年連続40回目の総合優勝の実績を残すことができましたが、種目によっては低迷している種目（5位以下が3種目）もあり、体育協会での競技専門委員会において今後検討が必要となっています。 ・平成25年度のスポーツメッカづくり事業については、3回目の開催となるクラブユースサッカー選手権U-18大会と、今年度から開催される東日本トランポリン選手権大会（継続して5年間開催予定）の2大会がありますが、経済効果などが期待できることから、継続して計画的な誘致を進めたいと考えます。

具体的施策	学校教育施設の整備	進捗管理	B
-------	-----------	------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校舎等学校教育施設の整備 校舎、体育館、校庭等については長期計画に基づき、児童生徒の「学習の場」、「生活の場」としてふさわしい教育環境の整備を行う。 ○ 校舎等学校教育施設の管理 児童生徒が快適に活用できるよう照明器具改修、トイレ改修（洋式化）等による環境の改善、施設の改修及び適正な維持管理を行う。 ○ 施設の耐震化 地震等災害時における児童生徒の安全を確保するとともに、市民の応急避難場所としての役割を果たすことができるよう、学校施設の耐震化を行う。 ○ みずき中学校（第二・第四中学校統合校）の整備 統合した二校の伝統を活かし魅力ある施設整備を行う。 ○ 学校給食共同調理場の整備等 安全安心な学校給食の提供を図るため、施設の整備及び維持管理を行う。
--------	--

主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績
1	校舎等新增改築事業	老朽化の進行や耐震性能の劣った校舎等の建替えを行うもの。	新增改築棟数 () 内は設計、耐力度調査	1(2)	2(2)	1(4)
2	体育館建設事業	老朽化し、耐力度の低い体育館の建替えを行うもの。	改築校数 () 内は設計、耐力度調査	0(2)	1(2)	0(1)
3	プール改築事業	老朽化したプールの建替えを行うもの。	改築校数 () 内は設計	1(1)	1(1)	1(1)
4	環境改善整備事業	児童生徒等が快適に活用できるよう、給水管改修、照明器具改修、トイレ改修（洋式化）による環境改善を行うもの。	児童・生徒等の満足度	79%	81%	85%
5	校舎等大規模改修事業	老朽化した校舎等の大規模改修やトイレ改修等を行うもの。	大規模改修数 () 内は設計	8(2)	3(4)	14(4)
6	校舎等耐震化事業	耐震性能の劣った校舎、体育館等の耐震補強を行うもの。	耐震補強棟数 () 内は設計	8(8)	10(10)	9(17)
7	共同調理場新增改築事業	学校給食衛生管理基準に基づき、計画的な共同調理場の整備を進める。（中央調理場の分散化）	計画的な施設整備等	実施	実施	実施
8	共同調理場民間委託推進事業	共同調理場の効率的で柔軟な運営を推進するため、民間委託化を進める。	共同調理場民間委託数	1調理場	1調理場	1調理場

前年度評価に伴う改善	耐震化工事やトイレの改修に引き続き取り組んでまいります。
------------	------------------------------

<p>評価</p>	<p>校舎等新增改築事業について、みずき中学校は計画どおり平成24年度に完成しました。体育館建設事業については、構造適合判定の承認の遅れなどから工事が遅れ、工期内（平成24年度内）に完成できず繰越工事となりました。</p> <p>校舎等大規模改修事業については、国の補正予算等の活用で事業の前倒しをすることができ、大幅に事業を進めることができました。</p> <p>校舎等耐震化事業については、計画していた10棟中の1棟を実施することができませんでしたが、来年度以降に工事を予定している設計業務を計画以上に実施することができました。</p> <p>平成24年度末の耐震化率は、校舎94.2%、体育館59.1%、総数86.4%に達しており、更なる耐震化を進めてまいります。</p> <p>昭和40年代以降の児童生徒の急増期に建設された学校が一斉に建替え時期を迎え、老朽化対策が必要になっていますが、現有施設をできるだけ長期間使用する工夫に努め施設整備にかかるコストを総合的に抑制することや財政負担の平準化を図るため前橋市教育施設長寿命化計画を策定しました。</p> <p>調理場については、各場とも必要な施設整備を計画的に進めることができました。調理業務の委託についても、引き続き実施し、南部共同調理場にて給食の提供をすることができました。</p>
<p>学識経験者 意見</p>	<p>校舎等新增改築事業については、予算の関係により目標どおりに実施できなかったことは残念でありましたが、努力や工夫により改善が見込まれるという性質の事業ではないため致し方がないものと思われます。体育館建設事業については、工事の完成が遅れたために実績が0となっているものであり、予定どおりの工事がなされているので、特に問題はないと思われま</p> <p>す。そのほかの事業については、目標（計画）どおりにほぼ進められており、特に校舎等大規模改修事業については、前倒しで計画以上の改修がなされており、高く評価できます。</p> <p>また、今後について、予防保全的維持管理を柱とする長寿命化計画がまとめられており、限られた予算の中で、児童生徒が安心かつ快適に学習できる環境の維持が見込まれており、計画に沿った着実な取り組みに期待が寄せられます。</p>
<p>課題及び 改善策</p>	<p>本市の耐震化については計画的に進めており、また、非構造部材の耐震化についても体育館は耐震補強の際に耐震天井に改修して耐震化を図っております。しかし、防災機能については十分とはいえない状況です。今後も校舎や体育館の耐震化を計画的に進めるとともに、事業の拡充を図り早期の完了を目指します。</p> <p>老朽化対策としては、本市においても昭和40年代以降の児童生徒の急増期に木造校舎を鉄筋コンクリート造に建替え、教室数を増やすとともに、新たな学校を建設して必要な教室の確保に努めてきましたが、これらの建物の老朽化が進み、一斉に建替え時期を向かえることが予想されます。建替えには多額の費用が必要となりますが、昨今の財政状況の中では大変厳しい状況にあります。改善策としては、これまでの対処療法的な維持管理から予防保全的な維持管理へ転換し、建物の機能や設備を常に良好な状態に保ち施設の長寿命化を図ります。</p> <p>給食施設の長寿命化について計画的に進めていく中で、今後、施設の統廃合も視野に入れた計画として、各場の状況を再検証していく必要があります。また、民間委託については、次年度が新たな契約期間となるため、今年度プロポーザルによる再選考を行います。調理業務以外に、配送業務の委託についても、行革推進計画（H27実施予定）に位置付けていることから、併せて検討を行います。</p>

具体的施策		社会教育（生涯学習）施設等の整備				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習施設等の整備 市民の生涯学習活動及び防災の拠点として活用できるよう、東公民館を移転・新築するとともに、環境に配慮した設備の改修を行います。 生涯学習施設等の管理 市民が快適に利用できるよう、運営管理指導を行うとともに、施設の改修や適正な維持管理を行います。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	東公民館整備事業	老朽化、狭隘化しているため、環境に配慮した公民館として新築移転に向け事業を推進します。	事業の進捗率			基本設計	基本設計
2	公民館環境設備改修事業	公民館利用者が安全に安心して利用できるよう、施設環境に配慮した整備を行います。	公民館利用者数	760,773人	836,000人		786,823人
	公民館運営事業						
3	コミュニティ施設管理運営事業	利用者が安全に安心して利用できるよう、コミュニティセンター施設の補修を行います。	コミュニティセンター利用者数	204,092人	225,000人		195,598人
4	集会所管理事業	利用者が安全に安心して利用できるよう、各集会所の補修を行います。	集会所利用者数	17,279人	18,000人		16,300人
前年度評価に伴う改善	公民館は地域の防災拠点であることから、施設の安全性が求められています。このことから、富士見公民館と込皆戸集会所の耐震診断を行いました。診断結果から、今後、富士見公民館の耐震改修を行います。						
評価	東公民館整備事業については、移転用地を決定して、土地収用法の事業認定を受け、用地買収に着手することができました。また、公民館の建物は、地元の建設検討委員会の意見を伺いながら、基本設計を行い、予定どおり事業を進めることが出来ました。公民館運営事業、コミュニティセンター運営事業及び集会所管理事業については、桂萱公民館で、省エネタイプの空調設備に改修を行うとともに、各施設の優先度に応じて、整備・改修工事を行い、安心・安全かつ快適に利用できるように施設管理を行いました。						
学識経験者意見	耐震化診断については、すべての施設について実施が完了したことで、何よりと思います。今後は、診断結果に基づき適切な改修等を進めていただきたいと思います。なお、コミュニティセンターや集会所の利用者数は微減しています。建物の整備のみならず、そこで取り込まれる事業内容等も含め、総合的に検討を進め、より多くの市民に活用してもらえるような施設運営を心掛けてください。						

課題及び
改善策

従来公民館整備は、老朽化・狭隘化した公民館について、安全性の向上や利用者ニーズに答えるため、鉄筋コンクリート造りへの建替えを行ない、ほとんどの公民館が、図書館分館や必要な室数、面積など、公民館として必要な機能を備えた設備となっています。こうした公民館の建替えには多額の経費が必要となりますので、こうした財政負担を減らすため、利便性向上のための建替えを最小限とし、同時に現有施設の使用年数を延ばすため、計画的に修繕を行なって財政負担を平準化する必要があります。なお、コミュニティセンターについては、より多くの市民に活用していただくため、地域に合った社会教育事業を平成24年度から実施しているところです。

具体的施策		青少年教育施設の整備				進捗管理	B
施策のねらい	<p>・児童文化センター（前橋こども公園）の管理及び再整備の継続 子どもたちの「学び」と「遊び」の活動交流拠点として、前橋こども公園と一体化した整備を進める。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	児童文化センター再整事業	<p>子どもたちの文化活動の中核としての児童文化センターを再整備し、積極的な活用を図る。平成24年度は、ゴーカート管理棟等の整備を行う。 ※平成23・24年度は、公園整備に伴い、ゴーカート運行不可、交通安全教室・特別行事開催などについて制約が発生しているため、利用者数は減となる。</p>	事業の進捗状況	H24年1月開館	ゴーカート管理棟建設	再整備完了	
			施設利用者数	室内のみ95,000人	整備状況等により変動	室内のみ122,068人	
前年度評価に伴う改善	<p>交通学習ゾーンが工事中でしたが、公園緑地課及び教育施設課と連携・調整しながら、計画的に、しかも安全に工事が進められるよう配慮するとともに、利用者への周知を行いました。</p>						
評価	<p>平成24年1月に開館した児童文化センターは、来館者も順調に増えています。再整備事業の完了を待ち望むたくさんの利用者に分かりやすいよう「平成25年4月完成」ということを周知してきました。また、工事が安全に進行できるよう、公園緑地課、教育施設課、工事関係者との打ち合わせ会議を月1回、教育施設課と工事関係者との会議を週1回開催してきました。その結果、計画通り、事故もなく再整備事業が完了できました。</p>						
学識経験者意見	<p>児童文化センターについて、着実に工事が進み、再整備事業が完了したことは、何よりもよかったです。加えて、利用者数も増加しており、これは施設が新しくなったことはもちろん、市民も参画しながら、施設における活動内容等のコンセプトを明確にし、それを基に設計されたがためのことであつたと思われ、高く評価できると思います。</p>						
課題及び改善策	<p>再整備事業が完了し、利用者数の増加が見込まれますので、前橋こども公園と一体化した新しい施設を有効に活用するとともに、子どもたちが安全、安心して活動できるよう管理運営していくことが大きな課題です。 また、交通学習ゾーンでは平日は交通学習を行います。学習の場として利用すること、幼児の遊びとの振り分けがきちんとでき、安心して学習できるように努めてまいります。</p>						

具体的施策		スポーツ施設の適正な管理と整備				進捗管理	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ施設の整備 市民の生涯スポーツの振興及び健康増進の場として、多くの市民が安全に利用できるよう計画的な施設の整備を行う。 ○ スポーツ施設の管理 市民が安心して快適に活用できるよう指定管理者と綿密な連携のもと運営管理指導を行い、さらに充実した施設の維持管理を行う。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	体育施設整備事業	市民体育館をはじめ市有体育施設の計画的整備を進め安全で適正な施設を利用者に提供する（市民体育館の耐震補強工事及び大規模改修工事を予定 H25年度：実施設計 H26年度：工事施工）。	施設利用者数	967千人	1,000千人	1,058千人	
2	体育施設管理事業	指定管理者と連携し、市有体育施設の管理運営の充実に努め、市民が気軽にスポーツに親しめる環境の確保を図る。市民体育館等における夏休み期間の無休化の継続等、市民サービスの向上を進める。	施設利用者の満足度（4段階評価のうち上位2位の合計）	83%	85%	84%	
前年度評価に伴う改善	施設の改修や修繕については、限られた財源の中で安全性を最優先として、計画的に行いました。						
評価	<p>王山運動場の大規模改修（全天候型トラックの設置など）や宮城総合運動場陸上競技場の改修（天然芝の改修）などを行い、また、下増田運動場の供用を開始するなど、スポーツ施設の充実に図りました。なお、二つの運動場の改修に際しては、スポーツ振興くじ（toto）の助成制度を活用し、市の財政負担の軽減を図りました。</p> <p>また、建造後20年を超える施設が多く、各施設の老朽化が進んでいることから、計画的な施設整備を行うための「前橋市スポーツ施設中長期整備基本構想」を策定しました。</p> <p>施設の管理については、指定管理者と連携して安全で快適な施設管理運営に努め、利用者の満足度におい平成23年度を上回ることができました。</p>						
学識経験者意見	<p>体育施設の利用者数、利用者満足度共に順調に推移していること、また前橋市スポーツ施設中長期整備基本構想が策定されたことは、評価されるべき事項と思います。今後は、中長期整備基本構想に則って、着実に整備を進めていただきたいと思います。</p>						
課題及び改善策	<p>市民体育館は老朽化が進んでいるとともに耐震補強が必要であるため、大規模改修工事と耐震補強工事の実施に向けた取り組みを行うとともに、改修に伴う閉館期間中の代替施設の確保について検討していきます。</p> <p>また、新市建設計画に位置付けられている富士見総合グラウンドの改修や、老朽化が著しい六供温水プールの改修などについて検討していく必要があります。</p> <p>なお、スポーツ振興くじの助成制度については、平成25年度は5件（合計4,400万円）の申請を行いました。認定されたのは2件（合計630万円）にとどまったことから、今後の認定についても厳しい状況が予想されます。</p>						

具体的施策		文化財施設の整備				進捗管理	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 文化財施設の整備 市域全体を対象とする観点から施設の検討を行い、市民の歴史・体験学習の拠点、貴重な歴史資料を後世に残す拠点、市民活動の拠点としての施設の計画的な整備を行う。 文化財施設の管理 文化財施設として適切な維持管理に努めるとともに、活用方法・内容についての検討を行い、活用の促進を図る。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績	
1	歴史学習施設の充実（大室古墳資料館の建設）	大室古墳群が整備されたことから、古墳からの出土品展示や体験学習できる施設の建設を検討する。	事業の進捗状況	内部検討	内部検討	内部検討	
2	歴史学習施設の充実（総社資料館の建設）	開館後15年近くが経過し、施設の老朽化と賃借料等が課題となっている総社資料館について、今後の資料館の在り方を地域を限定することなく広い視野で検討する。	事業の進捗状況	内部検討	内部検討	内部検討（計画を具体化した）	
前年度評価に伴う改善	前橋市第六次総合計画改訂版・実施計画への位置づけを行いました。						
評価	<p>総社資料館については、前橋市第六次総合計画改訂版・実施計画に具体的なスケジュールをもって位置づけを行いました。</p> <p>大室古墳資料館については、同計画に項目としては位置づけを行いましたが、具体的なスケジュールは明記できませんでした。</p>						
学識経験者意見	<p>これまで、内部検討を行ってきた項目ですが、前橋市第6次総合計画改訂版・実施計画に具体的なスケジュールを含めて記載されたこと、また項目として位置付けられたことは、大きな成果であると思います。今後は、計画に則って、着実に取り組みを進めていただきたいと思います。</p>						
課題及び改善策	<p>総社資料館の整備は、計画に沿って遅滞なく進めていきたいと考えています。</p> <p>また、大室古墳資料館等の整備については、具体的なスケジュールを伴った計画へと進めていくことが課題です。</p>						

平成 2 5 年度
前橋市教育委員会事務点検・評価報告書

前橋市教育委員会
管理部総務課
前橋市大手町二丁目 1 2 - 1
027-898-5802 (直通)